

事務事業及び予算の執行実績
(令和 7 年度分)

健康福祉部医療局

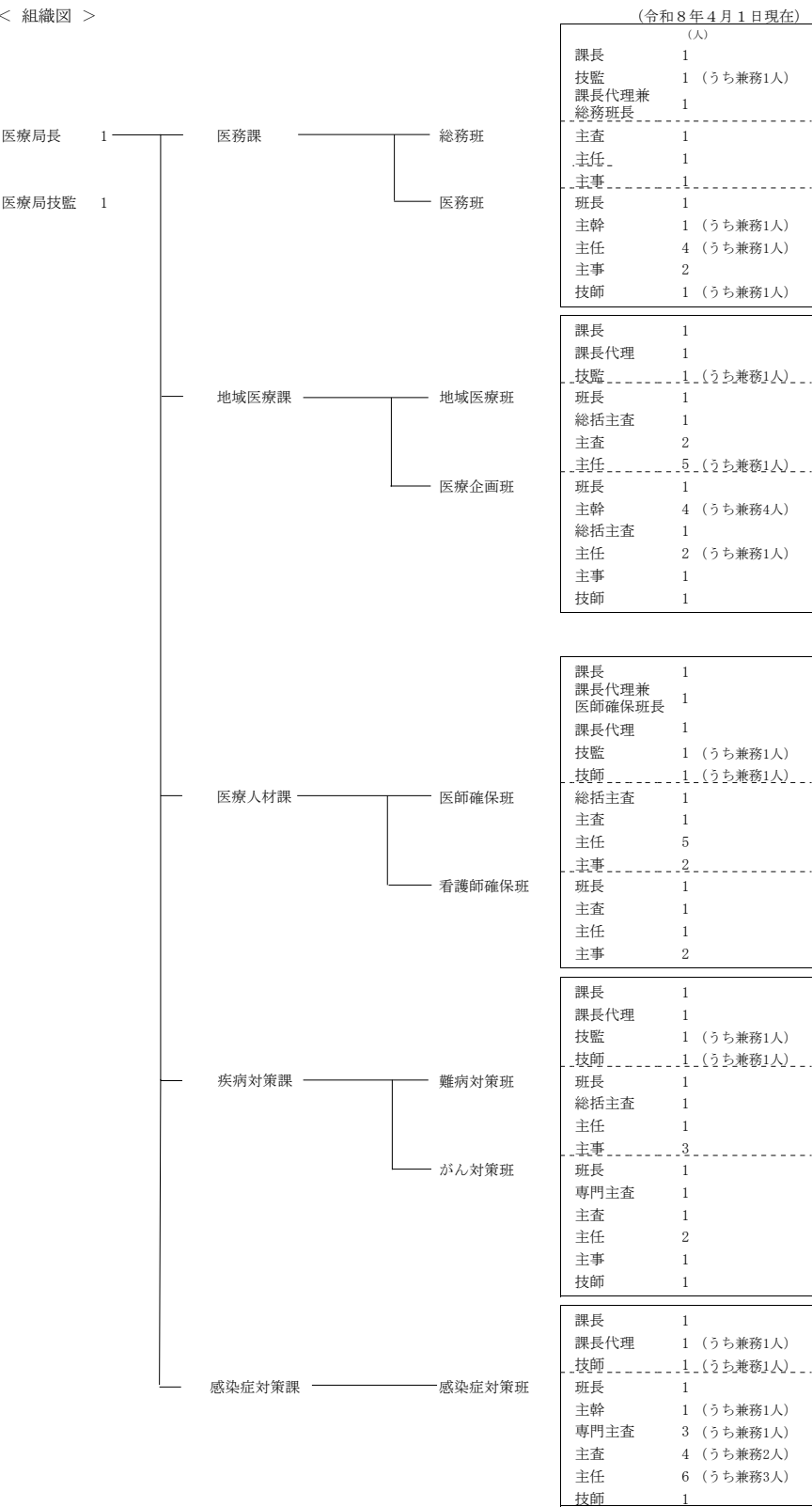
医 療 局 目 次

	頁
事務事業の概要	1
I 医務課	2
II 地域医療課	1 2
III 医療人材課	2 8
III 疾病対策課	4 8
IV 感染症対策課	7 0
事業の根拠法令調	8 6
職員の年齢調	8 9
健康管理	9 0
職員配置調	9 1
県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調	9 2
過年度分収入未済額調	9 2
預金調	9 3
郵券等受払調	9 4
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	9 5
委託料に関する調	9 6
補助金支出調	1 1 8
負担金支出調	1 4 0
交付金支出調	1 4 2
利子補給金調	1 4 3
建築工事調	1 4 4
補助工事調	1 4 6
公有財産調	1 4 8
出資金調	1 5 0
基金の管理状況調	1 5 0
債権（貸付金等）の管理状況調	1 5 1
借地借家等調	1 5 1
行政財産貸付・使用許可調	1 5 2
備品・図書調	1 5 3
主要備品調	1 5 4

事務事業の概要

【医療局】

< 組織図 >



職員数計 70 人

(その他会計年度任用職員等)	
職 名	人 数
会計年度任用職員	18
臨時的任用職員	0

I 医務課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱…医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸

目 標…県民が住み慣れた地域で安心して生活を送るため、地域ごとの医療機能の分化と連携を推進し、医療資源を有効に活用することで、がんや脳卒中などの特に対策が求められる疾病や、救急医療などの重要な課題に対応した、安全で質の高い医療を将来にわたって提供する。

施 策 県立病院による高度専門医療の提供

取 組 静岡県立病院機構による高度専門医療の提供

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）保健医療計画・医療施策の推進・管理

ア 電子カルテ標準化促進事業費助成

9,867,000円 県

（補助金 9,867,000円）

※うちR6繰越分 6,578,000円

令和4年5月に、自由民主党政務調査会より提言された「医療DX令和ビジョン2030」の中の三本の柱の一つとして、「全国医療情報プラットフォームの創設」が位置付けられた。

全国医療情報プラットフォームの仕組みのひとつである「電子カルテ情報共有サービス」は、全国の医療機関や薬局などで、患者の電子カルテ情報を共有するための仕組みとして、令和8年度中に本格稼働する予定となっている。

今後、電子カルテ情報共有サービスを県内医療機関へ普及していくため、以下の支援等を行った。

（ア）電子カルテ情報共有サービスの利点や課題を集約するため、国が実施するモデル事業検討会への出席、モデル事業の実施状況の把握及び整理

（イ）電子カルテ情報共有サービスモデル事業に、より多くの病院が参加できるよう、システム改修等に対して助成

交付先	交付額
藤枝市立総合病院（R6 繰越分）	3,289,000 円
中東遠総合医療センター（R6 繰越分）	3,289,000 円
焼津市立総合病院	3,289,000 円
計	9,867,000 円

イ 医療DX人材養成事業費

15,000,000円 国2/3

（寄附金 15,000,000円）

少子高齢化の進展に伴う医療重要の増加と医療従事者不足に対応するため、医療DXの推進を目的として、令和7年10月に、浜松医科大学に寄附講座を設置した。

県内医療機関職員を対象に講座を実施し、D X人材の養成とリテラシー向上を図るとともに、相談窓口の設置や電子カルテ情報の標準化を推進し、業務効率化による人手不足の解消に向けた取組を推進した。

(ア) 講座の開催

県内医療機関に勤務する医師、看護師、事務職員等を対象に講座を計3回開催し、延べ63名が参加した。

(イ) 医療D X相談窓口の設置

県内医療機関における医療D Xの普及を支援するため、相談窓口を設置した。

(ウ) 電子カルテ情報の標準化の推進

電子カルテ情報の標準化の推進に向け、電子カルテ情報供給サービスのモデル事業に参画し、運用テストを実施することで課題の抽出等を行った。

(2) 静岡県立病院機構による高度専門医療の提供

静岡県立病院機構が運営する県立3病院（総合病院、こころの医療センター、こども病院）について、機構が策定する中期計画・年度計画に沿って適正に事業が執行され、県が指示した中期目標が達成されるよう支援・指導を行った。

ア 静岡県立病院機構関係事務運営費 221,867円 県
機構が着実に中期計画、年度計画を推進し、もって、中期目標が達成されるよう、機構の支援を行った。

イ 静岡県立病院機構評価委員会運営費 699,215円 県
地方独立行政法人法に基づき設置されている評価委員会を開催した。

(ア) 令和6年度業務実績に関する評価への意見聴取

(イ) 令和7年度業務実績に関する暫定評価への意見聴取

ウ 静岡県立病院機構運営費負担金 7,300,000,000円 県
機構が取り組む高度・特殊医療などに対して、運営費を負担した。

エ 静岡県立病院機構貸付金 2,414,000,000円 県
(貸付金 2,414,000,000円)
(※うちR6繰越分 148,000,000円)

機構が建設改良・器械備品購入に要する経費を貸し付けた。

(ア) 施設整備 1,614,000,000円

(イ) 医療機器 800,000,000円

(3) 静岡県立病院機構の情報提供・広報

機構の財務諸表等を公告するとともに、県による評価結果の県ホームページへの登載や看護師等職員募集、各種行事の情報について、県民だよりや記者提供資料により情報提供した。

(4) がんセンター事業会計繰出金

静岡県立静岡がんセンターの運営に対する負担金及び補助金並びに施設整備に対する出資金及び負担金を繰出した。

ア 運営に対する負担金	6,352,810,000円	県
イ 運営に対する補助金	518,811,000円	県
ウ 施設整備に対する出資金	1,405,076,000円	県
エ 施設整備に対する負担金	1,000,000円	県

(5) 医療関係団体運営の安定強化支援等

ア 医療関係対策事業（公益法人検査・指導事務） 4,643,503円 県
公益法人制度改革により移行した公益法人及び公益目的支出計画を実施している一般法人に対し、指導及び検査を行った。

イ 公衆衛生活動事業費助成 2,448,000円 県
(補助金 2,448,000円)

各種団体の行う研修、講演会開催等公衆衛生活動に対し助成した。

(6) 適正な医療提供体制の確保

ア 医療関係対策事業（病院等許認可事務） (再掲) 4,643,503円 県
医療法に基づき、病院・診療所等の開設許可、医療法人の設立認可等の許認可を行った。
良質かつ適切な医療が提供されるよう、引き続き、医療機関の人的構成、構造設備等の面において厳格な指導を実施した。

<医療法に基づく医療機関及び医療法人の許認可事務取扱件数>（静岡市、浜松市を除く）

許認可事項	取扱件数	許認可事項		取扱件数
開設許可	226	医療法人設立認可		16
開設許可事項変更許可	132	医療法人解散認可		6
構造設備使用許可	37	医療法人定款・寄附行為変更認可		60
専属薬剤師免除許可	2	届出	開設届	271
管理者選任許可	0		廃止届	281
管理者兼任許可	18		開設許可(届出)事項変更届	585
宿直医師免除許可	0	計		1, 634

<医療施設設置状況>（各年４月１日現在、静岡市、浜松市を含む）

年 度	令和７年度	令和８年度	増 減
病 院	169	167	△2
病床数	35,429	34,678	△751
一般診療所	2,750	2,715	△35
歯科診療所	1,710	1,688	△22

<医療法人の状況>（令和８年３月３１日現在、静岡市、浜松市を含む）

区 分	社 団				財 団	計
	持 分 あり	持 分 なし	特 定 医 療 法 人	社 会 医 療 法 人		
法人数	981	571	2	3	2	1,559

イ 医療関係対策事業（施術所等指導事務）（再掲）4,643,503 円 県
「柔道整復師法」、「あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律」等に基づき保健所が実施する施術所指導事務が適切に行われるよう、指導及び調整を行った。

ウ 医療関係人材養成事務費

医療従事者の免許申請（新規登録、籍訂正、再交付など）について、各保健所からの受付、厚生労働省への進達、免許証の交付等を行った。

（単位：件）

区 分		新規登録	籍訂正	再交付	登録抹消等	計
国免許	看護師・保健師・助産師	1,543	1,284	103	4	2,934
	医師等その他医療従事者	820	367	35	44	1,266
	計	2,363	1,651	138	48	4,200
県免許	准看護師	66	51	30	3	150

エ 医療関係対策事業（病院等立入検査事務）（再掲）4,643,503 円 県
医療法第25条に基づく立入検査は、地域の実情に応じて実施した。

立入検査の状況調

区 分	年 度	医療施設数	立入検査 実 施 数	検査率%	指摘施設数	立入検査結果	
						指摘件数	指導件数
病院	5 年度	170	170	100	88	261	187
	6 年度	170	170	100	92	252	156
	7 年度	167	167	100	110	312	200
一般診療所	5 年度	2,740	477	17.4	136	294	374
	6 年度	2,760	489	17.7	148	282	589
	7 年度	2,756	541	19.6	171	298	324
歯科診療所	5 年度	1,726	338	19.6	112	203	242
	6 年度	1,705	290	17.0	120	265	302
	7 年度	1,686	338	20.0	137	259	176
助産所	5 年度	121	3	2.5	1	1	6
	6 年度	142	22	15.5	4	9	8
	7 年度	152	11	7.2	3	7	8
計	5 年度	4,757	988	20.8	337	759	809
	6 年度	4,777	971	20.3	364	808	1,055
	7 年度	4,761	1,057	22.2	421	876	708

注) 医療施設数は休止のものを除く。また、年度内の新規開設施設も検査対象施設としていることから、(6)アの医療施設設置状況の施設数と一致しない。

(7) 医療安全対策の推進

ア 勤務環境安全推進事業（地域包括ケア推進事業費（医療介護に係る多職種連携体制推進事業））

1,999,800 円 県

（委託料 1,999,800 円）

医療現場において実際に医療の安全管理対策を行う医師、看護師等の医療従事者に対して「勤務環境安全推進研修会」（(公社)静岡県病院協会に委託）を実施した。

イ 医療安全相談体制づくり推進事業費

4,411,694 円 県

医療安全相談窓口を設置し、県民からの医療に関する相談・苦情に迅速に対応するとともに、患者・家族からの相談・苦情を医療機関に情報提供するなど、医療機関における患者サービスの向上を図った。

<医療安全相談の概況>

（単位：件、％）

区 分	相談・質問	不信・苦情	要望・提言	その他	計
相談件数	529	544	7	0	1,080
割合	49.0	50.4	0.6	0	100

(8) 医療機関等物価高騰等対策支援関連事業費

ア 医療機関等物価高騰対策支援事業費（令和6年度繰越事業）

1,169,022,990 円 国 10/10

(委託料 13,192,990 円)

(交付金 1,155,830,000 円)

物価高騰の影響を価格転嫁できない医療機関等を支援するため支援金を交付した。

<交付実績>（光熱費関係）

区分	交付施設数	交付内容
病院	166 施設	1 病床当たり 13,000 円 ※特別な役割を担う病院は1 病床当たり、13,000 円を加算する。
診療所 (医科・歯科)	3,607 施設	有床診療所（3 床以上） 1 病床当たり 13,000 円 有床診療所（1～2 床） 1 施設当たり 33,000 円 無床診療所 1 施設当たり 33,000 円
助産所	105 施設	1 施設当たり 33,000 円
薬局	1,803 施設	1 施設当たり 33,000 円
施術所・歯科技工所	1,629 施設	1 施設当たり 10,000 円

<交付実績>（食材料費関係）

区分	交付施設数	交付内容
病院、有床診療所	284 施設	1 病床当たり 9,000 円

イ 医療機関食事療養提供体制確保事業費助成

72,400,773 円 国 10/10

(委託料 1,970,773 円)

(交付金 70,430,000 円)

物価高騰の影響を価格転嫁できない医療機関等を支援するため支援金を交付した。

<支援金の交付>

区分	交付施設数	交付内容
病院、有床診療所	221 施設	1 病床当たり 2,000 円

ウ 医療機関等物価高騰対策支援事業費

306,776,600 円 国 10/10

(交付金 306,776,600 円)

※R8 への繰越額：750,000,000 円

物価高騰の影響を価格転嫁できない医療機関等を支援するため支援金を交付した。

＜支援金の交付＞（光熱費関係）

区分	交付施設数	交付内容
病院	59 施設	1 病床当たり 11,000 円
診療所 (医科・歯科)	596 施設	有床診療所（3 床以上） 1 病床当たり 11,000 円 有床診療所（1～2 床） 1 施設当たり 29,000 円 無床診療所 1 施設当たり 29,000 円
助産所	24 施設	1 施設当たり 29,000 円
薬局	234 施設	1 施設当たり 29,000 円
施術所・歯科技工所	271 施設	1 施設当たり 13,000 円

＜交付対象＞（食材料費関係）

区分	交付施設数	交付内容
病院、有床診療所	79 施設	1 病床当たり 9,200 円

＜交付対象＞（燃料費関係）

区分	交付施設数	交付内容
へき地に所在し、 在宅医療を提供する へき地医療拠点病院	2 施設	1 施設当たり 8,000 円
へき地に所在し、 在宅医療を提供する 診療所	6 施設	1 施設当たり 4,000 円

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

(単位：%)

指標名			現状値 (2024 年度)	実 績				目標値 (2028 年度)
				2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
成果 指標	患 者 満足度	総合 こども	<入院>	<入院>				毎年度 <入院>
			97.6	96.9				90 以上
			97.6	99.1	—	—	—	90 以上
		総合 こころ こども	<外来>	<外来>				<外来>
			95.6	93.7				85 以上
			86.7	91.1				85 以上
			96.4	97.9				90 以上
管理 指標	病 床 稼働率	総合	88.2	87.4	—	—	—	毎年度 90 以上
			86.9	90.4				85 以上
			77.3	73.7				75 以上

ア 県立 3 病院の患者満足度

患者満足度については、2025年度は 3 病院とも目標を上回っている。

イ 県立 3 病院の病床稼働率

病床稼働率については、2025年度は県立総合病院及びこども病院で目標を下回っている。

(2) 課題

ア 県立 3 病院の患者満足度

多様化する医療ニーズや人材確保に係る課題等がある中においても、質の高い医療サービスを提供し、患者満足度を高い水準で維持していく必要がある。

イ 県立 3 病院の病床稼働率

病床稼働率については、こころの医療センターにて目標を達成した一方で、総合病院及びこども病院において、入院患者数が計画を下回ったため、目標値を達成できなかった。

(3) 改善

ア 県立 3 病院の患者満足度

引き続き、高い満足度が得られるよう、医療提供体制の充実等を支援していく。

イ 県立 3 病院の病床稼働率

D P C入院期間Ⅱ以内の退院割合を高めるなど、クリニカルパスの見直しや他職種連携の強化等により、医療提供体制の充実を図るとともに、平均在院日数の適正化を通じて病床稼働率の向上を図っていく。

＜県立３病院の医療提供体制の充実＞

県立３病院は、他の医療機関では対応困難な高度・専門・特殊な医療の提供、県内公的病院への医師派遣による地域医療支援等、県の保健医療施策として求められる医療機能を担っており、引き続き、県立病院としての役割を発揮するよう支援を行っていく。

県立総合病院では、中核的医療を行う基幹病院として、先端医学棟に整備した各種ハイブリッド手術室や放射線治療室を活用し、３大疾患（がん、脳血管疾患、心疾患）を中心に高度・専門医療や、救急・急性期医療等を提供する。また、静岡社会健康医学大学院大学との連携や、医師が診療しながら研究を続けられるリサーチサポートセンターの活用により、医療水準の向上と医療人材確保を一体的に行う。

県立こころの医療センターでは、精神科救急・急性期医療の提供や他の医療機関では対応困難な治療の実施及び司法精神医療の充実を図るほか、近年増加している認知症や依存症など多様な精神疾患への対応、より良い療養環境の整備や早期入院・早期社会復帰を支援する医療提供体制の充実・強化を進めていく。

県立こども病院は、県内唯一の小児専門病院として、小児救急患者の受け入れや重篤な小児患者に対する質の高い医療サービスを継続的に提供するとともに、児童精神科分野の医療の充実を図っていく。

第４期中期目標期間（2024年度～2028年度）において、更にその機能を強化し、県民の医療に対するニーズに応え安全で質の高い医療を提供するなど、県が病院機構に指示した中期目標が達成されるよう、県立３病院に対し支援を行っていく。

(余 白)

Ⅱ 地域医療課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱 医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸

目 標… 地域ごとに医療機能の分化と連携を進め、質の高い医療を安定的・持続的に提供する体制を充実させる。

施 策 質の高い医療の持続的な提供

取 組 医療機能の分化と連携の推進

取 組 救急医療・周産期医療・小児医療・へき地医療体制の整備

政策の柱 自分らしく暮らせる長寿社会づくり

目 標… 市町と連携し、住み慣れた地域で最後まで暮らし続けることができる地域包括ケアシステムの構築を推進する。

施 策 地域包括ケアシステムの推進

取 組 高齢期の日常生活の支援体制の充実

政策の柱 安心・安全な生活を支える危機管理

目 標… 大規模地震や風水害などの自然災害のほか、様々な危機事案に迅速・的確に対応できるよう、県の危機管理体制を一層充実させる。

施 策 危機事案対応能力の強化

取 組 災害時の医療提供体制の整備

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）医療機能の分化と連携の推進

ア 医療介護総合確保連携推進事業費

9,922,931 円 県

医療提供体制確保のため、静岡県医療対策協議会、静岡県医療審議会を開催し、医療提供体制の重要課題について協議した。

事業名	内 容
静岡県医療対策協議会	医療関係者、市町長、患者、行政のそれぞれを代表する委員により、県の医師確保対策等について協議 ○開催回数：2回 ○協議内容 ・診療所の承継・開業支援事業に係る重点医師偏在対策支援区域及び支援対象の選定 ・特定労務管理対象機関の指定 ほか
静岡県医療審議会	医療を提供する体制の確保に関する重要事項の調査審議 ○開催回数：2回 ○協議内容 ・特定労務管理対象機関の指定 ・有床診療所（特例適用）の病床設置 ほか

イ 地域医療介護総合確保基金積立金

4,798,877,560 円 国 2/3（一部国 10/10）

医療と介護の総合的な確保を推進するため、病床の機能分化と連携、在宅医療・介護の連携、医師・看護師等の医療従事者の確保、勤務環境の改善等のための事業計画を作り、消費税増収分を活用した基金を造成し、事業を実施した。

<地域医療介護総合確保基金関連事業（医療分）>

（単位：千円）

区 分	事業名	基金充当額	担当課
医療提供体制の再構築	がん医療均てん化推進事業費助成	248,996	疾病対策課
	地域医療連携推進事業費助成	15,099	医務課
	在宅療養・介護支援事業費	13,973	福祉長寿政策課
	地域医療確保支援研修体制充実事業費	30,000	医療人材課
	地域包括ケア推進事業費	7,686	福祉長寿政策課
	在宅歯科医療連携体制整備事業費助成	1,277	地域医療課
病床機能再編支援	病床機能再編支援事業費助成	546,060	地域医療課
在宅医療の推進	在宅医療・介護連携推進事業費	30,000	福祉長寿政策課
	在宅療養・介護支援事業費	47,000	福祉長寿政策課
	地域包括ケア推進事業費	154,463	福祉長寿政策課ほか
	介護保険関連施設整備事業費助成	61,000	福祉長寿政策課
	在宅歯科医療連携体制整備事業費助成	15,690	地域医療課
	難病等対策推進事業費	4,419	疾病対策課
	難病患者介護家族リフレッシュ事業費助成	2,383	疾病対策課
	精神障害者地域移行定着支援事業費	1,453	障害福祉課
	在宅重症児者対応多職種連携研修事業費	4,663	障害福祉課
	医療的ケア児等総合支援事業費	2,511	障害福祉課
	装具使用者フォローアップ推進事業費	1,000	障害福祉課
	がん総合対策推進事業費	4,600	疾病対策課
	認知症の人をみんなで支える地域づくり推進事業費	30,491	福祉長寿政策課
	医療・介護関連データ分析事業費	2,892	福祉長寿政策課

(単位：千円)

区 分	事業名	基金充当額	担当課
医療従事者の 確保・養成	ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営事業費	915,895	医療人材課
	ふじのくに女性医師支援センター事業費	18,049	医療人材課
	医療従事者確保支援事業費助成	11,346	医療人材課
	指導医招聘等事業費助成	11,955	医療人材課
	県立病院医師派遣事業費	6,130	医療人材課
	静岡県ドクターバンク運営事業費	13,600	医療人材課
	地域家庭医療学寄附講座設置事業費	30,000	医療人材課
	児童精神医学寄附講座設置事業費	30,000	こども家庭課
	医療における生活機能支援推進事業費	30,000	健康増進課
	看護職員確保・質向上対策事業費	143,910	医療人材課
	看護職員指導者等養成事業費	18,649	医療人材課
	看護職員養成所運営費助成	75,494	医療人材課
	看護師勤務環境改善施設整備費助成	8,949	医療人材課
	医療勤務環境改善支援センター事業費	49,469	医療人材課
	医療従事者養成所施設・設備整備事業費助成	1,118	医療人材課
	病院内保育所運営費助成	120,160	医療人材課
	産科医療確保事業費	48,480	地域医療課
	周産期医療人材確保対策事業費	31,000	地域医療課
	小児救急医療対策事業費助成	110,357	地域医療課
	小児救急電話相談事業費	50,397	地域医療課
	小児救急リモート指導医相談支援事業費	3,993	地域医療課
	地域包括ケア推進事業費	2,000	地域医療課ほか
	歯科保健対策事業費	3,923	健康増進課
	精神科救急医療対策事業費	4,764	障害福祉課
	精神障害者権利擁護推進事業費	1,000	障害福祉課
	多様な精神疾患医療連携体制整備事業費	1,512	障害福祉課
	静岡DMA T体制強化推進事業費	2,600	地域医療課
	救急医療確保事業費助成	45	地域医療課
	看護職員修学資金貸付金	30,240	地域医療課
	発達障害者支援体制整備事業費	1,496	障害福祉課
	薬剤師確保総合対策事業費	4,161	薬事課
	医療DX人材養成事業費	15,000	医務課
	医師偏在対策強化事業費助成	74,990	医療人材課
	「行きたい学校づくり」推進事業	2,411	教育委員会
勤務医の労働時間短縮	地域医療勤務環境改善体制整備事業費助成	1,946,270	医療人材課
計		5,045,019	

ウ 病床機能再編支援事業費助成

546,060,000 円 県

(補助金 546,060,000 円)

地域医療構想を推進するため、病床を削減した医療機関に対し、削減病床数に応じ助成した。

交付先	支給対象削減病床数
医療法人財団健康睡眠会静岡睡眠メディカルクリニック	1 床
臼井医院	6 床
医療法人社団真養会田沢医院	18 床
医療法人社団親和会勝田脳神経外科	17 床
沼津市立病院	61 床
三島マタニティクリニック	4 床
イイダ眼科	4 床
静岡赤十字病院	54 床
静岡済生会総合病院	58 床
藤枝市立総合病院	55 床

エ 病床適正化推進事業費助成

817,152,000 円 国 10/10

(補助金 817,152,000 円)

効率的な医療提供体制の確保を図るため、医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関に対し、削減病床数に応じ助成した。

交付先	支給対象削減病床数
臼井医院	3 床
伊豆保健医療センター	4 床
医療法人社団慈広会記念病院	9 床
ごとうレディースクリニック	3 床
沼津市立病院	35 床
一般財団法人芙蓉協会聖隷沼津病院	8 床
独立行政法人国立病院機構静岡医療センター	17 床
農協共済中伊豆リハビリテーションセンター	12 床
芦川病院	5 床
一般財団法人恵愛会聖隷富士病院	19 床
一般財団法人富士心身リハビリテーション研究所附属病院	5 床
静岡済生会総合病院	39 床
清水産婦人科クリニック	2 床
まりこレディースクリニック	5 床
社会医療法人駿甲会コミュニティーホスピタル甲賀病院	34 床
錦野クリニック	3 床
藤枝市立総合病院	54 床
菊川市立総合病院	2 床
医療法人社団緑生会天王病院	3 床

オ 外国人患者受入環境整備事業

4,446,200 円 国 1/2

(委託料 4,446,200 円)

外国人患者と医療機関が相互に安心して受診・診療できる環境を整備し、外国人患者受入拠点医療機関の増加を図るため、関係医療機関に電話医療通訳サービスの提供を行った。

事業名	対 象	言語数	事業費	補助率
電話医療通訳サービスの提供	・救命救急センター ・外国人患者受入拠点医療機関	17 言語 (24 時間／毎日対応)	4,446,200 円	国 1/2 県 1/2

カ 歯科医療提供体制整備事業費

23,176,381 円 県（一部国 10/10）

(委託料 22,732,384 円)

誰もが受診できる歯科医療提供体制の確保に向け、歯科医療従事者の確保・育成や患者等への相談窓口設置、医科歯科連携の推進などを行った。

また、障害のある人に対する歯科医療提供体制の確保に向け、県内外の取組事例収集、県内の課題整理、ロジックモデル素案の作成を進めた。

(単位：円)

区 分	内 容	事業費
在宅歯科医療推進事業	在宅歯科医療提供体制の整備 ・歯科医療従事者向け相談・マッチング支援サイト運営 ・相談窓口「在宅歯科医療推進室」設置 ほか	12,230,880
在宅歯科医療推進研修事業	在宅歯科医療の実施に係る知識と技術の普及 ・歯科衛生士育成研修 6 回	1,964,000
全身疾患療養支援研修	全身疾患の重症化予防のための医科と歯科との連携強化 ・講演 2 回	1,495,040
地域口腔管理推進整備事業	地域医療支援病院と歯科医師会との連携体制整備 ・地域歯科専門職向けの病診連携に係る研修会 1 回 ・病院医療従事者向けの病診連携に係る研修会 1 回	1,277,020
障害者等特殊歯科研修事業	障害者歯科医療提供体制の構築 ・障害者等特殊歯科研修 1 回 ・地域課題抽出、対策協議のための協議会開催 2 回	724,000
歯科保健医療提供体制分析・活用事業	誰もが受診できる歯科医療提供体制の確保(障害者歯科) ・県内実態把握手法の検討、他自治体の取組情報収集 ・ロジックモデル素案の作成 ほか	5,485,441

(2) 救急医療・周産期医療・小児医療・へき地医療体制の整備

ア 救急医療施設運営費等助成（救命救急センター分） 522,917,000 円 国 1/3
(補助金 522,917,000 円)

脳卒中、心筋梗塞、頭部外傷等の重篤な救急患者を受け入れるため、高度の診療機能を有する 24 時間診療体制の救命救急センターの運営事業に対して助成した。

交付先	補助対象経費	補助率
順天堂大学医学部附属 静岡病院 外 4 件	救命救急センターの運営に要する経 費（給与費、材料費、経費等）	国 1 / 3 県 1 / 3

イ 救急医療情報センター運営事業費 30,094,368 円 県
(委託料 13,369,400 円)

厚生労働省が運営する全国統一システム「医療機能情報提供制度（医療情報ネット）」で、県民に対し、休日・夜間の当番医情報や、医療・薬局機能情報等を提供したほか、医療機関や消防機関などの医療に携わる機関に対し、救急医療及び災害時における医療資源等の情報等を提供した。

ウ ドクターヘリ運航事業費助成 707,286,000 円 国 1/2
(補助金 707,286,000 円)

重篤な救急患者の救命率の向上、後遺障害の軽減と早期の社会復帰を図るため、救急医療用ヘリコプターを使い、医師及び看護師を短時間で救急現場に派遣し、救急現場からの治療を実施するドクターヘリ運航事業を行う救命救急センター開設者に対して助成した。

交付先	補助対象経費	補助率
順天堂大学医学部附属静岡病院 聖隷三方原病院	ヘリ運航委託経費、医師・看護師 確保経費、運航調整委員会経費等	国 1 / 2 県 1 / 2

エ 小児救急医療対策事業費助成（運営事業費助成分） 104,051,000 円 県
(補助金 104,051,000 円)

入院治療を必要とする休日・夜間における小児救急患者に対する医療を、2 次救急医療圏ごとに輪番制方式により行う病院を運営する市町及び小児救急医療施設の運営を行う病院に対する補助を行う市町に対して助成した。

実施地域（救急医療圏）	補助率
9 地域（賀茂、熱海、伊東、駿豆、富士、清水、静岡、志太榛原、西遠） ※ 8 市町に対して助成（静岡市は、清水、静岡の 2 地域で実施）	県 2 / 3

オ 小児救命救急センター運営事業費等助成 35,269,000 円 国 1/3
(補助金 35,269,000 円)

診療科領域を問わず、全ての重篤な小児救急患者を受け入れるため、小児救命救急センターを運営する病院に対して助成した。

交付先	補助対象経費	補助率
静岡県立こども病院	小児救命救急センターの運営に要する経費 (給与費、材料費、経費等)	国 1 / 3

カ 小児救急電話相談事業費 50,128,885 円 国 1/3
(委託料 43,999,997 円)

小児を持つ保護者の不安を軽減し、2次救急医療機関への小児救急患者の集中を緩和するため、子どもの急病時の対処法について、看護師や医師がアドバイスを行う電話相談事業を実施した。

キ 周産期医療体制整備支援事業費（助成分） 266,597,000 円 国 1/3
(補助金 266,597,000 円)

重症のハイリスク妊婦・新生児を24時間体制で他の医療機関等から受け入れ、母体から新生児に至る一貫した高度医療を提供する周産期母子医療センターに対し、運営費を助成した。

区 分	交 付 先	補助対象経費	補助率
総合周産期母子医療センター	順天堂大学医学部附属静岡病院 静岡県立こども病院 聖隷浜松病院	センターの運営に要する経費（給与費、材料費、経費等）	国 1 / 3
地域周産期母子医療センター	浜松医療センター 外9件		

ク 産科医療確保事業費 58,132,000 円 県
(補助金 58,132,000 円)

分娩を取り扱う産科医、助産師及び新生児科医の処遇を改善するため、分娩手当等を支給する施設に対し、助成するとともに、リスクが高い分娩に対応する医療体制の充実を図るため、周産期母子医療センターとともにリスクを抱える妊婦を受け入れる産科救急受入医療機関に対し、運営費を助成した。

区 分		交付先数	補助対象経費	補助率等
分娩 手当	病 院	19	産科医、助産師に対する 分娩手当	補助率：県 1 ／ 3 基準単価 〈分娩手当〉 10,000 円/ 1 分娩 〈帝王切開手当〉 10,000 円/ 1 帝王切開（医 師 2 名を上限） 〈新生児科医手当〉 10,000 円/NICU 入院児 1 人
	診療所	17		
	助産所	14		
帝王 切開 手当	病 院	6	産科医に対する帝王切開 手当	
	診療所	13		
新生児科医手当		1	新生児科医に対する手当	
産科救急受入 医療機関支援		3	母体・胎児の 24 時間受 入体制の維持と NICU の 運営に要する費用	24 時間体制 17,917 千円×1/6 NICU 運営 3,693 千円/ 1 床×1/3

ケ 産科医療施設等整備事業費助成 56,043,000 円 国 1/2
(補助金 56,043,000 円)

地域で分娩を取り扱う施設を確保するため、分娩取扱施設の設備整備を行う施設に対し助成した。

交付先	補助対象経費	補助率
聖隷沼津病院 外 20 件	分娩取扱施設として必要な設備整備に要する経費	国 1 / 2

コ NICU等長期入院児支援事業 19,987,000 円 国 1/2
(補助金 19,987,000 円)

NICU等に長期入院している患者の退院支援等を行う病院に対して運営費を助成した。

交付先	補助対象経費	補助率
静岡県立病院機構	患者の退院支援に要する経費	国 1 / 2

サ 小児救急リモート指導医相談支援事業 3,992,626 円 県
(委託料 3,992,626 円)

小児救急医療機関の医師の負担軽減を図るため、遠隔でベテランの小児科医師（リモート指導医）の診断助言を受けられる体制を構築した。

シ へき地医療施設設備整備促進費助成 10,484,000 円 県
(補助金 10,484,000 円)

地域住民の医療の確保及び向上を目的として、へき地医療の充実強化のために、医療設備を整備した市町等に対し助成した。

交付先	補助対象経費	補助率
川根本町 外 3 件	へき地医療施設として必要な設備整備に要する経費	県 1 / 2

ス へき地医療拠点病院運営費助成 5,200,000 円 国 1/2
(補助金 5,200,000 円)

へき地医療確保のため、「へき地医療拠点病院」として巡回診療等を行う施設に対し助成した。

交付先	補助対象経費	補助率
浜松市国民健康保険佐久間病院 外 3 件	無医地区等への巡回診療、へき地診療所等への医師派遣等の医療活動等に要する経費	国 1 / 2 県 1 / 2

セ へき地患者輸送車（艇）運行事業費助成 816,000 円 国 1/2
(補助金 816,000 円)

へき地の住民を最寄りの医療機関へ運ぶ「へき地患者輸送事業」を実施する市町に対し助成した。

交付先	補助対象経費	補助率
南伊豆町 外 3 件	へき地患者輸送車の運行に必要な経費（給料、需用費、役務費等）	国 1 / 2

ソ ヘき地代診業務負担金 1,100,000 円 県

厳しい勤務環境にあるへき地診療所等の医師の勤務条件を改善するため、「へき地代診医師派遣事業」を実施する県立総合病院に対し、代診医師派遣に必要な経費を負担した。

項 目	内 容	派遣先	派遣実績
負担金	へき地診療所等の医師が一時的に不在となる場合に代診医師を派遣	公設病院及び診療所 (戸田診療所外 3 箇所)	延べ 10 日

タ 医療施設設備等整備事業費助成

447,861,000 円 国 1/2

(補助金 447,861,000 円)

医療施設等耐震整備として必要な新築、増改築に伴う補強等の施設整備を行った病院並びに救命救急センター、小児・周産期医療施設、休日夜間の入院を要する重症患者の医療の確保のために必要な医療機器等を購入した病院に補助した市等に対して助成した。

交付先	補助対象経費	補助率
三島共立病院 外 1 件	医療施設等耐震整備として必要な新築、増改築に伴う補強及び既存建物に対する耐震補強及び給水設備整備に必要な経費	国 1 / 2
浜松医科大学医学部附属病院 外 2 件	浸水対策及び地球温暖化対策に資する整備に必要な経費	国 0.33
順天堂大学医学部附属静岡病院 外 9 件	救命救急センター、小児・周産期医療施設及び地域災害拠点病院として必要な医療機器等の購入経費	国 1 / 3 県 1 / 3
静岡県立こども病院 外 1 件	小児集中治療室及び共同利用施設に必要な医療機器等の購入経費	国 1 / 3
浜松医科大学医学部附属病院 外 5 件	病院救急車及び病院救急車に搭載する医療機器等の購入経費	国 1 / 2
佐久間病院	へき地医療拠点病院として必要な医療機器等の備品購入費	国 1 / 2 県 1 / 2
戸田診療所 外 3 件	へき地診療所として必要な医療機器等の備品購入費	国 1 / 2
浜松医科大学医学部附属病院 外 1 件	実践的手術手技向上研修及び遠隔医療に必要な医療機器等の備品購入費	国 1 / 2
三島市 外 4 件	休日夜間の入院を要する重症患者の医療の確保のために必要な医療機器等の購入経費	国 1 / 3 県 1 / 3
清水さくら病院	建築資材高騰分の給付金の支給	国 2 / 3

チ 医療施設等経営強化緊急支援事業

537,357,000 円 国 1/2

(補助金 537,357,000 円)

国の経済対策(R6 国補正予算)を受け、出生数・患者数の減少等を踏まえた医療機関に対し、施設の運営費や施設・設備整備費を助成した。

交付先	補助対象経費	補助率
医療施設等経営強化緊急支援事業（小児分）	小児の入院患者数が減少した小児中核病院等における運営に要する経費	国 10 / 10
医療施設等経営強化緊急支援事業（分娩分）	分娩取扱件数が減少した分娩取扱施設における運営に要する経費	国 10 / 10
医療施設等経営強化緊急支援事業（産科施設等整備分）	分娩を取り扱わない産科施設等における妊産婦検診に必要な施設・設備整備費に要する経費	国 1 / 2

新 ツ 診療所の承継・開業支援事業

237,246,000 円 国 1/3
(補助金 237,246,000 円)

地域の医療提供体制を確保するため、重点医師偏在対策支援区域において承継・開業する診療所に対して助成した。

交付先	補助対象経費	補助率
医療法人社団安車蒲輪 外 3 件	診療所の承継・開業に必要な施設整備に 要する経費	国 1 / 3 県 1 / 6
医療法人社団エバーグリ ーン 外 10 件	診療所の承継・開業に必要な設備整備に 要する経費	国 1 / 3 県 1 / 6
医療法人社団仁誠会 外 13 件	診療所の承継・開業における地域への定着 に要する経費	国 4 / 9 県 2 / 9

(3) 高齢期の日常生活の支援体制の充実

14,003,860 円 県

(委託費 12,561,000 円)

＜地域包括ケア推進事業費（うち医療介護に係る多職種連携体制推進事業）＞（単位：円）

区 分	内 容	事業費
医療・介護一体改 革総合啓発事業	県民に対する A C P の普及啓発 ・シンポジウムの開催 1 回 ・タウンミーティング 1 回	1,743,000
人生の最終段階に おける医療・ケア 推進事業	地域医療支援団体を通じた A C P の普及啓発 ・講演会、学習会、出前講座 24 回 ほか 病院協会と連携した A C P モデル指針の検討 ・検討会 3 回 ほか	4,190,000
医療機能再編支援 事業	地域における固有の課題等に対する検討、合意形成 ・病院関係者等からなる専門家会議 3 回 ・I C T を活用した医療連携の在り方に関する検討会 3 回 ・医療機能分化連携促進に関する研修会 3 回 ほか	8,070,860

(4) 災害時の医療提供体制の整備

ア 災害医療救護推進事業費

6,290,995 円 県

(委託料 3,148,500 円)

災害拠点病院・救護病院等の医療従事者や市町等関係機関の職員を対象とした災害医療地域連携事業及び医療救護訓練を実施した。

区 分	実 績	備 考
災害医療地域連携事業	100 人	<委託先> (公社) 静岡県病院協会
災害医療研修会	132 人	
災害医療従事者研修	110 人	<委託先> (大) 浜松医科大学医学部附属病院
医療救護訓練	5 回	健康福祉部防災訓練ほか

イ 静岡DMA T体制強化推進事業費

2,600,000 円 県

(委託料 2,600,000 円)

トリアージや災害時の記録方法等、DMA T隊員の看護師技能に関する技能維持・向上のための研修を実施した。

区 分	実 績	備 考
静岡DMA T隊員養成研修	1 回／51 名受講	<委託先> (地独) 静岡県立病院機構 静岡県立総合病院
静岡DMA Tロジスティクス研修	1 回／44 名受講	
静岡DMA T看護師研修	3 回／計 108 名受講	

ウ 緊急被ばく予防対策事業費

26,738,477 円 国 10/10

(委託料 24,565,872 円)

原子力災害が発生した場合に備え、国の原子力災害対策指針に基づき、P A Z (原子力発電所から概ね半径 5 km) 圏内の住民を対象に説明会を開催し、安定ヨウ素剤を事前配布した。

(単位：人、%)

区 分	御前崎市	牧之原市	計
配布対象者数 A (うち 40 歳未満)	28,465 (9,588)	10,940 (3,292)	39,405 (12,880)
配布済人数 B (うち 40 歳未満)	14,599 (5,112)	5,712 (1,779)	20,311 (6,891)
割合 B/A (うち 40 歳未満)	51.3 (53.3)	52.2 (54.0)	51.5 (53.5)

※令和 7 年度時点

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

(部局として独自に管理している指標等)

区分	項目		現状値 (2022年度)	実 績				目標値 (2029年度)
				2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	
数値目標	医療と機能連携の	年1回定期報告 県内医療機関の報告率	93.5% (2023年3月)	93.9% (2023年)	88.8% (2024年)	75.9% (2025年)	—	100% (2029年)
	救急医療	心肺機能停止患者の1か月後の生存率	8.6% (2022年)	8.8% (2023年)	11.7% (2024年)	令和9年1月頃 公表予定	—	13.3%以上 (2029年)
		心肺機能停止患者の1か月後の社会復帰率	5.7% (2022年)	4.9% (2023年)	7.6% (2024年)	令和9年1月頃 公表予定	—	8.7%以上 (2029年)
	小児医療	乳児死亡率 (出生千人当たり)	2.1 (2022年)	1.6 (2023年)	1.0 (2024年)	令和8年9月頃 公表予定	—	1.8以下 (2029年)
		乳幼児死亡率 (5歳未満人口千人当たり)	0.50 (2022年)	0.39 (2023年)	0.27 (2024年)	令和8年9月頃 公表予定	—	0.44以下 (2029年)
		小児の死亡率 (15歳未満人口千人当たり)	0.19 (2022年)	0.16 (2023年)	0.12 (2024年)	令和8年9月頃 公表予定	—	0.18以下 (2029年)
	周産期医療	周産期死亡率 (出産千人当たり)	3.2 (2022年)	4.2 (2023年)	3.1 (2024年)	令和8年9月頃 公表予定	—	3.0未満 (2029年)
		妊産婦死亡数	0.7人 (2020～2022年平均)	0.7人 (2021～2023年平均)	1.0人 (2022～2024年平均)	令和8年9月頃 公表予定	—	0人 (2029年)
	へき地の医療	医療提供支援策が実施されている 無医地区の割合	100%	100%	100%	100%	—	100%
		次のいずれかを実施したへき地医療拠点病院の割合						
		・巡回診療（年間実績12回以上） ・医師派遣（年間実績12回以上） ・代診医派遣（年間実績1回以上）	100%	100%	89%	91%	—	100%
	災害時における医療	業務継続計画を策定している災害拠点病院及び救護病院の割合	65.9% (2023年3月)	72.9% (2024年3月)	88.1% (2025年3月)	91.6% (2026年3月)	—	100% (2029年)
		業務継続計画に基づき、被災した状況を想定した研修・訓練を実施している災害拠点病院及び救護病院の割合	41.2% (2023年3月)	47.1% (2024年3月)	56.0% (2025年3月)	50.6% (2026年3月)	—	100% (2029年)
			41.2% (2023年3月)	52.9% (2024年3月)	72.6% (2025年3月)	73.5% (2026年3月)	—	100% (2029年)

ア 医療機能の分化と連携の推進

団塊の世代が後期高齢者となる 2025 年を想定して、地域の医療提要体制の将来の目指すべき姿として平成 28 年 3 月に医療計画の一部として策定した「地域医療構想」に基づき、地域医療構想調整会議等、複数会議の開催により、将来の病床の必要量を達成するための方策等について、関係する医療関係者等と連絡を密にしながら、推進することができた。

イ 救急医療

「2024 年の心肺機能停止患者の 1 か月後の生存率」は、前年から 2.9 ポイント増加し、11.7%となり、「2024 年の心肺機能停止患者の 1 か月後の社会復帰率」は、前年から 2.7 ポイント増加し、7.6%となり、両指標ともに、計画策定時より改善している。

ウ 小児医療

「2024年の乳児死亡率」は、前年から0.6ポイント減少し、1.0となり、「2024年の小児の死亡率」は、前年から0.04ポイント減少し、0.12となり、両指標ともに、目標値を達成している。

エ 周産期医療

「2024年の周産期死亡率」は、前年から1.1ポイント減少し、3.1となり、計画策定時より改善している。一方、「2022～2024年平均の妊産婦死亡数」は、2021～2023年平均から0.3人増加し、1.0人となり、計画策定時より悪化している。

オ へき地の医療

「2025年度の医療提供支援策が実施されている無医地区の割合」は、100%であり、目標値を達成している。一方、「2025年度の巡回診療等を実施したへき地医療拠点病院の割合」は、91%であり、計画策定時より悪化している。

カ 災害時における医療

「2026年3月の業務継続計画を策定している災害拠点病院及び救護病院の割合」は、前年から3.5ポイント増加し、91.6%となり、「2026年3月の業務継続計画に基づき、被災した状況を想定した研修・訓練を実施している災害拠点病院及び救護病院の割合」は、研修については、前年度から5.4ポイント減少し、50.6%となり、訓練については、前年度から0.9ポイント増加し、73.5%となり、両指標ともに、計画策定時より改善している。

(2) 課題

ア 医療機能の分化と連携の推進

2040 年を見据えた、入院・外来・在宅医療・介護との連携を含む将来の医療提供体制全体の構想として、新たな地域医療構想を策定・推進することが求められる。

イ 救急医療

心肺機能停止患者の 1 ヶ月後の生存率及び社会復帰率の数値目標達成には、重症度・緊

急度に応じた救急医療の提供や、早期に傷病者への医療介入を可能になるよう適切な病院前救護活動と搬送体制の確立が必要である。

ウ 小児医療

乳児死亡率、小児死亡率の数値目標達成には、小児患者がより迅速に適切な治療が受けられるよう、医療機関が患者の症状や重症度に応じて役割分担と連携を行うことが必要である。

エ 周産期医療

周産期死亡率及び妊産婦死亡数の数値目標達成には、正常分娩からハイリスク分娩まで母体・胎児及び新生児の一貫した治療管理ができる体制の構築が必要である。

オ ヘき地の医療

県内の無医地区は増加傾向にあり、引き続き数値目標を達成するため、へき地を有する市町や医療機関との連携を図りながら、県内の広域的なへき地医療支援事業の企画・調整や、へき地医療拠点病院に対する医師派遣の要請、代診医の派遣調整等を行う必要がある。

カ 災害時における医療

病院への調査結果によると、ノウハウやマンパワー不足等から策定や研修・訓練の実施が進んでおらず、数値目標達成には、引き続き、病院や所管市町への働きかけや支援を行う必要がある。

(3) 改善

ア 医療機能の分化と連携の推進

新たな地域医療構想の策定に当たり、在宅医療、介護との連携を含む幅広い関係者を構成員とした新たな協議体の設置などにより、関係者と連絡調整を密にし、効率的かつ効果的な医療提供体制の確保を目指していく。

イ 救急医療

令和6年度から救急患者退院コーディネーター資質向上研修、令和7年度から病院間の患者搬送のための病院救急車活用促進事業を開始し、搬送体制の強化を行った。

今後も、救命救急センターへの運営費助成や、ドクターヘリ運航経費、救急救命士の特定行為の認定等を通じて、重症度・緊急度に応じた救急医療の提供や、適切な病院前救護活動と搬送体制の確立を図っていく。

ウ 小児医療

令和6年度から県中部地域において、指導医の疲弊軽減を目的に、小児救急リモート指導医相談支援事業を開始し、令和7年度以降は、県東部地域への事業展開を図っている。

今後も、小児救急電話相談事業の運営や小児救急医療施設運営事業等を通じて、適切な

小児医療提供体制の構築を図っていく。

エ 周産期医療

令和 7 年度に県立総合病院を地域周産期母子医療センターに認定するとともに、地域療育支援施設運営事業を開始し、新生児集中治療室（NICU）等の病床確保の支援を行った。

今後も、周産期母子医療センター等への助成や周産期医療従事者の養成等を通じて、安全・安心な妊娠・出産のための体制構築を図っていく。

オ ヘき地の医療

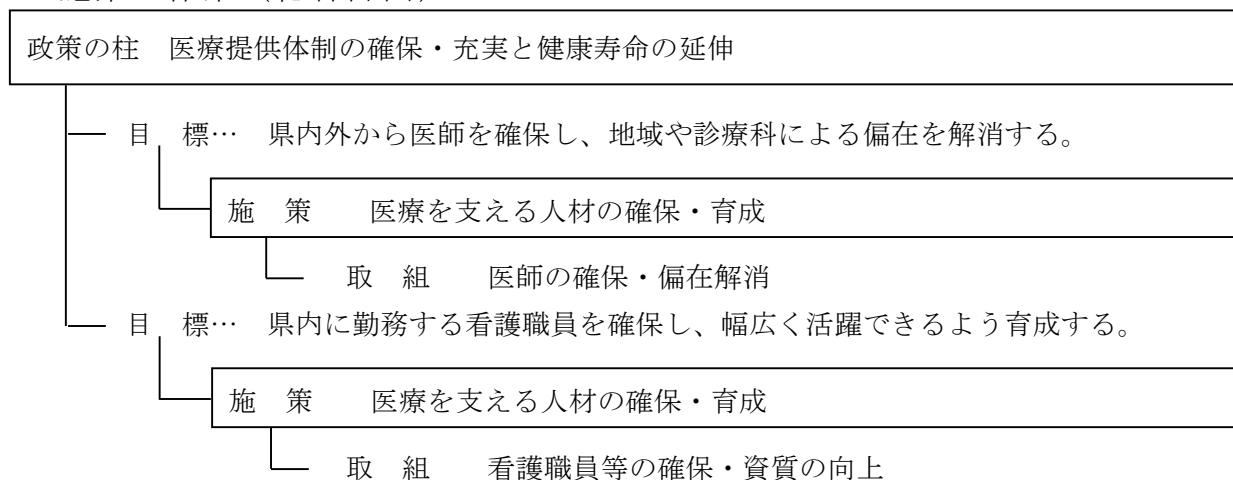
地元市町等と連携して、へき地の医療を担う診療所等の施設・設備整備の支援に積極的に取り組むことに加え、へき地医療拠点病院等の医療機関との連携を強化し、へき地医療の広域的な支援体制の充実を図っていく。

カ 災害時における医療

未策定病院には業務継続計画策定の手引きを案内し、策定済みの病院も含め、国や県が実施する研修の受講を促していくとともに、全病院を対象とした研修会において、訓練・研修会の実施を促すなど、災害時の医療提供体制の整備を図っていく。

Ⅲ 医療人材課

1 施策の体系（総合計画）



2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（１）医師の確保・偏在解消

ア ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ運営等事業費

1,581,642,667 円 県
 （委託料 151,016,976 円）
 （補助金 25,436,000 円）
 （貸付金 1,360,800,000 円）

医師不足に対応するため、ふじのくにバーチャルメディカルカレッジの運営、医学修学研修資金の貸与、女性医師の支援のほか、診療科の維持が困難となっている公的病院への県立病院からの医師派遣などを実施した。（単位：千円）

区 分	内 容	事業費
ふじのくにバーチャルメディカルカレッジの運営	県内外からの医師の確保及び地域における偏在解消に取り組んだ。 ・教育機能【学ぶ】 医学修学研修資金利用者と医療関係者が一堂に会するセミナーの開催、県内で活躍する若手医師によるリクルート活動、専門医研修プログラムの提供 等 ・臨床機能【活かす】 専門医研修プログラムの管理運営の支援 ・調査・研究機能【究める】 県内医療状況の調査 ・医師配置調整機能（医局機能） 医学修学研修資金被貸与者意見交換会の開催、大学訪問、専任医師による配置調整 等 ・医学生確保機能 医学修学研修資金貸与事業（新規 89 人、継続 479 人） ・事務局機能 医師確保部会の開催 等	1,531,875 うち確保基金 915,898

区 分	内 容	事業費
ふじのくに女性医師支援センター事業	県全体の女性医師支援を推進する「ふじのくに女性医師支援センター」を設置し、出産等により離職した女性医師からの就業相談、求人病院とのマッチング、キャリア形成支援、病院訪問による離職医師の情報収集などを実施した。 ・ 10 病院を訪問 ・ コーディネーター 2 名による相談窓口の設置（相談件数：269 件） ・ シンポジウム等を年 3 回開催するとともに、本事業に係るホームページを運営	18,049 (全額確保基金)
医学修学研修資金貸与事業（再掲）	県内における医師の充足を図るため、医学生及び専攻医に修学研修資金を貸与し、医療機関への就業を促進。 ・ 月額 20 万円・貸与期間の 1.5 倍の就業義務 ・ 新規 89 人、継続 479 人に貸与決定 ・ 県内での勤務者は 828 人（新規 45 人、継続 262 人、指定以外の県内病院勤務 62 人、臨床研修医 148 人、返還債務免除後の定着 311 人）（R8. 4. 1 現在）	1,360,800 うち確保基金 746,173 (再掲)
県立病院医師派遣	医師不足のために医療体制の確保に支障をきたしている公的医療機関等に、緊急避難的措置として県立病院から医師を派遣 ・ 派遣に係る県立病院の負担増を県で負担 ・ 静岡県立総合病院：佐久間病院、島田市立総合医療センター、静岡市立静岡病院、中遠総合医療医療センター ・ 静岡県立こども病院：島田市立総合医療センター	6,130 (全額確保基金)
指導医招聘	県東部の病院が指導医の招聘に要する経費を助成 ・ 対象病院 県東部の専門医研修プログラムの基幹及び連携病院 ・ 対象経費 指導医招聘に要した旅費、研修機材等の購入費用 ・ 上限額 5,000 千円／病院 ・ 補助先 伊東市民病院 ほか 1 病院 指導医のスキルアップに要する経費を助成 ・ 対象病院 県内に所在する専門研修プログラムの基幹病院 ・ 対象経費 学会への参加費、書籍等の購入費ほか ・ 上限額 300 千円／病院 ・ 補助先 伊東市民病院 ほか 11 病院	11,990 うち確保基金 11,955
静岡県ドクターバンク運営事業	定年後の医師の活用等を目的として医師就労相談、支援窓口を設置し、医師の再就業等を支援 ・ 求人、求職データベースのシステム構築及び運用保守 ・ 県内医療機関への訪問、面談の実施 ・ 令和 7 年度事業実績：求人登録者数 180 人、求職登録者数 144 人 ・ 委託先 静岡県医師会	13,600 (全額確保基金)

イ 医師偏在対策強化事業

74,990,203 円 県

(委託料 44,990,203 円)

県内の医師偏在の解消を強化するため、東部地域における医師確保策を重点的に実施した。

(単位：千円)

区 分	内 容	事業費
指導医 重点派遣	寄附研究部門を浜松医科大学内に設置し、東部地域への医師派遣調整を実施 ・設置先 浜松医科大学	30,000 (全額確保基金)
病院 総合診療医 育成	東部地域の病院を連携施設とする病院総合診療医を育成するための体制構築に向けた準備 ・委託先 浜松医科大学	16,116 (全額確保基金)
小児科医及び 産婦人科医 の養成	東部地域の病院を連携施設とする小児科、産婦人科を養成するためのプログラム設置に向けた準備 ・委託先 順天堂大学（順天堂大学医学部附属静岡病院）	28,875 (全額確保基金)

ウ 自治医科大学経常運営費負担金

131,200,000 円 県

へき地等に勤務する医師の養成を目的として都道府県が共同して設立した自治医科大学の運営費を負担した。

在 校 生 数	15 名（本県出身者（うち、令和 7 年度入学者 3 名））
卒 業 生 数	110 名（令和 7 年 4 月現在（うち義務年限中 23 名））
義 務 年 限 内 医 師 勤 務 先	10 か所（浜松市国民健康保険佐久間病院ほか）

(2) 看護職員等の確保・資質の向上

ア 看護職員等の養成

(ア) 県立看護専門学校運営事業

96,471,539 円 県

(委託料 1,828,200 円)

静岡県内で活躍できる質の高い看護師及び助産師を育成をした。

a 県立看護専門学校概要（所在地：駿東郡清水町）

区 分	看護 1 学科	看護 2 学科	助産学科
定 員	80 人	40 人	10 人
受 験 資 格	高校卒業程度	准看護師 (高校卒業程度等)	看護師学校養成所 卒業の女子
修 業 年 数	3 年	2 年	1 年
取得可能資格	看護師		助産師

b 県立看護専門学校定員充足率等

区 分	内 容					
1 学科 定員 80 人	入学年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	受験者数	145 人	113 人	79 人	71 人	99 人
	入学者数	48 人	53 人	46 人	58 人	59 人
	定員充足率	60.0%	66.3%	57.5%	72.5%	73.8%
2 学科 定員 40 人	入学年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	受験者数	7 人	2 人	4 人	8 人	7 人
	入学者数	3 人	2 人	3 人	4 人	4 人
	定員充足率	7.5%	5.0%	7.5%	10.0%	10.0%
助産 学科 定員 10 人	入学年度	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8
	受験者数	49 人	39 人	38 人	34 人	28 人
	入学者数	9 人	9 人	10 人	10 人	10 人
	定員充足率	90.0%	90.0%	100.0%	100.0%	100.0%

c 県立看護専門学校魅力づくり検討会 実施状況

看護 1 学科の魅力向上方策、看護 2 学科の今後の在り方について検討するために、「県立看護専門学校魅力づくり検討会」（委員長：川合耕治 伊東市民病院管理者）を設置し、対策を検討した。

回次	開催日	内 容
第 1 回	令和 7 年 6 月 18 日	現状確認、論点整理
第 2 回	令和 7 年 11 月 26 日	看護 1 学科の魅力向上策、看護 2 学科の在り方
第 3 回	令和 8 年 3 月 16 日	魅力づくりのための提言案に係る協議

(イ) 看護職員養成所運営費助成

130,434,000 円 県

(補助金 130,434,000 円)

看護職員養成所の教育の強化・充実を図るため、民間の事業主体に対し運営費を助成した。

(単位：千円)

課程別	施設数	補助額	設置者
看護師 3 年課程	7 施設	121,431	済生会、厚生連、その他
准看護師 2 年課程	1 施設	9,003	一般社団法人浜松市医師会
計	8 施設	130,434	

(ウ) 看護職員養成所運営費等特別助成

1,535,000 円 県

(補助金 1,535,000 円)

看護職員養成所の教育の強化・充実を図るため、以下の助成を行った。

a 医師会立看護職員養成所臨地実習強化対策事業費の助成

臨地実習強化対策事業を実施する郡市医師会に補助する市に対し臨地実習に要する経費を助成

b 准看護師養成所特別強化対策費の助成

准看護師養成所に補助する（一社）静岡県医師会に対し運営費を助成

(単位：千円)

区分	養成所名	補助額
a	御殿場看護学校（一般社団法人御殿場市医師会）	1,035
b	浜松市医師会看護高等専修学校（一般社団法人浜松市医師会）	500
合計		1,535

(エ) 医療従事者養成所教育環境設備整備特別事業

1,412,000 円 県

(補助金 1,412,000 円)

看護職員養成所及び歯科衛生士養成所の教育環境の充実を図るため、教育上必要な機械器具等の整備に要する経費を助成した。

(単位：千円)

事業主体名	養成所名	整備の概要	補助額
一般社団法人浜松市歯科医師会	浜松歯科衛生士専門学校	パノラマエックス線装置一式	1,412
計			1,412

イ 看護職員の離職防止・定着促進

(ア) 看護職員修学資金貸与事業

91,588,000 円 県

(貸付金 91,588,000 円)

県内医療機関への就業を促進するため、看護職員養成施設の学生に修学資金を貸与した。

(単位：人、千円)

区 分	貸与実績		貸与対象
	人 員	金 額	
看護職員修学資金	224 [48]	91,588 [20,160]	都道府県所管養成所 文部科学省所管養成学校 大学院修士課程

[]は県外養成施設在学学生再掲

・令和6年度卒業生県内就業率 79.5%

(イ) 病院内保育所運営費助成

138,360,000 円 県

(補助金 138,360,000 円)

医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所運営事業を行う病院の開設者に対し、運営費を助成した。

(単位：千円)

	種 別	A型	B型	C型	計
	児童数	1人以上	10人以上	30人以上	
	時間数	8時間以上	10時間以上	10時間以上	
	保育士等	2人以上	4人以上	10人以上	
民間	施設数	34	2	0	36
	補助額	98,649	14,152	0	112,801
公的	施設数	6	1	0	7
	補助額	18,981	6,578	0	25,559
計	施設数	40	3	0	43
	補助額	117,630	20,730	0	138,360

(ウ) 新人看護職員研修事業等

看護職員確保対策事業費

131,763,000 円 県

(委託料 90,906,000 円)

(補助金 40,857,000 円)

看護の質の向上及び看護職員の早期離職防止を図るため、免許取得後に初めて就労する新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得できるよう、自施設で研修を行う病院に対する助成を行うとともに、(公社)静岡県看護協会に業務委託し、新人看護職員をはじめ、指導者に対する研修を実施した。

また、看護職の仕事や看護職への進路についての県民の理解及び関心を高めるため、(公社)静岡県看護協会に業務委託し、「看護の心」普及啓発事業を実施した。

a 新人看護職員研修事業費助成

新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を実施する病院及び自施設の研修に他の病院等の新人看護職員を受入れ、研修を実施する病院に対し、事業費の一部を助成

した。

区 分	内 容	施設数
新人看護 職員研修	国が制定した「新人看護職員研修ガイドライン」に沿って卒後臨床研修を実施	61 施設
医療機関 受入研修	自施設の研修に他の病院等の新人看護職員を受け入れ、研修を実施する病院	うち 5 施設

b 新人看護職員研修事業

自施設では卒後臨床研修を完結できない病院等の新人看護職員を対象に、集合形式で研修を実施するとともに、新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を自施設で実施できるよう、研修責任者及び教育担当者、実地指導者に対する研修を実施した。

区 分	内 容	実施日	受講者 数
多施設 合同研修	自施設では新人看護職員の卒後臨床研修を完結できない病院等の新人看護職員を対象に、基本的な臨床実践能力を獲得するための研修	R7.5.21 ～R8.1.20 のうち8日間	36 人
新任期フォロ ーアップ研修	他施設合同研修修了者を対象に、組織における役割や職場環境への適応を促す支援を行い離職防止・定着促進するための研修	R7.8.14	17 人
研修責任者 研修	施設内における研修体制の確立や研修プログラムの策定等を担当する研修責任者を養成するための研修	R7.9.18 ～R7.12.10 のうち5日間	20 人
教育担当者 研修	看護部門の新人看護職員の教育方針に基づき、各部署で実施される研修の企画・運営を中心となつて行う教育担当者を養成するための研修	R7.9.18 ～R8.2.24 のうち5日間	44 人
実地指導者 研修	実際に病院内における新人看護職員研修を担当する実地指導者を育成するための研修	R7.9.18 ～R7.12.10 のうち5日間	43 人

c 「看護の心」普及啓発事業

区 分	内 容	実 績
看護の日・週間記念行事	ナイチンゲールの誕生日（5月12日）を含む週に実施する一般県民向け啓発事業 ・「看護の日・看護週間」記念行事 ・看護の出前授業	336 人
出前講座	県内小・中学校、高等学校で現役看護師が命の大切さや看護職の仕事について話す出前講座	109 回 8,502 人
看護職ころざし育成セミナー	看護職を目指す高校生を対象に、現役看護職員が看護の仕事の魅力や資格取得までの道のりなどを伝える集合研修	1 回 182 人
高校生1日ナース体験事業	高校生を対象に、職業としての看護職への指向性を高めるための県内病院の施設見学、看護実務体験	95 病院 1,279 人
看護学校等進路説明・相談会	高校生を対象に、県内看護師等養成所、看護系大学による個別説明・相談及び看護学生による学生生活紹介・相談	1 会場 230 人
	高等学校進路指導担当教員への説明会	26 校

(エ) 看護職員の資質向上

a 看護職員指導者等養成事業

20,995,000 円 県

(委託料 20,995,000 円)

(a) 看護職員実習指導者等講習会

742,817 円 県

(委託料 742,817 円)

看護学生が病院で行う臨地実習を効果的に指導できるよう、実習指導者としての知識、技術を修得させるため、(公社)静岡県看護協会に業務委託し看護職員実習指導者等講習会を開催した。

区 分	実施場所	内 容	実施日
看護職員実習指導者等講習会企画運営会議	静岡県看護協会	令和8年度看護職員実習指導者等講習会の教育課程編成、講師選定等	R7.7.28 R8.1.15

(b) 看護職員実習指導者等講習会(特定分野)

1,384,395 円 県

(委託料 1,384,395 円)

看護学生が診療所等で行う臨地実習を効果的に指導できるよう、実習指導者としての知識、技術を修得させるため、(公社)静岡県看護協会に業務委託し、看護職員実習指導者等講習会(特定分野)を開催した。

区 分	実施場所	修了者数	実施期間
看護職員実習指導者等講習会（特定分野）	静岡県看護協会	15 人	R7.10.16～11.27 のうち7日間

（c）専任教員養成講習会事業 20,428,519 円 県
（委託料 17,274,519 円）
（使用料 3,154,000 円）

看護師等養成所の看護教員として必要な知識、技術を修得させ、看護教育の内容の充実と質の向上を図るため、（公社）静岡県看護協会に業務委託し、令和7年度に実施する専任教員養成講習会の開催準備を行った。

区 分	実施場所	修了者数	実施日
専任教員養成講習会	静岡県看護協会	25 人	R7.5.8～ R7.12.19

（d）看護教員継続研修 1,593,269 円 県
委託料 1,593,269 円）

医療の高度化や国民のニーズの多様化といった変化を踏まえ、看護師等養成所における基礎看護教育の充実を図るため、（公社）静岡県看護協会に業務委託し、看護教員の研修等を実施した。

区 分	実施場所	修了者数	実施日
養成所看護教員向け	静岡県看護協会	44 人	R7.7.26 R7.8.18、8.22
看護教員と実習指導者の合同研修	静岡県看護協会	89 人	R7.7.5

b 看護の質向上促進研修事業 55,996,000 円 県
（委託料 7,700,000 円）
（補助金 48,296,000 円）

研修機会の少ない小規模な病院・診療所、訪問看護ステーション、福祉施設等に勤務する看護職員が医療安全等に関わる知識技術を身につけ、看護の質向上を図るため、（公社）静岡県看護協会に業務委託し、看護の質向上促進研修を実施した。

（a）看護の質向上促進研修 5,300,000 円 県
（委託料 5,300,000 円）

< 1 日コース > 各地区 1 回

内 容	実施場所		受講者数	実施日
①医療安全対策	東部	三島商工会議所	64 人	R7. 9. 25
②フィジカルアセスメントと臨床推論	中部	静岡県看護協会	43 人	R7. 8. 25
③感染予防対策（全地区対象）	西部	アクトシティ浜松	45 人	R7. 8. 14
	全地区対象(③)	静岡県看護協会	65 人	R7. 9. 10
計			217 人	

< 半日コース >

内 容	実施場所		受講者数	実施日
①地域で支える高齢者看護、外来看護に求められる薬剤管理	全地区	静岡県看護協会 (参集とオンラインのハイブリッド研修)	①11 人	R7. 9. 13
②クリニックでの在宅療養支援の現状と看護師の役割			②6 人	R7. 10. 15
褥瘡予防対策とケアのコツ	東部・伊豆	三島商工会議所	64 人	R7. 8. 21
	中部	島田市 歩歩路	53 人	R7. 10. 23
計			134 人	

< フォローアップ研修 認定看護師派遣型研修 >

内 容	実施場所	受講者数	実施日
フォローアップ研修	静岡県看護協会	26 人	R7. 10. 22
		14 人	R8. 1. 16
施設訪問によるフォローアップ研修	聖隷富士病院 ほか	9 施設 126 人	R7. 12. 5～ R8. 1. 20 のうち 8 日間

(b) 特定行為研修普及事業

2,400,000 円 県

(委託料 2,400,000 円)

特定行為研修制度の普及・啓発を図るため、(公社)静岡県看護協会に業務委託し、特定行為研修普及事業を実施した。

区 分	内 容	実 績
特定行為研修 修了者研修会	特定行為研修修了者等や施設管理者を対象とした研修会を地域ごとに開催	4 回 53 人
特定行為研修 修了者交流会	特定行為研修終了者の普及・啓発のため、交流会を開催	1 回 30 人
地区代表者 合同会議	修了者の連携を図り活動普及等について検討	2 回 23 人
活動事例集作成	修了者の活動事例収集及び啓発	600 部作成 県内医療機関等に配布

(c) 看護の質向上促進研修事業費助成 10,251,000 円 県

(補助金 10,251,000 円)

特定行為研修等の受講のため、職員の派遣を行った病院等に対し助成した。

(単位：千円)

区 分	事業主体名	補助額
看護師特定行為 研修派遣事業	榛原総合病院 外 17 件	5,411
認定看護師教育課程 A 課程派遣事業	浜北さくら台病院	365
認定看護師教育課程 B 課程派遣事業	NTT 東日本伊豆病院 外 8 件	4,475
計		10,251

(d) 特定行為研修運営費助成 25,345,000 円 県

(補助金 25,345,000 円)

特定行為研修を実施するための準備等を行う病院と特定行為研修協力施設の運営
に対し助成した。

(単位：千円)

区 分	事業主体名	補助額
特定行為研修導入促進支援事業	訪問看護ステーション子安 外 4 件	8,567
特定行為研修協力施設運営事業	御殿場石川病院 外 14 件	16,778
計		25,345

(e) 看護職員専門分野研修事業費助成 7,644,000 円 県

(補助金 7,644,000 円)

認定看護師教育課程研修機関に対し、研修運営費を助成した。

(単位：千円、人)

区 分	事業主体名	補助額	受講者数
緩和ケア	静岡県立静岡がんセンター	6,566	67
がん薬物療法看護			
皮膚・排泄ケア			
がん放射線療法看護			
乳がん看護			
感染管理	静岡県看護協会	1,078	11
計		7,644	78

(f) 研修派遣機関代替職員確保事業費助成 3,776,000 円 県

(補助金 3,776,000 円)

特定行為研修等への職員の派遣を促進するため、代替職員にかかる経費を助成した。

(単位：千円)

区 分	事業主体名	補助額
看護師特定行為研修派遣、 認定看護師教育課程（B課程）	訪問看護ステーション上西 外6件	3,776

(g) 災害時における看護の質向上研修事業費助成 1,280,000 円 県

(補助金 1,280,000 円)

災害時における看護の質向上を図るための経費を助成した。

(単位：千円)

内 容	事業主体名	補助額
救護所等における看護職員の活動 に係る研修事業に要する経費	公益社団法人静岡県看護協会	780
災害支援ナース体制整備事業に要 する経費		500

(オ) 医療勤務環境改善支援センター事業 49,701,150 円 県

(委託料 16,270,100 円)

(補助金 33,096,000 円)

医療従事者の勤務環境改善を推進するため「ふじのくに医療勤務環境改善支援センター」を設置し、（公社）静岡県病院協会に運営を業務委託している。医師の働き方改革に対応するため令和5年度から同センター職員を1名増員し、医療機関の支援体制を強化した。

a アドバイザー訪問件数

区 分		実 績
アドバイザー訪問（件）		48
	対象病院等数（箇所）	29

b 医療機関向け研修会

各病院の具体的な勤務環境改善の取組を一層促進するため、医療現場の実態を踏まえた内容の研修会を開催した。

実施日	場所・方法	参加者数	研修内容
R7.5.16	オンライン	48 人	・労働時間に関する基礎知識 ・薬剤業務の組織のマネジメント ・最近の病院薬剤師確保・質向上活動 ・医療勤務環境改善計画の策定方法・計画 ・臨床検査技師における病棟採血業務
R7.7.29	オンライン	76 人	
R7.10.30	オンライン	44 人	
R8.1.21	オンライン	45 人	
R8.2.4	会場	73 人	
計		286 人	

c アドバイザー会議

ふじのくに医療勤務環境改善支援センターとアドバイザーの連携強化、情報共有を図るため、会議を開催した。

開催日	出席者	内 容
R7.6.27	医療労務管理アドバイザー11 人 医業分野等アドバイザー 8 人 社労士会 1 人 静岡労働局 1 人 県 3 人 病院協会 4 人 計 28 人	・令和 7 年度事業計画 ・アドバイザー派遣の状況
R7.10.23	医療労務管理アドバイザー 7 人 医業分野等アドバイザー 7 人 社労士会 1 人 静岡労働局 2 人 県 2 人 病院協会 4 人 計 23 人	・令和 7 年度事業実施状況 ・医師労働時間短縮計画の推進
R8.3.6	医療労務管理アドバイザー 7 人 医業分野等アドバイザー 7 人 社労士会 1 人 静岡労働局 2 人 県 2 人 病院協会 3 人 計 22 人	・令和 7 年度事業実績 ・令和 8 年度事業計画（案）

d 運営協議会の開催

関係団体との連携強化を図り、ふじのくに医療勤務環境改善支援センターの活動をより効果的なものとするため、県医師会、県病院協会、県看護協会及びアドバイザーで構成する運営協議会を開催した。

開催日	議 題
R7. 9. 16 (オンライン)	・ 令和 7 年度の活動内容について
R8. 2. 19 (オンライン)	・ 令和 7 年度の実績 ・ 令和 8 年度の活動計画

e 医療勤務環境改善事業費助成

(再掲) 33,096,000 円 県

(補助金 33,096,000 円)

医療勤務環境改善マネジメントシステムに基づく勤務環境改善計画を策定し、計画に定めた事項を適切かつ継続的に実施するため機器整備等を行った病院に対し助成した。

(単位：千円)

	病院	補助額	事業内容
1	磐田市立総合病院	3,000	人事評価制度改定
2	下田メディカルセンター	3,963	A I 電子問診票
3	富士整形外科病院	4,000	自立式自動精算機
4	富士宮市立病院	2,133	スマートフォン
5	白梅豊岡病院	4,000	入浴機器
6	沼津市立病院	3,000	勤怠管理システム
7	焼津市立総合病院	3,000	自動採血管準備装置
8	浜北さくら台病院	3,000	入浴機器
9	新富士病院	3,000	電子カルテ
10	三島東海病院	4,000	電動ベッド
	計 10 病院	33,096	

f 地域医療勤務環境改善体制整備事業費助成

1,927,639,000 円 県

(補助金 1,927,639,000 円)

(a) 地域医療勤務環境改善体制整備事業

地域医療に特別な役割がある医療機関において過酷な勤務環境となっている医師の労働時間を短縮するため、勤務環境改善の体制整備に対し助成した。

(単位：千円)

	病院名	補助額	事業の概要
1	静岡県立静岡がんセンター	80,598	・非常勤医師雇用 等
2	静岡徳洲会病院	69,160	・非常勤医師雇用
3	菊川市立総合病院	25,004	・非常勤医師雇用
計		174,762	

(b) 地域医療勤務環境改善体制整備特別事業

地域医療に特別な役割があり、かつ病床あたりの医師数を一定数以上確保し、あるいは幅広い症例に対応するための多領域の診療科を設置した上で、病院としての指導体制を整備し、基本的な診療能力に加え、最新の知見や技能又は高度な技能を修得できるような医師を育成する医療機関に対して医師の労働時間を短縮するための体制整備に関する経費を助成した。

(単位：千円)

	病院名	補助額	事業の概要
1	静岡県立静岡がんセンター	80,598	非常勤医師雇用
2	順天堂大学医学部附属静岡病院	133,824	無線 LAN 導入 等
3	静岡県立こども病院	56,126	非常勤医師等雇用
4	静岡県立総合病院	171,570	非常勤医師等雇用
5	浜松医科大学医学部附属病院	153,216	スタッフ雇用 等
6	聖隷浜松病院	199,500	非常勤医師等雇用
計		794,834	

(c) 勤務環境改善医師派遣等推進事業

長時間労働医師が所属し、地域において重要な役割を担う医療機関の医師の時間外・休日労働時間を短縮すること及び地域医療提供体制を確保するため、勤務環境改善医師派遣等推進事業を行う事業者に対し、要する経費を助成した。

(単位：千円)

	病院名	補助額	事業の概要
1	静岡県立静岡がんセンター	3,317	逸失利益補填、旅費
2	沼津市立病院	1,881	旅費
3	聖隷沼津病院	1,585	旅費
4	順天堂大学医学部附属静岡病院	41,230	逸失利益補填
5	富士市立中央病院	6,750	旅費
6	聖隷富士病院	1,006	旅費
7	静岡県立こども病院	19,055	逸失利益補填、旅費
8	静岡県立総合病院	61,103	逸失利益補填、旅費
9	静岡市立静岡病院	7,202	逸失利益補填、旅費
10	静岡赤十字病院	718	旅費
11	島田市立総合医療センター	5,567	逸失利益補填、旅費
12	焼津市立総合病院	9,339	逸失利益補填、旅費
13	藤枝市立総合病院	2,154	旅費
14	浜松医科大学医学部附属病院	780,268	逸失利益補填、旅費
15	聖隷浜松病院	15,417	逸失利益補填
16	聖隷三方原病院	1,451	逸失利益補填
計		958,043	

g 看護師勤務環境改善施設等整備事業費助成 9,045,000 円 県
(補助金 9,045,000 円)

看護職員の離職の防止及び定着の促進を図るため、看護師勤務環境改善施設等整備事業に対し助成した。

(単位：千円)

事業主体名	病院名	補助額	事業の概要
医療法人社団 清風会	芹沢病院	9,045	ナースステーション、 ナースコール改修工事等

h 医療機関等職場環境整備等事業費助成 1,611,183,064 円 国 10/10
(委託料 12,078,000 円)
(補助金 1,598,970,000 円)

業務の生産性を向上させ、職員の処遇改善につなげるため職場環境整備等事業を行う事業者に対して助成した。

(単位：千円)

病 院 名	補助額	事業の概要
下田メディカルセンター 外 1,689 施設	1,598,970	・タブレット端末、離床センサー、インカム、WEB会議設備、床ふきロボット、監視カメラ等の業務効率化に資する設備の導入 ・医師事務作業補助者、看護補助者等の職員の新たな配置によるタスクシェア ・処遇改善を目的とした、既に雇用している職員の処遇改善

ウ 潜在看護職員の再就業支援

看護職員確保対策事業費（再掲）

131,763,000 円 県

(委託料 90,606,000 円)

(補助金 40,857,000 円)

看護職員需給推計で見込まれる看護需要に対応するため、（公社）静岡県看護協会に業務委託し、ナースバンク事業（求人・求職登録・就業相談）、再就業準備講習会、体験型再就業チャレンジ研修、就業相談会等を実施した。

a ナースバンク事業

区 分		実 績
看護資格者の求職登録（R8.3 末時点）		登録看護資格者数 922 人
看護職員需要施設の求人登録（R8.3 末時点）	求 人 数	2,435 人
	求 人 施 設 数	1,265 施設
ナースバンク登録者のうち就業者数		就 業 者 数 820 人
就業・求人に関する 相談、指導	ナースセンター （支所・相談所を含む）	就 業 相 談 件 数 22,617 件
	ハローワーク移動相談	就 業 相 談 件 数 331 件

b 再就業準備講習会

再就業を希望する看護職員に対する講義を中心とした講習会を開催した。

区 分	実施回数	受講者数	就業者数	就業率
再就業準備講習会	7 回	88 人	50 人	56.8%

c 就業相談会

潜在看護職員の居住地に近いエリアでの就業相談会を開催した。

区 分	相談会回数	相談会参加施設数	相談会参加者数
就業相談会	東部地区 （三島市）	30 施設	30 人
	西部地区 （浜松市）	32 施設	21 人
	中部地区 （静岡市）	25 施設	27 人
合計	5 会場	87 施設	78 人

エ 准看護師試験の実施等

643,874 円 県

(委託料 559,240 円)

保健師助産師看護師法第 18 条に基づき、厚生労働大臣の定める基準に従い、准看護師試験等を行った。

保健師助産師看護師法改正（H31.4.1 施行）により都道府県知事が指定する者への准看護師試験事務の委託が可能となった。これを受け、（一財）日本准看護師推進センターより准看護師試験の実施に関する事務を行う指定試験機関の指定申請があり、基準に適合していると認められたため承認（R2.6.1）するとともに、試験問題の作成等を業務委託した。

試験日時 令和 8 年 2 月 10 日（火） 午後 1 時 30 分から午後 4 時

合格発表 令和 8 年 3 月 13 日（金） 午前 10 時

出願者数	受験者数 A	合格者数 B	合格率 B/A
96 人	96 人	95 人	99.0%

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指標名		現状値 (2024 年度)	実 績				目標 (2028 年度)
			2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	
成果 指標	県内医療施設従事医師数	8,425 人	—	—	—	—	8,599 人
	医師偏在指標						
	賀茂圏域	85 人	—	—	—	—	107 人
	富士圏域	607 人					671 人
	中東遠圏域	771 人					797 人
	看護職員数	44,869 人	—	—	—	—	(R7 年度) 47,046 人

ア 県内医療施設従事医師数

医学修学研修資金の貸与などに加え、医師の研修環境の充実を図る取組や、本県で働きたい医師のマッチングを行う「静岡県医師バンク」の運営など様々な医師確保対策に取り組んできた。

その成果として、令和 6 年 12 月末時点の本県の県内医療施設従事医師数は、8,425 人と令和 4 年 12 月末時点の 8,242 人と比べて 183 人増加しており、目標値である 8,599 人に向けて着実に増加している。

イ 医師偏在指標

令和 6 年 12 月末時点の本県の県内医療施設従事医師数は、賀茂圏域で 85 人、富士圏域で 607 人、中東遠圏域で 771 人であり、目標値に向けて改善が見られるのは中東遠圏域のみ（令和 4 年 12 月末時点と比べ 8 人の増）となっている。

ウ 看護職員数

これまで、「養给力強化」「離職防止・定着促進」「再就業支援」及び「看護の質の向上」の 4 項目を柱として、様々な看護職員確保対策に取り組んできた。その成果として、令和 6 年 12 月末時点の本県の看護職員数は、44,869 人と、令和 4 年 12 月末時点の 44,510 人と比べて 359 人（0.8%）増加している。

(2) 課題

ア 県内医療施設従事医師数

県内の医療施設で従事する医師数は着実に増加しているが、人口 10 万人当たり医師数としては全国 39 位であり、引き続き増加を図る必要がある。

イ 医師偏在指標

目標の達成に向け、医師の偏在解消に向けた更なる取組の強化が必要である。

ウ 看護職員数

県内で勤務する看護職員の数は着実に増加しているが、近年の医療は高度化・専門化する傾向にある一方で、慢性疾患・在宅療養患者等の訪問看護や感染症対応など、その果たす役割は、質、量とも拡大しており、看護職員の不足は続いている。

今後、生産年齢人口は更に減少し、看護職員の確保がますます厳しくなっていくことが見込まれている。

(3) 改善

ア 県内医療施設従事医師数

県内の医療施設で従事する医師数の更なる増加に向け、引き続き医学修学研修資金に係る取組を進める。

また、浜松医科大学、順天堂大学や県医師会・県病院協会等とも連携した本県地域医療の魅力発信、県内勤務医師の定着促進、女性医師・高齢医師の活躍促進等に加えて、地域における今後の医療需要の変化に対応した幅広い総合診療能力を有する医師の養成を進めていく。

イ 医師偏在指標

医科大学からの医師派遣による研修環境の充実などに取り組むことで偏在対策を強化し、地域における医療体制の充実に取り組む。

ウ 看護職員数

県内で勤務する看護職員数の更なる増加と質の向上に向け、養成所の運営や教育環境整備への支援、修学資金貸与、県ナースセンターによる再就業支援等の取組を進める。また、認定看護師教育課程や特定行為研修など研修機関等における体系的な研修の実施及び参加を促進する。さらに、限られた人数で質の高い医療を提供できるよう、医療機関の業務効率化・勤務環境改善の取組を促進していく。

Ⅲ 疾病対策課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱…医療提供体制の確保・充実と健康寿命の延伸

目 標… 質の高い医療を安定的・持続的に提供する体制を充実させる。

施 策 質の高い医療の持続的な提供

取 組 総合的ながん対策の推進

取 組 疾病に応じた患者や家族等への支援

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）総合的ながん対策の推進

ア がん予防普及啓発（静岡県対がん協会委託事業）

12,415,000 円 国 1/2

（委託料 12,415,000 円）

（ア）一般県民を対象に、がん予防に関する知識の普及と意識啓発を行った。

事業名	事業内容	実施回数等	参加人員等
がん予防普及啓発事業	講演会、研修会	4回	402人
	リーフレット等の配布	—	38,300部
	乳がん自己検診法講習会	10回	—

（イ）がん検診の受診率が低い国民保険加入者や被用者保険の被扶養者をターゲットとして、集中的受診勧奨を実施した。

事業名	事業内容	実施時期等
乳がん検診受診促進キャンペーン事業	「受けトク！キャンペーン」 （乳がん検診受診者対象）	令和7年8月～11月
	県民向け広報 （web 広告、デジタルサイネージ等）	令和7年8月～令和8年2月
	企業担当者等対象セミナー	令和7年10月17日

イ がん検診精度管理推進事業

2,791,500 円 国 1/2

（委託料 2,458,000 円）

がん検診に従事する者の資質向上を図るため、（一社）静岡県医師会等に委託し、講習会を開催した。

講習会名	開催回数	受講人員
胃がん検診エックス線撮影従事者講習会	6回	300人
がん検診細胞診従事者講習会	3回	165人
乳がん検診従事者研修会	2回	80人
がん検診医師研修会	1回	65人

ウ 県立静岡がんセンター委託事業

22,236,000 円 国 1/2

(委託料 22,236,000 円)

がん予防対策の充実を図るため、静岡がんセンターに委託し、医療相談、情報提供、医療対策及び研究開発を行った。

事業名	事業内容	
がん予防普及・ 広報事業	静岡がん会議の開催	静岡がん会議 2025 ・令和8年3月7日(土) 参加者 181 人
	健康教育教材の開発	がん予防普及啓発用教材の作成、配布 ・喫煙防止に関する下敷き(小学5年生 32,320 枚)
がん患者・ 家族支援	出張よろず相談	・開催回数 5 回(10/7富士宮市、10/17富士市、11/6静岡市、12/11浜松市、1/27伊東市) ・相談者数 14 人
	地域関係機関がん対策ネットワークの推進	電子メールによる情報提供及び意見交換 ・メールマガジンの発行(配信先 91 か所)
	陽子線治療費の 民間ローン利子補給	陽子線治療費は高額であるため、金融機関で陽子線治療のための資金を借りる際に発生する利子に対し助成を行うことにより、陽子線治療における負担を軽減した。 ・対象者 陽子線治療を受ける県民 ・対象額 陽子線治療費に対するローンの利子 ・対象利子 固定金利6%以内 ・補給率 所得税非課税世帯 10/10 所得税課税世帯 1/2 ・補給期間 5 年(償還期間見合い) (令和7年度実績) ・利子補給額 0 円 ・対象者 0 人(新規利用者0人)
	がん患者就労支援事業	相談支援センター職員への研修の開催 ・開催日 令和7年11月10日(土) ・参加人員 がん患者の就労支援に係るMSWや看護師等の医療従事者 32 人
医療従事者の がん研修	がん検診担当者研修 (精度管理)	【第1回】 ・開催日 令和7年9月4日(木) ・参加人員 市町・健康福祉センター担当者等 35 人 【第2回】 ・開催日 令和7年9月11日(木) ・参加人員 市町・健康福祉センター担当者等 77 人
	がん専門看護研修	開催日 令和7年8月23日(土) 参加人員 県内に勤務する看護師等 82 人
	相談員を対象とした 研修会	開催日 令和7年11月10日(土) 参加人員 がん患者の就労支援に係るMSWや看護師等の医療従事者 32 人
	看護師を対象とした緩和 ケア研修会	開催日 令和7年10月18日(土) 参加人員 県内に勤務する看護師 111 人

	がん患者リハビリテーション研修会	開催日 令和7年10月25日(土) 参加人員 医師、理学療法士、作業療法士、看護師等 221人
先進的歯科連携 促進事業	医科歯科連携事業	【がん患者を支える歯科衛生士のための講習会】 ・開催日 令和8年1月25日(日) ・参加人員 県内の歯科医師・歯科衛生士・その他医療 従事者等 82人

エ がん登録推進事業 8,921,326 円 県 一部国 1/2
 全国がん登録について、届出されたがん登録データの入力を行った。
 届出票受付：42,725 件、住所異動調査：2,006 件、遡り調査：1,209 件

オ ピアサポート事業 3,009,000 円 国 1/2
 (委託料 3,009,000 円)

がん患者及びその家族等に対する傾聴や自身の体験を語る等の支援（ピアサポート）を推進するため、ピアサポートコーディネーターの配置や病院へのピアサポーターの派遣等を静岡県対がん協会に委託して行った。

事業名	事業内容	実績等
ピアサポーターの養成事業	・ピアサポーターとなることを目的に、研修会を前・後編の計2回開催した。	ピアサポーター養成研修〔前編〕 令和7年10月4日(土) 17人参加 ピアサポーター養成研修〔後編〕 令和7年12月13日(土) 19人参加
ピアサポート推進事業	・ピアサポートコーディネーターを、対がん協会に配置し、事業の周知を行うとともに、医療機関や患者会等とのピアサポートの連携体制の強化を図った。 ・ピアサポーターのフォローアップ研修を行った。	病院からの派遣要請に基づき、ピアサポーターの派遣を36回行ったほか、パンフレット「おしゃべりサロン」を30,000枚作成し、指定病院、協定企業、市町の健康センター、がん患者会などに配布した。 フォローアップ研修会 令和7年10月18日(土) 28人参加

カ がん診療連携拠点病院機能強化事業費助成 137,741,000 円 国 1/2
 (補助金 137,741,000 円)

「がん診療連携拠点病院」及び「地域がん診療病院」の指定を受けた病院の機能強化事業に助成した。

(単位：千円)

病院名	補助対象事業	補助率	補助額
県立静岡がんセンター	研修会等の実施、相談支援、普及啓発・情報提供等	1/2	22,000
順天堂大学医学部附属静岡病院			11,055
富士市立中央病院			11,000
県立総合病院			11,000
静岡市立静岡病院			11,000
藤枝市立総合病院			11,000

中東遠総合医療センター			11,000
磐田市立総合病院			11,076
総合病院聖隷三方原病院			11,040
総合病院聖隷浜松病院			11,050
浜松医療センター			11,020
国際医療福祉大学熱海病院			5,500
計 12 医療機関			137,741

キ がん相談支援センター機能強化事業費助成

29,700,000 円 国 1/2

(委託料 29,700,000 円)

「静岡県地域がん診療連携推進病院」及び「がん相談支援センター設置病院」にがん相談業務を委託し、県民がどこに住んでいても質の高いがん相談を受けられる体制を整備した。

(単位：千円)

病院名	事業内容	委託料
下田メディカルセンター	院内外のがん患者及びその家族の不安 や疑問に適切に対応するため、電話、 面談等によりがん相談に対応	1,550
伊東市民病院		1,550
静岡医療センター		3,800
沼津市立病院		3,800
富士宮市立病院		3,800
静岡赤十字病院		3,800
静岡済生会総合病院		3,800
焼津市立総合病院		3,800
島田市立総合医療センター		3,800
計 9 医療機関		29,700

ク 在宅ターミナル看護支援事業費

3,700,000 円 県

(委託料 3,700,000 円)

在宅医療、訪問看護在宅ターミナルケアの充実を図るため、在宅ターミナルケア研修、訪問看護ステーション間の情報交換会による緩和ケア、看取りケア及び疼痛管理の研修、リンパドレナージ研修を実施した。

研修区分	受講者数	実施期間
在宅ターミナルケア研修	実人数 78 人 延人数 215 人	令和7年7月12日～ 令和7年12月20日
地域情報交換会	実人数 205 人 延人数 359 人	令和7年7月3日～ 令和8年2月19日
リンパドレナージ研修	実人数 83 人	令和7年10月12日～ 令和7年11月9日

ケ 先進的歯科連携促進事業費

900,000 円 県

(委託料 900,000 円)

がん診療連携拠点病院等と院内外の歯科医師との医科歯科連携体制の構築を図るため、医科歯科連携推進委員会を設置・運営し、連携強化を図るとともに、医科歯科の連携により、がん患者に適切な口腔ケアを提供できる歯科医師の養成を行った。

区 分	開催状況	実施日
医科歯科連携推進委員会の開催	2回開催 延べ40人	令和7年10月23日(木) 令和8年1月29日(木)
医科歯科連携研修会の開催	2か所で実施 (静岡市、伊豆の国市) 延べ84人	令和7年12月21日(日) 令和8年2月14日(日)

コ がん在宅緩和ケア促進事業

1,034,000 円 国 1/2

(委託料 1,034,000 円)

地域の在宅緩和ケアの質の向上を図るため、緩和ケア研修会を修了した診療所医師等に対して、県内のがん診療連携拠点病院等がフォローアップ研修会を開催した。

病院名	補助対象事業	補 助 率	補 助 額
県立静岡がんセンター	研修会等の実施	1／2	210,000 円
静岡市立静岡病院			210,000 円
中東遠総合医療センター			194,000 円
藤枝市立総合病院			210,000 円
浜松医療センター			210,000 円
計 5 医療機関			1,034,000 円

サ がん検診受診促進企業連携事業

静岡県がん対策推進計画におけるがん検診受診率60%以上の目標を達成するため、多くの県民と直接接する機会の多い企業等50社・団体とがん検診受診促進に関する協定を締結している。

令和7年度は、企業等との連携・協働による県民への啓発活動を推進し、がん検診の受診率の向上を図った。

<協定締結企業・団体>

(令和7年度末時点)

業種	数	協定締結企業・団体
農協	1	静岡県農業協同組合中央会
銀行	8	(株)静岡銀行、スルガ銀行(株)、(株)清水銀行、しずおか焼津信用金庫、遠州信用金庫、静岡信用金庫、浜松いわた信用金庫、三島信用金庫
生保	19	アフラック生命保険(株)、損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険(株)、東京海上日動あんしん生命保険(株)、住友生命保険相互会社(3支社)、ソニー生命保険(株)、明治安田生命保険相互会社(2支社)、大同生命保険(株)、第一生命保険(株)(3支社)、日本生命保険相互会社(2支社)、朝日生命保険相互会社、オリックス生命保険(株)、三井住友海上あいおい生命保険(株)静岡営業部、富国生命保険相互会社浜松支社
損保	2	東京海上日動火災(株)、損害保険ジャパン日本興亜(株)
鉄道	4	遠州鉄道(株)、伊豆急ホールディングス(株)、大井川鉄道(株)、天竜浜名湖鉄道(株)
小売	7	イオンリテール(株)、(株)杏林堂薬局、(株)ビッグ富士、ユニー(株)、(株)静鉄ストア、中央静岡ヤクルト販売(株)、生活協同組合ユーコープ
医療	5	アッヴィ(同)、中外製薬(株)、オリンパスマーケティング(株)、テルモ(株)国内営業本部東海北陸ブロック静岡支店、アルフレッサ株式会社
その他	4	(株)SBSプロモーション、(公社)沼津法人会、(株)ユーライフ、さわやか(株)
計 50 社・団体		

シ 若年がん患者等支援事業費助成

26,892,758 円 県 一部国 1/2

(補助金 25,967,758 円)

県民が若くしてがん等を患っても、充実した生活が送れるよう、若年世代のがん患者等とその家族に対し、妊孕性温存治療支援、医療用補整具購入支援、在宅療養生活支援及び難病やがんの小児患者等の長期入院や頻繁な外来受診に伴う交通費等の支援を行った。

<令和7年度実績>

(単位：件、円)

区分	件数	補助額
妊孕性温存治療支援（国研究事業該当分）	45	9,528,758
妊孕性温存治療支援	24	1,606,000
医療用補整具購入支援	924	9,634,000
在宅療養生活支援	59	523,000
計	1,052	21,291,758

ス がん医療均てん化推進事業費助成

250,397,000 円 県

(補助金 250,397,000 円)

がん診療連携拠点病院等の地域のがん診療を担う病院が行う施設・設備整備に対して助成し、県民がどこにいても適切な治療を受けられるがん医療体制の強化を図った。

(単位：千円)

病院名	補助対象事業	補助率	補助額
静岡市立静岡病院	全自動免疫染色装置	1／2	8,415
静岡県立総合病院	治療計画用CT	1／2	43,712
聖隷三方原病院	マイクロ波手術器	1／2	2,625
聖隷浜松病院	電気手術装置 等	1／2	84,367
静岡県立静岡がんセンター	IVR-CT	1／2	100,000
藤枝市立総合病院	内視鏡AI診断支援システム	1／2	1,848
磐田市立総合病院	腹腔鏡用リニア探触子	1／2	1,265
浜松医科大学医学部附属病院	内視鏡AI診断支援システム 等	1／2	4,328
浜松医療センター	ビデオ軟性小腸鏡 等	1／2	3,837
計			250,397

(2) 疾病に応じた患者や家族等への支援

ア アレルギー対策推進事業

1,199,211 円 国 1/2

(委託料 900,000 円)

(ア) 診療連携体制の整備

静岡県アレルギー疾患医療連携拠点病院に県内7医療機関を指定し、地域におけるアレルギー疾患医療の提供や、県民に対する情報提供、医療従事者の知識及び技術の向上などを図り、県内のアレルギー疾患医療の全体の質の向上を図った。

(イ) アレルギー疾患研修会の開催

アレルギー疾患に関する情報提供・啓発や、医療従事者の人材育成により、アレルギー疾患対策の推進を図ることを目的として、アレルギー疾患医療拠点病院のうち5施設に委託して、研修会等を開催した。

拠点病院名	委託内容	実績等
浜松医療センター	講演会の開催 (小児科でのAD診療、アトピー性皮膚炎)	医療従事者等：26人参加
国際医療福祉大学熱海病院	講演会の開催 (アレルギー性鼻炎 ほか2題)	一般市民及び医療関係者等：41人参加
浜松医科大学医学部附属病院	講演会の開催 (花粉症の最前線)	一般市民：70人参加
県立総合病院	講演会の開催 (喘息診療実践ガイドラインの紹介)	県内医療従事者等：25人参加
県立こども病院	講演会の開催 (食物アレルギー、アトピー性皮膚炎)	一般市民及び医療関係者等：延90人参加

(ウ) ぜん息等子どものアレルギー疾患予防に関する講習会の開催

保育所や学校等の従業者が、ぜん息をはじめとしたアレルギー疾患について正しい知識を持ち、適切な対応をすることができるように講習会を開催した。

開催日 令和7年12月14日(日) 午後2時30分～4時30分

会場等 C S A貸会議室 6-D (静岡市)

参加者 県・市町の地域保健従事者、県内の教育関係者及び保健福祉関係者 45 人

共 催 静岡県医師会

イ 指定難病医療費助成事業 3,633,493,399 円 国 1/2～10/10

指定難病又は特定疾患に認定された者を対象に医療費自己負担額の全額又は一部の公費負担を行い、治療研究の推進と患者の負担軽減を図った。

＜指定難病の対象疾病数の推移＞

(単位：疾病)

年月	H26 以前	H27. 1	H27. 7	H29. 4	H30. 4	R 元. 7	R3. 11	R6. 4	R7. 4
疾病数	56	110	306	330	331	333	338	341	348

健康福祉部 31

特定医療費等公費負担状況調

(令和 8 年 3 月 31 日現在)

疾患群 区 分 (年度)	受給者数 (人)			公費負担額 (円)		
	5 年度	6 年度	7 年度	5 年度	6 年度	7 年度
神経系	5,103	5,183	5,270	1,044,655,010	1,097,717,656	1,287,564,073
小児染色体・遺伝子系	66	64	64	9,120,434	9,319,936	8,767,660
小児神経系	17	24	29	8,820,295	7,995,800	11,498,053
膠原病系	2,534	2,638	2,774	462,566,150	495,803,992	511,731,075
皮膚系	1,205	1,227	1,239	211,601,098	226,417,086	212,171,719
血液系	487	490	500	103,914,130	116,820,515	123,364,314
内分泌・代謝系	625	619	595	99,778,621	106,112,391	108,006,086
消化管系	3,113	3,222	3,339	736,790,321	787,521,442	794,282,972
実質臓器系	215	215	211	16,866,613	15,899,413	15,207,202
小児外科系	30	36	36	4,342,990	4,747,052	5,277,651
呼吸器系	512	549	576	98,116,525	94,977,717	103,144,005
循環器系	667	687	749	148,400,674	163,442,045	167,410,279
腎臓系	683	694	720	111,332,749	109,016,211	99,357,265
耳鼻科系	423	497	618	45,071,963	67,447,066	83,931,095
骨系	877	859	866	45,836,243	45,173,384	41,320,801
眼科系	355	335	327	3,273,811	2,584,322	2,307,123
計	16,912	17,339	17,913	3,150,487,627	3,350,996,028	3,575,341,373

ウ 特定疾患治療研究事業 25,736,233 円 県

橋本病及び突発性難聴を対象に医療費自己負担額の一部の公費負担を行い、治療研究の推進と患者の負担軽減を図った。

エ スモン患者に対するはり、きゅう及びマッサージ施術費の助成 489,020 円 国 10/10

スモン患者に対し施術費助成を実施し、スモン治療研究と合わせて施術費の負担軽減を図った。

オ 在宅人工呼吸器使用患者支援事業

2,170,200 円 国 1/2

人工呼吸器を使用している指定難病の患者又は特定疾患の患者の在宅における適切な医療を確保することを目的に、患者に対して診療報酬で定められた回数（1日3回まで）を超える訪問看護を実施する訪問看護ステーション又は医療機関に、訪問看護費用を交付した。

<公費負担の実績（令和7年度末時点）>

区 分	疾病数	受給者証交付人数等	公費負担額（円）
指定難病	348	17,913 人	3,575,341,373
スモン、重症急性膵炎、劇症肝炎、プリオン病（ヒト由来乾燥硬膜移植によるクロイツフェルト・ヤコブ病に限る。）	4	16 人	1,835,657
先天性血液凝固因子障害	1	182 人	56,316,369
小 計	353	18,111 人	3,633,493,399
特定疾患治療研究事業	2	660 人	25,736,233
スモン患者施術費助成	—	3 人	489,020
在宅人工呼吸器使用患者支援	—	3 人、473 回	2,170,200
計	—		3,661,888,852

カ 難病等対策推進事業

108,097,327 円 国 1/2、県

（委託料 42,288,223 円）

（補助金 488,540 円）

（交付金 326,000 円）

（ア）難病患者地域支援対策推進事業

重症難病患者の在宅療養を支援するため、地域の支援体制を整備し、患者と家族の生活の質の向上を図った。

事業名	事業内容
在宅療養支援計画策定・評価事業	重症患者を抱える地域の関係機関の連携による、個別在宅療養支援計画の策定とその評価の実施 (支援計画策定数9件、支援計画評価数9件)
訪問相談事業	訪問相談を実施する専門員への専門研修、保健師・看護師等による難病患者への訪問相談の実施 (訪問相談実人数292人、訪問相談延人数633人、研修参加延人数248人)
医療相談事業	専門医・看護師・ケースワーカー等により構成された相談班を設置し、医療及び日常生活に対する相談、指導、助言を行う相談会を実施 (医療相談実施回数9回 医療相談対象延人数313人)
訪問指導（診療）事業	専門医、対象患者の主治医、保健師及び理学療法士等により構成された訪問指導班を設置し、患者の病状に応じた診療・看護及び療養上の指導、リハビリテーション及び介護方法の指導並びに医療相談への対応等の必要な援助を実施 (訪問指導実施回数6回 訪問対象者人数13人)

(イ) 難病医療提供体制整備事業

入院治療が必要となった重症難病患者の入院施設の確保をはじめとする難病医療提供体制の整備のため、難病医療連絡協議会を設置し、難病診療連携拠点病院、難病診療分野別拠点病院及び難病医療協力病院との連絡調整による地域の医療機関間の連携を図った。

地域における難病医療提供体制の拠点的功能を担う病院として、難病診療連携拠点病院に難病診療連携コーディネーターを配置し、難病の医療に関する相談、難病の医療の確保に関する関係機関との連絡調整及び難病医療従事者研修会の開催等の業務を実施するとともに、難病に関する相談を行う相談連絡員に加え、医療に対する疑問や心理的不安、医療費助成等に関する相談に対応する難病診療カウンセラーを配置するなど、難病患者等に対する相談体制を整備した。

<難病診療連携コーディネーター等による相談の状況>

項 目	件 数
関係機関（協力病院、他の医療機関、福祉施設等）との連絡調整	694 件
相談（病気・病状、医療費助成制度等）	2,820 件
計	3,514 件

(ウ) 難病患者等居宅生活支援事業

重症難病患者の在宅療養を支援するため、ホームヘルパー養成講座を開催して、患者と家族の生活の質の向上を図った。

<実施の状況>

項 目	会場数	参加者数
ホームヘルパー養成講座	Web によるオンライン開催	34 人

(エ) 指定難病要支援者証明事業

難病患者が福祉、就労等の各種支援を円滑に利用できるようにするため、令和6年4月から指定難病に罹患していることを証明する「指定難病登録者証」を発行し、患者の生活の質の向上を図った。

<処理の状況（令和7年度末時点）>

交付件数
3,723 件

(オ) 難病相談・支援センター運営事業

地域における難病患者の支援を一層推進するため、静岡県難病相談支援センターにおいて、患者や家族の日常生活における相談や地域交流活動の支援を行った。

<支援センター相談の状況>

項 目	件 数
相談（医療費助成制度、病院紹介等）	851 件

新 キ 難病・がん小児患者等世帯交通費等支援事業 4,676,000 円 県

難病やがんの小児患者等の入院及び通院への付添いに係る交通費又は宿泊費を負担する世帯を支援するため、小児患者等を養育する世帯に対し、支援金を交付した。

年度	令和7年度
交付件数	67 件

ク 難病患者団体への助成 10,963,679 円 県

(補助金 10,963,679 円)

医療相談活動や地域社会への積極的参加を行う団体の運営費等に対して助成した。(単位：円)

助 成 団 体	補助金名称	金 額
(特非) 静岡県難病団体連絡協議会	難病患者団体活動事業費補助金	10,354,074
静岡県へモフィリア友の会	保健衛生活動事業費補助金	609,605
計	—	10,963,679

ケ 難病患者介護家族リフレッシュ事業費助成 2,382,637 円 県

(補助金 2,382,637 円)

在宅で人工呼吸器を使用している指定難病の患者等の介護に従事している家族の負担軽減を図るため、訪問看護を実施する市町に費用の一部を助成した。

<実績> (単位：人、件、円)

実施市町数	実人員	件 数	助成額
19 市町	46	258	2,382,637

コ 臓器移植対策の推進

(ア) 臓器移植対策推進事業 13,209,000 円 県

(委託料 13,181,000 円)

32 病院に 83 人の臓器移植院内コーディネーターを配置し、(公財)静岡県腎臓バンク、(公社)日本臓器移植ネットワーク等と緊密な連携を図り、臓器移植を推進した。

また、臓器移植推進協力病院として 29 病院を指定し、医療現場における臓器提供の意思確認の促進を図った。

(委託事業の概要)

事業名	委託先	内 容
臓器移植連絡調整者設置事業	(公財)静岡県腎臓バンク	連絡調整者（コーディネーター）が、提供施設を96回巡回し、各病院の移植医療体制整備を推進した。
臓器移植普及啓発事業	(公財)静岡県腎臓バンク	研修会を13回開催し、提供医・移植医・院内移植コーディネーター間の連携体制の強化を図り、臓器提供事例発生時に備えた。

(イ) 角膜移植推進事業

1,620,000 円 県

(補助金 1,620,000 円)

視覚機能障害者の機能回復に効果の大きい角膜移植を推進するため、(公財)静岡県アイバンクに助成した。

<静岡県内の献眼者数>

(単位：人)

年 度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
献眼者数	83	77	81	73	42

(ウ) 骨髄移植推進事業

1,008,000 円 県

(委託料 980,000 円)

骨髄移植を推進するため、登録検査体制の整備、骨髄液提供者増加のための普及啓発や関係機関との連携を図った。

また、静岡骨髄バンクを推進する会に対し、普及啓発活動の委託を行った。

<ドナー登録者数>

(単位：人)

年 度	R3 年度末	R4 年度末	R5 年度末	R6 年度末	R7 年度末
ドナー登録者数	9,196	9,160	9,170	9,193	8,998

<委託事業の概要>

事業名	委託先	内 容
骨髄移植推進普及啓発事業事務委託	静岡骨髄バンクを推進する会	・献血併行型骨髄ドナー登録会における広報・啓発活動の実施 ・イベント等における広報・啓発活動の実施 ・若年層への広報・啓発講演会の実施

(エ) 骨髄ドナー助成事業費補助金

1,155,200 円 県

(補助金 1,120,000 円)

ドナー等が骨髄提供のために要した入院・通院等の日数に応じ、事業を実施する県内市町に費用の一部を助成した。

<実績>

年 度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	R7 年度
実施市町数	7 市町	12 市町	11 市町	10 市町

サ 原爆被爆者援護対策の推進

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、健康診断、医療の給付及び各種手当の支給等を行った。

(ア) 原子爆弾被爆者の健康診断

11,123,976 円 国 10/10、県

(委託料 11,075,026 円)

被爆者健康診断（一般検査、精密検査、がん検診）を委託医療機関において実施した。その際に要した交通費に対し、手当を支給した。

<被爆者健康手帳交付状況>

(単位：人)

R6 年度末 交付者数	増 加			減 少		R7 年度末 交付者数
	新 規	在 外	転 入	転 出	死 亡	
321	1	0	2	6	31	287

<受診件数>

(単位：件)

区 分	一般検査	胃がん 検診	肺がん 検診	乳がん 検診	子宮がん 検診	大腸がん 検診	多発性 骨髄腫検診	精密検査
被爆者	142	23	62	21	14	55	60	59
被爆二世	299	126	182	95	77	174	175	81

<交通手当支給実績>

(単位：件、円)

種 別	件 数	支給額
交通手当	28	48,950

(イ) 原子爆弾被爆者各種手当の支給

161,148,081 円 国 1/2～10/10

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、各種手当を支給した。

<各種手当支給実績>

(単位：人、件、円)

種 別	実人員	件 数	支給額	手当月額(基準額)
医療特別手当	22	245	37,752,050	154,090
特別手当	8	91	5,177,900	56,900
健康管理手当	246	2,838	107,556,200	37,900
保健手当	12	134	2,546,000	19,000
〃 (増額分)	1	12	454,800	37,900
費用介護手当 (中度)	4	22	551,771	実費(上限 73,170)
〃 (重度)	3	18	432,860	実費(上限 109,770)
家族介護手当	5	50	1,209,500	24,190
葬祭料	25	25	5,467,000	219,000
計	—	3,435	161,148,081	—

(ウ) 原爆死没者慰霊等事業費等助成

2,252,000 円 国 2/3 他

(補助金 2,252,000 円)

合同慰霊祭及び「原爆と人間展」の開催等に対し助成を行った。

助成先	事業内容
静岡県原水爆被害者の会	・ 慰霊式典（静岡県内原爆被爆死没者合同慰霊祭） ・ 死没者を悼む遺品展、絵画展等各種イベント事業「原爆と人間展」

(エ) 介護保険等利用被爆者助成事業

11,317,810 円 国 1/2

(委託料 66,080 円)

介護保険サービスを利用した被爆者の利用者負担の一部を公費負担した。

(単位：件、円)

種 別	件 数	支 給 額
訪問介護	81	502,808
通所介護	292	2,955,042
地域密着型通所介護	46	503,789
短期入所生活介護	137	1,601,658
介護老人福祉施設入所	87	2,741,864
介護予防訪問介護	0	0
介護予防通所介護	0	0
認知症対応型通所介護	12	44,948
介護予防短期入所生活介護	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	12	356,234
小規模多機能型居宅介護	12	361,248
定期巡回随時対応型訪問介護看護	11	299,908
複合型サービス	0	0
第1号通所介護	97	354,725
第1号訪問介護	12	35,844
養護老人ホーム等入所	0	0
認知症対応型共同生活介護	48	1,493,662
介護予防小規模多機能型居宅介護	0	0
介護予防認知症対応型通所介護	0	0
介護予防認知症対応型共同生活介護	0	0
計	847	11,251,730

シ アスベスト対策の推進

健康被害に対する対策として、石綿健康被害救済法による申請等の受付・相談等及び総合相談窓口での健康相談を行った。

(ア) 石綿健康被害救済法・救済給付に係る申請等の受付業務

健康福祉センターの窓口で申請書等の受付業務を行った。

<受付件数>

(単位：件)

区 分	件 数
認定申請（療養手当請求を含む）	5
特別遺族弔慰金請求	0

(イ) 健康相談の実施

健康福祉センターの相談窓口でアスベストに関する健康相談を行った。

<総合相談、申請等窓口相談件数>

(単位：件)

区 分	件 数
総合相談	7
申請等窓口	10

ス 循環器病対策の推進

7,710,897 円 一部国 1/2

(委託料 5,241,200 円)

「静岡県循環器病対策推進協議会」等を開催するとともに、第2次静岡県循環器病対策推進計画（令和6年3月策定）に基づき、循環器病対策推進の取組を行った。

<静岡県循環器病対策推進協議会の開催>

区 分	開催日
第1回（令和7年度循環器病対策推進事業等）	令和7年10月10日（書面開催）
第2回（第2次静岡県循環器病対策推進計画の進行管理等）	令和8年2月5日

<静岡県循環器病対策推進協議会脳卒中部会及び心血管疾患部会の開催>

区 分	脳卒中部会	心血管疾患部会
第1回 （脳卒中・心臓病等総合支援センターモデル事業等）	令和7年8月6日	令和7年7月29日
第2回 （第2次静岡県循環器病対策推進計画の進行管理等）	令和8年1月29日	令和8年1月30日

<循環器病対策推進の取組>

区 分	概要	実施状況
県民向け普及啓発	健康ハートの日（8月10日）や世界脳卒中デー（10月29日）を中心に循環器病を啓発するとともに、脳卒中に関する県民向け講演会（伊豆の国市）を開催した。	1回開催 （参加者：126人）
脳卒中・心臓病等総合支援センター（浜松医科大学医学部附属病院）との連携	・脳卒中・心臓病等の相談窓口を設置した（10/1）。 ・医療従事者を対象とした研修会（脳卒中、心血管疾患）を開催した。 ・県民公開講座（静岡市）を開催した。	研修会 2回開催 公開講座 1回開催
一次脳卒中センター等の情報交換会	一次脳卒中センター、救急隊等の脳卒中関係者による情報交換会を開催した。	1回開催 59人参加
「急性冠症候群 再発予防フロー（静岡県版）」の活用推進	令和6年度に作成した「急性冠症候群再発予防フロー（静岡県版）」の普及を図った。	講演会 1回開催
初期症状に係る啓発資材の作成	脳卒中・心臓病等総合支援センター（浜松医科大学医学部附属病院）と連携し、脳卒中・心臓病等の初期症状に係る啓発資材を作成した。	令和8年2月作成
脳卒中ノートの検討	脳卒中の再発予防や生活の再建に関する冊子の内容を検討した。	令和8年2月素案作成
心不全手帳を導入する患者の再発防止	急性期病院に心不全手帳を配布し、生活習慣病の管理手段・医療連携パスとしての活用等を行った。	協力医療機関 16病院 配布した患者の1年以内の再入院率：12.8% （R5.10～R6.9配布分）
心不全再入院予防診療支援	心不全の急性増悪の早期発見・早期治療に結び付けるため、呼吸データを可視化するデバイスを配布し、データ収集・解析を行った。	浜松医科大学に委託 配布人数 21人
先天性心疾患患者支援体制構築	成人先天性心疾患（ACHD）患者情報を収集・登録するデータベースを構築し、テスト運用を実施した。	県立こども病院に委託

セ 肝炎対策事業

30,086,334円 国1/2

（委託料 22,722,272円）

ウイルス性肝炎は国内最大級の感染症で、感染が持続すると慢性肝炎から肝硬変や肝がんへ進行することがある。県では、ウイルス性肝炎から肝硬変や肝がんになる県民を減らすことを目標に、平成24年度から静岡県肝炎対策推進計画を策定の上、対策を実施している。令和5年度には計画を改定し、今後増加が見込まれる脂肪肝などの非ウイルス性肝疾患対策を加えた「静岡県肝疾患対策推進計画」とした。

令和7年度は従来のウイルス性肝炎対策に取り組むとともに、非ウイルス性肝疾患対策を目的とした民間企業との協定を締結した。

(ア) 保健所における相談・検査実施状況

平成18年10月よりB・C型肝炎ウイルス検査を無料化し、平成20年1月からは、検査実施回数の増加など検査体制の充実を図っている。

区 分	B型		C型	
	検査数	陽性者数	検査数	陽性者数
令和元年度	1,404件	2件	1,405件	1件
令和2年度	711件	6件	712件	1件
令和3年度	633件	4件	633件	0件
令和4年度	634件	0件	639件	4件
令和5年度	932件	4件	930件	1件
令和6年度	1,006件	5件	972件	1件
令和7年度	769件	4件	769件	2件

※令和2～4年度に検査件数が大幅に減少したのは、新型コロナウイルス感染症の影響により検査開催日を削減したことによる。

(イ) 医療機関委託による緊急肝炎ウイルス検査の実施状況

平成20年5月から地域肝疾患診療連携拠点病院に委託して無料の肝炎ウイルス検査を実施している。

区 分	B型		C型	
	検査数	陽性者数	検査数	陽性者数
令和元年度	56件	2件	55件	1件
令和2年度	36件	0件	36件	0件
令和3年度	35件	0件	35件	1件
令和4年度	32件	0件	32件	0件
令和5年度	37件	0件	38件	1件
令和6年度	39件	0件	38件	0件
令和7年度	9件	0件	9件	0件

(ウ) ウイルス性肝炎患者等重症化予防推進事業

肝炎ウイルス検査により、「陽性」又は「現在、C型肝炎ウイルスに感染している可能性が高い」と判定された者に対して、精密検査の受診勧奨を実施するとともに、令和2年度から、「妊婦検診」及び「手術前検査」の肝炎ウイルス検査も対象に追加し、肝機能検査等の初回精密検査・定期検査の費用に係る自己負担分を助成している。

区 分	初回精密検査	定期検査
令和元年度	51件	151件
令和2年度	31件	96件
令和3年度	25件	82件
令和4年度	28件	74件
令和5年度	32件	53件
令和6年度	30件	53件
令和7年度	30件	53件

(エ) 診療体制の整備（治療水準の向上）

平成 20 年 2 月に地域肝疾患診療連携拠点病院（28 医療機関：令和 8 年 3 月 31 日現在）を指定した。平成 21 年 3 月には、県内の肝疾患に関する医療連携体制の構築の推進、県民に対する情報提供や相談支援の充実を図ることを目的として、地域肝疾患診療連携拠点病院のうち、順天堂大学医学部附属静岡病院と浜松医科大学医学部附属病院の 2 か所を静岡県肝疾患診療連携拠点病院として指定した。

また、平成 24 年度から、身近で初期診断・安定期治療を受けることができるように、地域肝疾患診療連携拠点病院と連携した「肝疾患かかりつけ医」（261 医療機関：令和 8 年 3 月 31 日現在）を登録しており、協議会等を実施した。

項目	内 容	
肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会	診療体制の確保、地域における医療連携等について協議	令和 7 年 10 月 9 日（木） 静岡音楽館
肝疾患かかりつけ医研修会	肝炎患者等が安心して身近な医療機関を受診できる体制の整備	令和 7 年 10 月 15 日（水） (Web)

(オ) 広報啓発

市民公開講座、講演会等の開催やラジオ放送及びホームページ・メールマガジンによる情報提供、市町広報等への記事掲載を実施した。

ソ 肝炎患者医療費負担金

104,916,328 円 国 1/2

B 型・C 型慢性肝炎等に対するウイルス性肝炎の根治を目的とする抗ウイルス治療への助成制度として肝炎特別促進事業を実施するとともに、B 型又は C 型肝炎ウイルス感染に起因する肝がん・重度肝硬変患者の経済的負担軽減等を目的とする肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業を実施した。

(ア) 静岡県肝炎治療特別促進事業

インターフェロン治療、核酸アナログ製剤治療、インターフェロンフリー治療について助成事業を実施している。

区 分	申請件数	審査件数	内 訳		取り下げ件数
			受給者証 交付件数	不承認件数	
元年度 (インターフェロン) (検査ナログ) (インターフェロンフリー)	2,602件 (5件) (2,022件) (575件)	2,602件 (5件) (2,022件) (575件)	2,601件 (5件) (2,022件) (574件)	1件 (0件) (0件) (1件)	0件 (0件) (0件) (0件)
2年度 (インターフェロン) (検査ナログ) (インターフェロンフリー)	2,739件 (2件) (2,258件) (479件)	2,738件 (2件) (2,257件) (479件)	2,733件 (2件) (2,253件) (478件)	5件 (0件) (4件) (1件)	1件 (0件) (1件) (0件)
3年度 (インターフェロン) (検査ナログ) (インターフェロンフリー)	2,525件 (2件) (2,137件) (386件)	2,523件 (2件) (2,135件) (386件)	2,517件 (2件) (2,129件) (386件)	6件 (0件) (6件) (0件)	2件 (0件) (2件) (0件)
4年度 (インターフェロン) (検査ナログ) (インターフェロンフリー)	2,307件 (0件) (2,007件) (300件)	2,307件 (0件) (2,007件) (300件)	2,306件 (0件) (2,006件) (300件)	1件 (0件) (1件) (0件)	0件 (0件) (0件) (0件)
5年度 (インターフェロン) (検査ナログ) (インターフェロンフリー)	2,448件 (3件) (2,196件) (249件)	2,448件 (3件) (2,196件) (249件)	2,447件 (3件) (2,195件) (249件)	1件 (0件) (1件) (0件)	0件 (0件) (0件) (0件)
6年度 (インターフェロン) (検査ナログ) (インターフェロンフリー)	2,309件 (5件) (2,077件) (227件)	2,311件 (5件) (2,079件) (227件)	2,309件 (5件) (2,077件) (227件)	2件 (0件) (2件) (0件)	0件 (0件) (0件) (0件)
7年度 (インターフェロン) (検査ナログ) (インターフェロンフリー)	2,392件 (1件) (2,211件) (180件)	2,392件 (1件) (2,211件) (180件)	2,392件 (1件) (2,211件) (180件)	0件 (0件) (0件) (0件)	0件 (0件) (0件) (0件)

(イ) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

B型又はC型肝炎ウイルス感染に起因する肝がん・重度肝硬変患者の経済的負担を軽減するため、平成30年度から医療費の助成事業を実施している。また、厚生労働省研究班において患者の臨床状況を集約し、分析することで効果的な肝がん・重度肝硬変治療研究を推進している。

区 分	申請件数	審査件数	内 訳		取り下げ件数
			参加者証 交付件数	不承認件数	
令和元年度	4(0)	4(0)	4(0)	0(0)	0(0)
令和2年度	7(2)	6(2)	6(2)	0(0)	1(0)
令和3年度	33(3)	32(3)	32(3)	0(0)	1(0)
令和4年度	36(12)	36(12)	36(12)	0(0)	0(0)
令和5年度	44(24)	44(24)	42(22)	2(2)	0(0)
令和6年度	63(32)	63(32)	63(32)	0(0)	0(0)
令和7年度	44(22)	44(22)	44(22)	0(0)	0(0)

() 内は更新件数

3 評価・課題及び改善

(1) 評価

指 標 名		現状値 (R 6年度)	実 績				目標値 (R10年度)
			R 7年度	R 8年度	R 9年度	R10 年度	
成果 指標	脳卒中の死亡率 (年齢調整後)	男性 109.3 女性 64.1	R8.10 公表予定	—	—	—	男性 99.9 女性 59.2
管理 指標	難病・がん小児患者 等世帯交通費等支援 金の交付世帯数	—	67 世帯	—	—	—	累計 400 世帯
	妊孕性温存療法及び 温存後生殖補助医療 の支援件数	累計 122 件	累計 167 件	—	—	—	累計 240 件
	がん相談支援センタ ーの相談件数	61,088 件	R8.9 公表予定	—	—	—	63,410 件

ア 脳卒中の死亡率（脳卒中・心臓病（循環器病）患者に対する包括的な支援体制の構築）

「静岡県循環器病対策推進協議会」等を開催するとともに、第2次静岡県循環器病対策推進計画（令和6年3月策定）に基づき、県民への脳卒中・心臓病等に関する正しい知識の普及啓発や県内全域を対象とした相談支援体制整備等の循環器病対策推進の取組を行った。

イ 難病・がん小児患者等世帯交通費等支援金の交付世帯数

難病やがんの小児患者等の入院及び通院への付添いに係る交通費又は宿泊費を負担する世帯を支援するため、小児患者等を養育する 67 世帯に対し、支援金を交付した。

ウ 妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療の支援件数

がん診療連携拠点病院等や日本がん・生殖医療学会が認定した実施施設と協力し、がん等の治療に伴い生殖機能に影響を受ける患者からの精子・卵子の採取・保存や、治療後に生殖医療を行う際の治療費用の一部を補助し、患者の支援を行った。また、関係医療機関による情報共有や意見交換のためのネットワーク会議を開催して、連携強化を図った。

エ がん相談支援センターの相談件数

がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院等の県内の 23 病院において、がん患者や家族からの様々な相談に対応可能な無料の相談窓口を設け、県内のがん患者等の支援を行った。

(2) 課題

ア 脳卒中の死亡率（脳卒中・心臓病（循環器病）患者に対する包括的な支援体制の構築）

脳卒中による脳血管疾患による年齢調整死亡率が、全国と比較して高い。

イ 難病・がん小児患者等世帯交通費等支援金の交付世帯数

小児がん患者等の世帯では、遠隔地での長期の入院や頻繁な外来受診に伴って必要となる交通費・宿泊費が大きな負担となっているが、令和7年度に実施した実態調査の結果、医療的ケア児についても支援が必要な実態が判明してしており、適切な支援を受けられるよう配慮する必要がある。

ウ 妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療の支援件数

妊孕性温存療法が円滑に行われるように、普段あまり接点のないがん等の治療施設と妊孕性温存療法を実施する生殖医療施設の連携体制を強化する必要がある。

エ がん相談支援センターの相談件数

患者や患者家族の支援のため、質の高い相談支援体制を維持できるように、新たな治療方法等に関する知識や技術等を相談員が習得する必要がある。

(3) 改善

ア 脳卒中の死亡率（脳卒中・心臓病（循環器病）患者に対する包括的な支援体制の構築）

医療機関、市町、浜松医大が令和7年度に設置した静岡県脳卒中・心臓病等総合支援センター等と協力し、再発・重症化等の予防のため、患者・家族等への適切な状況提供や、生活習慣病の管理を行うかかりつかかりつけ医等を対象とした研修会等の取組を進める。

イ 難病・がん小児患者等世帯交通費等支援金の交付世帯数

小児がんや難病のこどもを養育する世帯の経済的負担を軽減するため、長期入院や頻繁な外来受診に伴う交通費等支援金制度の支給対象に医療的ケア児を加え、支援を進める。

ウ 妊孕性温存療法及び温存後生殖補助医療の支援件数

引き続き、がん診療連携拠点病院等や日本がん・生殖医療学会が認定した実施施設と協力し、制度周知を図るとともに、関係医療機関が参加するネットワーク会議を開催するなど、がん等の治療施設と妊孕性温存療法を実施する生殖医療施設の連携の強化の機会を設けていく。

エ がん相談支援センターの相談件数

新たな治療方法や地域の医療提供体制等に関する適切な情報提供ができるように、相談員に対する情報提供や研修の機会を設けて、相談支援体制の充実に努めていく。

(余 白)

IV 感染症対策課

1 施策の体系（総合計画）

政策の柱…安心・安全な生活を支える危機管理

目 標… 新しい感染症や再流行の感染症などの拡大に備え、まん延防止のための体制を構築する。

施 策 感染症への対応力の強化

取 組 感染症危機管理体制の整備

取 組 新しい感染症や再流行の感染症への備え

取 組 既知の感染症への対応

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績（成果）

（1）パンデミックのおそれのある新しい感染症や再流行の感染症への備え

ア 新興感染症や再興感染症の県内発生に備える

（ア）新興感染症対策事業

26,234,473 円

（委託料 4,750,290 円）

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、感染症への対応力を強化した「防疫先進県」の実現を目指し、感染症対策の司令塔となる「感染症管理センター」を令和5年4月1日に開設している。

令和7年度は、新興感染症の発生に備え、令和6年度に改定した静岡県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、患者対応訓練の実施や、医療用の個人防護具の備蓄等を行ったほか、医療提供体制の確保（病床、発熱外来、医療人材等の確保等）に向けて、医療機関との医療措置協定締結など各種施策を推進した。

また、県内社会福祉施設の感染対策の充実を図るため、管理者等を対象に感染症発生時における適切な初動対応の必要性とその方法を学んでもらうための研修会を実施した。

<静岡県新型インフルエンザ等対策行動計画（令和6年度改定）の概要>

区分	内 容（概要）
第1章	○総論 （1）新型インフルエンザ等対策特別措置法、政府行動計画、県行動計画 ◆法、政府計画との関係の整理 ◆県感染症管理センターを中心とした県の体制 ◆県の責務及び県行動計画の位置付けと構成 ◆市町行動計画及び指定地方公共機関の業務計画 （2）新型インフルエンザ等対策に関する基本方針 ◆基本的な戦略、考え方、留意事項及び役割分担等 （3）県行動計画の実効性を担保するための取組等 ◆県感染症管理センターの果たす役割、県行動計画の実効性の担保

第2章	○各段階における対策（各論） 準備期、初動期、対応期の3つの対応時期における13の対策項目における対策 (1)実施体制、(2)情報収集・分析、(3)サーベイランス、(4)情報提供・共有、リスクコミュニケーション、(5)水際対策、(6)まん延防止、(7)ワクチン、(8)医療、(9)治療薬・治療法、 (10)検査、(11)保健、(12)物資、(13)県民生活・地域経済の安定の確保
-----	--

<令和7年度における訓練の実施状況>

訓練内容	実施日	参加者	内容
①県対策本部運営訓練 ※危機管理部主催	R7. 11. 10	県対策本部員（知事、副知事、部局長等）	県対策本部立ち上げ訓練
②患者対応訓練		磐田市立総合病院、磐田市消防本部、県	感染症指定医療機関への搬送訓練
③情報伝達訓練	R7. 11. 27	新興感染症発生時の病床確保病院、病院協会、県	病院による病床報告と県による入院調整訓練

<医療用個人防護具の備蓄>

区分	マスク (枚)	N95 マスク (枚)	ガウン (着)	フェイスシールド (個)	手袋 (枚)
備蓄水準 A	3, 945, 200	305, 900	729, 000	397, 400	14, 094, 000
協定締結医療機関 B	2, 194, 802	286, 300	701, 142	345, 157	14, 539, 473
控除可能数量 $C=A \times 85\% \text{ or } B$	2, 194, 802	260, 015	619, 650	337, 790	11, 979, 900
不足分 $D=A-C$	1, 750, 398	45, 885	109, 350	59, 610	2, 114, 100
県必要備蓄量 1/5 (毎年購入) $E=D \div 5$	350, 080	9, 177	21, 870	11, 922	422, 820

※国ガイドラインにより、概ね1か月程度の備蓄を県と医療措置協定締結医療機関で行う。

※個人防護具の使用推奨期限が5年であることから、毎年備蓄水準の1/5を購入し、循環備蓄する。

<医療措置協定の締結状況>

項目	時期	内容	県予防計画における数値目標	令和7年度末実績値
病床	流行初期	確保病床数	414 床 (56 機関)	423 床 (53 機関)
	流行初期以降		747 床 (72 機関)	763 床 (76 機関)
発熱外来	流行初期	医療機関数	760 機関	700 機関
	流行初期以降		930 機関	1, 047 機関
自宅療養者等 への医療提供	流行初期以降	病院・診療所数	570 機関	722 機関
		薬局数	810 機関	1, 530 機関
		訪問看護事業所数	120 機関	93 機関
		合計	1, 500 機関	2, 345 機関
後方支援	流行初期以降	医療機関数	110 機関	116 機関
人材派遣	流行初期以降	医師・看護師数	140 人	319 人

<感染症対策連携協議会の開催状況>

区分	開催日	内容
第1回	R8. 3. 3	新型インフルエンザ等の発生に備えた患者等の移送に係る消防機関との協定 県予防計画進捗状況 等

<感染症対策専門家会議の開催状況>

区 分	開催日	内 容
第1回	R8. 2. 16	令和8年度以降のコロナ感染拡大注意報・警報の運用の継続について 等

<福祉・介護施設対象の感染症対策研修の実施状況>

対象者	内容	地域	開催日	参加人数 (うちオンライン)
施設内学習資料 活用研修 (感染対策担当者向け)	(1)施設内学習資料の使い方について	東部	R7. 8. 8	57 人
	(2)手指消毒・PPE着脱	中部	R7. 8. 28	55 人
	(3)各研修資料を活用した模擬研修	西部	R7. 9. 3	45 人
感染症対応訓練研修 (感染対策担当者向け)	(1)訓練を実施するための準備とポイント	東部	R7. 7. 31	113 人 (45 人)
	(2)感染症対応訓練 (グループワーク)	中部	R7. 7. 18	93 人 (41 人)
	(3)自施設の訓練計画策定 (グループワーク)	西部	R7. 7. 24	50 人 (23 人)
管理者向け	(1)感染症発生動向とワクチン接種について (2)施設における集団感染例 (3)感染症発生時のリスクマネジメント (4)行政説明	全県	R7. 6. 30	252 人 (176 人)
計 (321 施設)				665 人 (285 人)

<医療機関対象の感染症対策研修の実施状況>

対象者	内容	地域	開催日	参加施設
感染症対策向上加算 未算定医療機関向け 感染症対策研修	感染症発生に備えた準備と有事の対応	全県	R7. 11. 25	30 施設
	院内ラウンドの実施方法及びポイント		R7. 12. 1	
	感染症発生を想定した事例検討 (グループワーク)		R7. 12. 11	
感染症対策向上加算 医療機関情報交換会	(1)SFTSの発生状況と各医療機関における対応について (2)地域連携カンファレンスの取り組みについて (3)新興感染症を見据えた訓練方法について (4)薬剤耐性菌対策について (5)行政説明 (県主催研修及び訓練実施状況)	全県	R7. 12. 12	60 施設

<行政職員対象の感染症対策研修の実施状況>

対象者・方法	内容	開催日	受講者数
新任担当者向け ※オンデマンド研修	(1) 保健所で行う感染症対策業務について ・前編（感染症法について） ・中編（結核、HIV、肝炎について） ・後編（その他の感染症について） (2) 積極的疫学調査について (3) 個人防護具の着脱について	通年	45 人
新任保健師向け ※集合研修	(1) 感染対策の基礎知識（座学） (2) 麻しん疫学調査（事例をもとにグループワーク） (3) HIVの検査の流れ（ロールプレイ） (4) 担当事業情報交換会（グループワーク）	R7. 5. 22	14 人
計（実人数）			59 人

(イ) 感染症対策デジタル化事業

7,800,760円 県

(委託料 7,316,760円)

I C Tを活用した業務のデジタル化とデータ管理を一元化する情報プラットフォームの運用を行った。

区分	①感染症情報共有システム	②感染症発生状況見える化ダッシュボードシステム
システム概要	新型コロナウイルス感染症の対応で構築した療養者支援情報システムの成果を他の感染症に応用し、国システムとの連携など、保健所業務の効率化と県民サービスの向上を図っている。	感染症の発生動向などのデータを閲覧者が自らグラフや地図上で可視化できる機能を備えた専用のホームページを開設し、情報発信機能の強化を図っている。

(ウ) 新興感染症等対応医療機関施設・設備整備事業

31,635,000円 国1/2

(補助金 31,635,000円)

県と医療措置協定を締結する医療機関の新興感染症への対応力を強化することにより、今後の新興感染症の発生時に速やかに対応できる医療提供体制を構築するため、協定締結医療機関施設・設備整備事業を行う医療機関開設者に対して助成を行った。

イ 感染症対策事業

17,206,398 円 国 1/2

(委託料 12,761,728 円)

(ア) 感染症防疫事業

感染症法に基づき情報の収集・公表、入院等の措置、まん延防止のための消毒その他の措置及び良質かつ適切な医療の提供等に関する事業を実施した。令和3年2月に改正された感染症法及び感染症法施行令等により定められている感染症は、次表のとおりである。

感染症法における分類	感染症名
一類感染症 (法6条2項)	エボラ出血熱、クリミア・コンゴ出血熱、痘そう、南米出血熱、ペスト、マールブルグ病、ラッサ熱（7疾病）
二類感染症 (同条3項)	急性灰白髄炎、結核、ジフテリア、重症急性呼吸器症候群（SARS）、中東呼吸器症候群（MERS）、鳥インフルエンザ（H5N1、H7N9）（6疾病）
三類感染症 (同条4項)	コレラ、細菌性赤痢、腸管出血性大腸菌感染症、腸チフス、パラチフス（5疾病）
四類感染症 (同条5項)	E型肝炎、A型肝炎、黄熱、Q熱、狂犬病、炭疽、鳥インフルエンザ（H5N1及びH7N9を除く）、ボツリヌス症、マラリア、野兔病、ジカウイルス感染症、デング熱 他（44疾病）
五類感染症 (同条6項)	インフルエンザ、ウイルス性肝炎、クリプトスポリジウム症、後天性免疫不全症候群、性器クラミジア感染症、梅毒、麻しん、メチシリン耐性黄色ブドウ球菌感染症、新型コロナウイルス感染症（COVID-19） 他（51疾病）
新型インフルエンザ等感染症 (同条7項)	新型インフルエンザ、再興型インフルエンザ、新型コロナウイルス感染症、再興型コロナウイルス感染症（4疾病）
指定感染症 (同条8項)	該当なし
新感染症 (同条9項)	該当なし

※新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は令和5年5月8日から五類感染症に変更された。

（イ）感染症発生動向調査事業

一類～四類感染症、五類感染症（全数把握分）、新型インフルエンザ等感染症及び指定感染症については、患者を診療した医師から、また、インフルエンザ、感染性胃腸炎等27疾病については、患者発生情報と病原体検査情報を収集するため、届出を担当させる病院又は診療所を指定し、これらの指定届出医療機関から提供された情報を、国・県・健康福祉センターを結んだオンラインシステムにより集計して、各関係機関と情報共有した。また、情報解析等のために委員会などを開催した。

＜感染症発生動向調査委員会の開催状況＞

開催日	内容
R8. 3. 17	感染症及び結核発生動向調査 今冬のインフルエンザ対策、麻しん、風しん対策 等

（ウ）感染症シャットアウト事業

感染症の発生予防及びまん延防止のため、感染症に関する医療提供体制に係る協議や感染症に関する人材の養成及び感染症に関する正しい知識の普及啓発などを行った。

（エ）媒介蚊定点モニタリング調査の実施

平成26年のデング熱の流行を受け、平成27年度から蚊の生息状況やウイルス保有状況の調査を実施している。平成28年度からは、デングウイルスに加え、ジカウイルスの検査を追加した。

県民の不安解消を図るため、観光客等の利用者が多い公園での感染リスクを把握し、調査結果を広

く周知している。令和4年度以降は県内4か所で実施している。

＜令和7年度モニタリング実施地点＞

地 域	モニタリング実施地点
伊 豆	笹原公園（賀茂郡河津町）
東 部	愛鷹広域公園（沼津市）
中 部	吉田公園（榛原郡吉田町）
西 部	小笠山総合運動公園（袋井市）

※地域ごとに観光客等の利用者や長時間滞在する者が多い公園を選定

感 染 症 患 者 発 生 状 況 調

(令和7年度)

保健所 分類・疾病名		賀茂	熱海	東部	御殿場	富士	中部	西部	静岡市	浜松市	計	令和6年度	令和5年度	令和4年度
一類	【発生なし】													
二類	結核	2	12	38	6	46	40	31	113	108	396	374	383	347
三類	細菌性赤痢						1		1		2	2		1
	腸管出血性大腸菌	2	1	8	9	2	12	3	6	12	55	46	89	85
	腸チフス						1	1			2	1		
四類	E型肝炎		1	1		1	3		3	3	12	9	6	5
	A型肝炎								5	2	7	3		1
	エムボックス													1
	オウム病									1	1			
	重症熱性血小板減少症候群	2	1	5		1			2	3	14	5	3	5
	チクングニア熱				1		1				2			1
	つつが虫病				2	1	2		1		6	10	9	15
	デング熱					1	1			2	4	8	3	2
	日本脳炎											1	1	
	レジオネラ症	2	5	10	1	2	12	18	12	26	88	66	69	72
	レプトスピラ症						1				1			
	日本紅斑熱		12	7			6		1	2	28	14	7	5
五類 (全数把握分)	アメーバー赤痢		1	4		2	1			5	13	12	9	14
	ウイルス性肝炎（E、Aを除く）			1		1			1	1	4	4	4	1
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症			10			2	1	4	3	20	19	19	25
	急性弛緩性麻痺									1	1	2		5
	急性脳炎			1					11	21	33	47	39	22
	クロイツフェルト・ヤコブ病			1		1	2		1	1	6	7	6	4
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	1		3	1	2	7	2	9	6	31	42	30	16
	後天性免疫不全症候群			4		1	3		2	7	17	18	28	11
	ジアルジア症											1		3
	侵襲性インフルエンザ菌感染症			1			2	1	4	4	12	18	14	6
	侵襲性髄膜炎菌感染症											3		
	侵襲性肺炎球菌感染症		2	10		9	8	8	16	19	72	99	51	41
	水痘（入院例に限る）			1	1	2	4	1	3	8	20	14	26	12
	梅毒	1	4	41	5	26	34	34	64	110	319	363	327	317
	破傷風			2							2	2	3	5
	バンコマイシン耐性腸球菌感染症	1	1	2							4	17	17	15
	播種性クリプトコックス症									1	1	7	2	4
	百日咳	23	50	365	110	76	84	264	324	588	1,884	47	8	5
	風しん							1			1			
	麻しん							1			1	1	2	2
計		34	90	515	136	174	227	366	583	934	3,059	1,262	1,155	1,048
五類(定点把握分)	インフルエンザ	1,145	1,812	11,281	7,501	9,444	8,910	11,281	10,224	15,483	77,081	41,956	72,243	7,231
	新型コロナウイルス感染症	531	1,036	1,922	2,334	2,733	2,233	2,537	2,491	2,922	18,739	41,730	61,477	
	感染性胃腸炎	110	717	2,025	1,605	992	2,689	3,399	3,318	4,840	19,695	17,057	19,039	14,818

新型コロナウイルス感染症：全数把握分(R5.5.8以降、五類（定点把握）に移行）

疾病名	賀茂	熱海	東部	御殿場	富士	中部	西部	静岡市	浜松市	自己検査/ 県外	令和7年度計	令和6年度計	令和5年度計
新型コロナウイルス感染症													6,330

(注) 一類感染症～五類感染症（全数把握分）は、発生のあるもののみ掲載

ウ 感染症指定医療機関運営費助成

50,081,000 円 国 1/2

(補助金 50,081,000 円)

感染症患者に対する良質で適切な医療の提供を確保するため、感染症法の規定に基づき、下田メディカルセンター等の感染症指定医療機関に対して運営費の助成を行った。

感染症指定医療機関	感染症病床数	助成額 (円)
下田メディカルセンター	4	2,118,000
裾野赤十字病院	6	7,960,000
富士市立中央病院	6	7,960,000
静岡市立静岡病院	6	8,579,000
藤枝市立総合病院	2	2,488,000
島田市立総合医療センター	6	6,218,000
磐田市立総合病院	2	1,492,000
国民健康保険佐久間病院	4	5,306,000
浜松医療センター	6	7,960,000

エ 新型インフルエンザ対策事業費

469,656 円 県

新型インフルエンザの発生に備え、感染拡大及び患者の重症化の防止を図るため、備蓄計画に基づき、検査用試薬の備蓄等を行った。

オ 結核予防対策事業

10,114,407 円 国 1/2～10/10 県

(委託料 1,767,901 円)

令和 7 年末現在の登録患者は 264 人で、前年に比べて 15 人増加した。

結核患者に占める高齢者割合の増加や職場等における集団感染など、近年の我が国における結核を取り巻く状況の変化に対応するため、定期健康診断の促進や精密検査・接触者健診等を実施するとともに、結核予防のための正しい知識の普及を行った。

(ア) 結核患者精密検査・結核接触者健康診断事業

結核患者のうち治療を自己中断している者や病状が悪化するおそれのある者に対して管理指導を行い、精密検査の受診を促し、再発防止とまん延防止に努めた。

また、患者接触者等に対し、感染防止のため健康診断を実施した。

区 分	件 数
精密検査	44 件
接触者健康診断	159 件

(イ) 結核診査事業

結核患者の就業制限及び入院勧告並びに公費負担申請に関する必要事項を感染症診査協議会で審議し、更に結核予防や医療が必要と認められる患者及び家族を訪問するなど必要な指導を行った。

保健所	賀茂・熱海	東部・御殿場	富士	中部	西部	計
開催件数	13 回	13 回	13 回	13 回	13 回	65 回
診査件数	48 件	129 件	67 件	74 件	130 件	448 件

(ウ) 結核医療対策事業

結核医療費の審査支払事務を静岡県社会保険診療報酬支払基金と静岡県国民健康保険団体連合会へ委託した。

(エ) 結核対策促進事業

結核予防の促進を図るため、結核患者服薬支援等の事業を実施した。

事業種別	事業概要
結核患者服薬支援事業	服薬中断や医療脱落等の不完全な治療による結核再発や薬剤耐性を防ぐための訪問指導等による服薬管理
結核予防技術者地区別講習会事業	結核対策に携わる自治体職員、医療従事者等の知識や技術の向上を図るための講習会の開催（東海・北陸7県が事務局を持ち回り）
啓発普及事業	結核の統計資料やパンフレット等の配布による予防啓発
結核予防リーダー研修事業	静岡県結核予防婦人会への委託による各地域における啓発や予防活動の活性化を図るための市町保健委員や保健師等を対象とした研修会の開催
検診従事者研修事業	資質向上を図るための結核研究所等が実施する研修会への保健所職員等の派遣
定期病状調査事業	結核の再発や二次感染防止を図るための結核登録患者の病状を把握するための調査の実施

カ 結核医療費公費負担

24,657,140 円 国 1/2～3/4

結核患者の医療費に対し、感染症法に基づき公費負担を行った。

対 象	件 数	事業費（扶助費）
一般患者（法第 37 条の 2）	1,549 件	3,133,465 円（国 1/2）
入院患者（法第 37 条）	171 件	21,523,675 円（国 3/4）

キ 結核健康診断事業

45,485,640 円

（委託料 25,158,795 円）

（補助金 20,326,845 円）

感染症法第 53 条の 2 に基づき私立学校長等が実施した定期の健康診断事業に対し、同法第 60 条に基づき助成を行うとともに、県立学校長等が実施した定期の健康診断事業に対して同法第 58 条第 13 号に基づき支出した。

ク エイズ予防対策事業

6,255,557 円 国 1/2

(委託料 1,334,802 円)

静岡県内（指定都市含む）では、令和7年は感染者12件、患者2件の計14件の届出があった。届出数は前年より13件減少し、新規HIV感染者・エイズ患者報告数に占めるエイズ患者報告数の割合は16.7%であった。

また、エイズまん延防止のため、世界エイズデー及びHIV検査普及週間におけるキャンペーン等を活用して「正しい知識」の啓発に努めた。

(ア) 啓発普及活動

例年HIV検査普及週間（6/1～6/7）、世界エイズデー（12/1）に合わせ、各保健所が、最寄り駅等における街頭キャンペーンや中学・高校生を対象とした健康講座を実施している。

また、一部保健所にて街頭キャンペーンを実施、その他県庁舎等におけるエイズ予防展等の啓発活動を実施した。

(イ) 保健所における相談・検査実施状況

平日の昼間に定例的にHIV抗体検査を実施するとともに、定例の夜間検査や休日検査を実施した。

また、県民等からの問合せや相談に対応し、情報提供を行うとともに、不安の解消を図った。

エイズ相談等実施状況調（県保健所分）

区 分	相談件数			検査受付件数		
	男	女	計	男	女	計
令和元年度	101 件	15 件	116 件	1,052 件	366 件	1,418 件
令和2年度	84 件	10 件	94 件	516 件	197 件	713 件
令和3年度	50 件	7 件	57 件	451 件	170 件	621 件
令和4年度	27 件	8 件	35 件	477 件	161 件	638 件
令和5年度	24 件	4 件	28 件	694 件	218 件	912 件
令和6年度	52 件	17 件	69 件	603 件	154 件	757 件
令和7年度	66 件	14 件	80 件	662 件	192 件	854 件

※令和2～4年度に検査件数が大幅に減少したのは、新型コロナウイルス感染症の影響により検査開催日を削減したことによる。

ケ 予防接種対策事業

1,806,470 円 国 1/2～10/10

(委託料 1,600,000 円)

(ア) 予防接種促進事業

免疫保有率を高めることにより感染症のまん延防止及び予防接種後健康被害を未然に防ぐ予診の充実等を図るため、市町が業務を円滑に実施できるよう指導した。

また、居住市町での接種が困難である子どもや高齢者に対し、被接種者への便宜及び接種率の向上の観点から、居住市町を越えて広域的に予防接種が可能となる定期予防接種の市町間相互乗入れ体制を整備している。

(イ) 予防接種センターの設置運営

予防接種要注意者と認められた者に対してより安全な接種を行うため、予防接種センターを県立こども病院に設置し、市町からの依頼により接種等を実施している。

令和7年度には、予防接種要注意者524人に対して、予防接種を実施した。

コ 予防接種健康被害救済事業費助成

26,970,121円 国2/3

(補助金 26,970,121円)

健康被害が生じた場合には、国の疾病・障害認定審査会感染症・予防接種審査分科会の審査を経て、医療費・医療手当・障害児養育年金・障害年金・死亡一時金及び葬祭料等が給付される。

令和7年度は、13人に対して、以下の給付を行った(新型コロナウイルスワクチン(特例臨時接種)に係る救済を除く)。

給付種類	給付件数
医療費	9件
医療手当	11件
障害児養育年金	0件
障害年金	7件
死亡一時金	0件
葬祭料	0件
合計	27件

サ 風しん抗体検査事業費助成

4,570,592円 国1/2

(委託料 4,570,592円)

先天性風しん症候群の予防のため、主として妊娠を希望する者を対象に風しん抗体検査費用の助成を行った。令和7年度の検査件数は、737件であった。

シ 国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護費

862,720円 国10/10

国立ハンセン病療養所等の入所者の親族のうち、当該入所者が入所していなかったならば、主としてその者の収入によって生計を維持し、又はその者と生計をともにしていると認められる者で、静岡県区域内に住所地を有する者が、生活困難のため、援護を要する状態にあると認められる場合に生活援護費が給付される。

援護の内容は生活援助、教育援助、住宅援助、出産援助、生業援助、葬祭援助が対象となる。

ス ハンセン病療養所入所者厚生事業

694,517円 県

(委託料 413,000円)

全国14のハンセン病療養所の入所者は553人で、うち本県出身者は4施設、17人(令和8年5月1日現在)である。

県ではこれまでもハンセン病問題対策に取り組んできたが、平成21年4月にハンセン病問題基本法が施行され、県は国と協力しつつ、ハンセン病患者であった者等の福祉の増進等を図っている。

(ア) ハンセン病療養所入所者の訪問等

本県出身入所者のいる療養所を職員が訪問するとともに、入所者に対し郷土の新聞や新茶等を見舞品として贈った。

(イ) ハンセン病療養所入所者の里帰り等事業

里帰り等事業を実施し、本県出身入所者の療養の安定に努めた。

セ 公衆衛生活動事業費助成

485,800 円 県
(補助金 485,800 円)

各種団体の行う研修、講演会開催等公衆衛生活動に対し助成した。

ソ 新型コロナウイルス感染症承継事業

2,379,325 円 国 1/2～3/4
(委託料 1,593,680 円)

令和5年5月8日に5類感染症に移行した新型コロナウイルス（COVID-19）に関して、引き続いての対応を実施した。

(ア) 新型コロナウイルス感染症入院医療費負担金

283,611 円 国 3/4

新型コロナウイルス感染症の入院患者に係る医療費の自己負担分を公費負担した。

(イ) PCR検査等実施事業

2,095,714 円 国 1/2
(委託料 1,593,680 円)

新型コロナウイルス感染症の変異株の迅速な特定等のため、国立遺伝学研究所において、新型コロナウイルス陽性者のうち、医療機関又は保健所等から提出のあった検体について、全ゲノム解析を行った。

【ゲノム解析件数】

(単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
件数 (オミクロン株)	0	0	12	4	2	3	5	0	3	0	0	1	30

(ウ) 健康被害救済制度に係る進達事務

新型コロナワクチンの接種により生じた健康被害の救済（医療費、障害年金等の給付）に関し、給付事務を行う市町と、健康被害の認定を行う国との間の各種書類の進達を行った。

(エ) 後遺症対策

新型コロナウイルス感染症の罹患後症状に関する県民からの相談に応じるとともに、県民の理解を図るため県ホームページ上の専用ページにて啓発を行った。

3 評価、課題及び改善

(1) 評価

指 標 名		現状値 (6年度)	実 績				目標値 (10年度)
			7年度	8年度	9年度	10年度	
成果指標	主な感染症による死亡者数（新型コロナウイルス）	1,088人 (6年度)	集計中 (R8.10月頃公表予定)	-	-	-	前年以下 (毎年)
	主な感染症による死亡者数（腸管感染症、結核、ウイルス性肝炎、HIV、インフルエンザ）	211人 (6年度)	集計中 (R8.10月頃公表予定)	-	-	-	160人以下 (毎年)
管理指標	静岡県新型インフルエンザ等対策本部運営訓練の実施回数	0回 (6年度)	1回 (7年度)	-	-	-	累計4回 (R7～R10)
	感染症対応訓練実施回数	累計10回 (R3～R6)	累計77件 (R7)	-	-	-	累計200回 (R7～R10)
	センターの研修・資材で感染症対策を学んだ人数	5,315回 (6年度)	5,952人 (7年度)	-	-	-	累計20,000人 (R7～R10)
	第二種感染症指定医療機関数	10機関46床 (6年度)	11機関48床 (7年度)	-	-	-	14機関53床 (10年度)
	既知の感染症の流行状況や予防策の周知啓発回数	169回 (6年度)	168回 (7年度)	-	-	-	累計680回 (R7～R10)
	新規登録結核患者への服薬支援実施率	100% (5年度)	97% (6年度)	-	-	-	100% (10年度)

ア 主な感染症による死亡者数

新型コロナウイルス感染症は令和5年5月に感染症法上の五類感染症に移行したが、引き続き毎年夏期と冬期に流行を繰り返している。新型コロナウイルス感染症による死亡者は、令和5年度（1,343人）まで増加を続け、令和6年度においては減少に転じたものの、依然として他の主な感染症による死亡者数の合計よりも多い水準である。

新型コロナウイルス感染症以外の感染症については、従来から実施している結核対策、ウイルス性肝炎対策、HIV対策により、これらの感染症を原因とする死亡者数は減少傾向にある。

イ 静岡県新型インフルエンザ等対策本部運営訓練の実施回数

令和7年度において、静岡県新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザ等の発生を想定した、県対策本部（知事、副知事及び各部局長が構成員）の運営訓練を、新型コロナウイルス感染症の五類感染症移行以降後、初めて実施した。

ウ 感染症対応訓練実施回数

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、新型インフルエンザ等が海外から国内に侵入した初期の対応を想定し、保健所における初動対応訓練や、医療機関等の関係機関との情報伝達訓練を実施している。

エ センターの研修・資材で感染症対策を学んだ人数

県内社会福祉施設の感染対策の充実を図るため、管理者等を対象に感染症発生時における適切な初動対応の必要性とその方法を学んでもらうための研修会を実施した。また、各施設において研修が実施できるよう、施設内研修用の感染症対策コンテンツ（動画等）を作成している。

オ 第二種感染症指定医療機関数

感染症法第38条第2項の規定に基づき、二類感染症及び新型インフルエンザ等感染症の患者に係る入院医療を提供する病院として、第二種感染症指定医療機関を二次医療圏ごとに指定している。

カ 既知の感染症の流行状況や予防策の周知啓発回数

感染症の発生状況や流行の動向を把握するための感染症発生動向調査を実施し、週に1回週報として公表するとともに、感染症の状況に応じ、週報及び随時の記者提供等において県民に対する感染症の予防策等を適時に周知啓発している。

キ 新規登録結核患者への服薬支援実施率

保健所が中心となり、結核病床を有する医療機関、一般病院、診療所、薬局、高齢者福祉施設、市町、地域住民等との連携し、治療完遂に向けた服薬支援に取り組んでいる。

服薬支援実施率は、平成29年以降、98%～99%で推移していたが、令和5年度は100%を達成した。令和6年度は、重篤な副作用発生により服薬を中止した事例があったこと等から97%となった。（対象年度の翌々年度に実績公表）

（2）課題

ア 主な感染症による死亡者数

新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、これまで実施してきた各種感染症対策の施策を継続し、感染症による死亡者数の増加を抑えることが必要である。

イ 静岡県新型インフルエンザ等対策本部運営訓練の実施回数

新型インフルエンザ等が発生、流行した場合に迅速な情報共有や対応を行うために、県本部運営訓練の実施による事前の準備が必要である。

ウ 感染症対応訓練実施回数

新型インフルエンザ等が発生、流行した場合に備え、感染症対応訓練を通じて、関係機関の役割や動きの確認及び検証を行うとともに、保健所職員等の技術の習熟を図ることが必要である。

エ センターの研修・資材で感染症対策を学んだ人数

社会福祉施設等においてクラスター発生の防止等、感染症対策を講ずることができる人材の育成が必要である。

オ 第二種感染症指定医療機関数

新型コロナウイルス感染症に対する医療提供体制を踏まえ、流行初期の医療提供体制の中核を担う感染症指定医療機関について、各医療機関の役割を考慮の上、見直しが必要である。

カ 既知の感染症の流行状況や予防策の周知啓発回数

県民が感染症に関する正しい情報を適時に得ることができる環境の整備が必要である。

キ 新規登録結核患者への服薬支援実施率

新規登録結核患者数が減少傾向にある中で、外国出生患者数は増加傾向にある。来日する外国人が増加する中、結核高まん延国から来日する外国人結核患者の発生が懸念される。

(3) 改善

ア 主な感染症による死亡者数

感染症予防計画等に基づき、センターを拠点に各種施策に取り組み、既存感染症や新興感染症の発生及びまん延の防止を図っている。

イ 静岡県新型インフルエンザ等対策本部運営訓練の実施回数

これまでの新型コロナウイルス感染症対応で得た経験等を踏まえ、想定シナリオを変えながら、新型インフルエンザ等に対応するための実践的な本部運営訓練を継続していく。

ウ 感染症対応訓練実施回数

これまでの新型コロナウイルス感染症対応で得た経験等を踏まえ、訓練を実施する地域や想定シナリオを変えながら、関係機関と連携して役割や動きの確認及び検証を行うことにより有事の対応力の向上を図るとともに、保健所職員等の技術の習熟を進めていく。

エ センターの研修・資材で感染症対策を学んだ人数

引き続き研修等により感染症対策を学んだ人数の増加に努めるとともに、研修内容及び各種コンテンツの内容について、感染症の発生状況等に応じた最新のものに改善していく。

オ 第二種感染症指定医療機関数

各医療機関の役割等を踏まえ、感染症指定医療機関の見直しを行っていく。流行初期の医療提供体制の確保に向けて、令和7年4月1日付けで藤枝市立総合病院を新規指定した。

カ 既知の感染症の流行状況や予防策の周知啓発回数

県内外の感染症の流行状況を分析し、感染症発生動向調査週報、センターのホームページ及び感染症管

理センター長による記者会見等の様々な方法を活用し、県民に対し適時に正しい情報を提供するとともに、周知啓発に係る情報発信を充実していく。

キ 新規登録結核患者への服薬支援実施率

県内の結核患者発生動向を注視し、入院を必要とする結核患者については県内の結核病床を有する医療機関との連携強化により地域での患者受入体制の整備に努める。さらに全結核患者の治療完遂のため、保健所が中心となり結核病床を有する医療機関や、地域の関係機関と連携した着実な服薬支援を推進し、引き続き目標達成を目指す。また、外国語に対応した啓発用パンフレットの活用等により、近年増加傾向にある外国出生患者に対応する。

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
医務課 医療関係対策事業 公衆衛生活動事業 県立病院機構関連事業 免許・資格事業	医療法（第4、6条の3、7、7条の2、8条の2、9、12条、12条の2、15、16、18、公衆衛生活動事業費補助金交付要綱 地方独立行政法人法 （第11、13-14、17、25-30、34、36、39-42、44-46、56-57、83-89条） 地方独立行政法人静岡県立病院機構評価委員会条例 地方独立行政法人静岡県立病院機構の業務運営並びに財務及び会計に関する規則 地方独立行政法人静岡県立病院機構貸付金貸付要綱 医師法（第6、7条）、医師法施行令 歯科医師法（第6、7条）、歯科医師法施行令 診療放射線技師法（第8、9、11条）、診療放射線技師法施行令 臨床検査技師等に関する法律（第6、8条） 臨床検査技師等に関する法律施行令 保健師助産師看護師法（第12、13、14、15条）、保健師助産師看護師法施行令 理学療法士及び作業療法士法（第6、7条）、理学療法士及び作業療法士法施行令 視能訓練士法（第6、8条）、視能訓練士法施行令
地域医療課 保健医療計画関連事業 医師確保対策事業 地域医療介護総合確保基金事業 病床機能報告制度関連事業 外来機能報告制度関連事業 かかりつけ医機能報告制度関連事業 病床機能再編支援事業 病床数適正化支援事業 救急医療対策推進事業 災害対策事業 緊急被ばく医療対策事業 周産期医療対策事業 へき地医療対策推進事業 医療機関整備事業 診療所の承継・開業支援事業	医療法（第30条の4、6、第72条） 医療法（第30条の23） 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律 医療法（第30条の13） 医療法（第30条の18の2） 医療法（第30条の18の4） 病床機能再編支援事業費補助金交付要綱 病床数適正化支援事業費補助金交付要綱 医療提供体制設備整備事業費補助金交付要綱 医療提供体制施設整備事業費補助金交付要綱 救急医療施設運営費等補助金交付要綱 小児救命救急センター運営費等補助金交付要綱 医療提供体制設備整備事業費補助金交付要綱 医療提供体制施設整備事業費補助金交付要綱 原子力発電施設等緊急時安全対策交付金交付規則 医療提供体制設備整備事業費補助金交付要綱 医療提供体制施設整備事業費補助金交付要綱 周産期母子医療センター運営事業費補助金交付要綱 産科医等確保支援事業費補助金交付要綱 新生児医療担当医確保支援事業費補助金交付要綱 産科救急受入医療機関支援事業費補助金交付要綱 地域療育支援施設運営事業費補助金交付要綱 へき地医療施設設備整備促進事業費補助金交付要綱 医療施設等設備整備費補助金交付要綱 医療施設等施設整備費補助金交付要綱 医療提供体制設備整備事業費補助金交付要綱 医療提供体制施設整備事業費補助金交付要綱 地域中核病院支援事業費補助金交付要綱 静岡県地域総合整備資金貸付要綱 医療施設等スプリンクラー等施設整備事業費補助金交付要綱 産科医療施設等整備事業費補助金交付要綱 病床機能分化促進事業費補助金交付要綱 在宅人工呼吸器非常用電源整備事業費補助金交付要綱 医療施設等経営強化緊急支援事業費補助金等交付要綱 診療所の承継・開業支援事業費補助金（施設整備事業）交付要綱 診療所の承継・開業支援事業費補助金（設備整備事業）交付要綱 診療所の承継・開業支援事業費補助金（地域への定着支援事業）交付要綱
医療人材課 医師確保対策事業 保健医療計画改定事業 医療関係対策事業 保健統計調査事業 試験事業	医療法（第30条の23、25） 医師法（第16条の2、3、4） 静岡県地域医療支援センター医師確保対策事業費補助金交付要綱 医療施設運営費等補助金及び中毒情報基盤整備事業費補助金交付要綱 医療従事者確保支援事業費補助金交付要綱 指導医招聘等事業費補助金交付要綱 医療法（第30条の6） 医療法（第72条） 保健師助産師看護師法（第33条） 歯科衛生士法（第6条） 歯科技工士法（第6条） 保健師助産師看護師法（第18、22、25条）、保健師助産師看護師法施行規則 静岡県准看護師試験委員条例

事業名	根拠法令
保健・医療・福祉従事者確保対策事業	医療法（第30条の21） 保健師助産師看護師法施行令 看護師等の人材確保の促進に関する法律（第4、11、12、14、17、18、19条） 看護師等の人材確保の促進に関する法律施行令 歯科衛生士法施行令 歯科技工士法施行令 理学療法士及び作業療法士法施行令 あん摩マツサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律施行令 柔道整復師法施行令 看護職員養成所運営費補助金交付要綱 医師会立看護職員養成所臨地実習強化対策事業費補助金交付要綱 准看護師養成所特別強化対策費補助金交付要綱 病院内保育所運営費補助金交付要綱 病院内保育所施設・設備整備事業費補助金交付要綱 看護職員養成所施設・設備整備事業費補助金交付要綱 看護師勤務環境改善施設等整備事業費補助金交付要綱 歯科衛生士養成所施設・設備整備事業費補助金交付要綱 新人看護職員研修事業費補助金交付要綱 看護職員専門分野研修事業費補助金交付要綱 看護の質向上促進研修事業費補助金交付要綱 特定行為研修運営事業費補助金交付要綱 研修派遣機関代替職員確保事業費補助金交付要綱 医療従事者確保支援事業費補助金交付要綱 医療従事者養成所教育環境設備整備特別事業費補助金交付要綱 公衆衛生活動事業費補助金交付要綱 医療勤務環境改善事業費補助金交付要綱 医療従事者養成所遠隔授業等活用推進事業費補助金交付要綱 看護師養成所等における実習補完事業費補助金交付要綱 地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金交付要綱 地域医療勤務環境改善体制整備特別事業費補助金交付要綱 勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助金交付要綱 災害ボランティアナース育成事業費補助金交付要綱 静岡県看護職員修学資金貸与規則 静岡県看護職員特別修学資金貸与規則 静岡県貸付金の返還債務の免除に関する条例
疾病対策課	
指定難病医療費助成事業	難病の患者に対する医療等に関する法律 （第5、6、7、8、9、10、11、12、13、14、15、16、17、18、19、20、21、22、23、24、25条） 特定疾患治療研究事業実施要綱 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業実施要綱 静岡県特定疾患治療研究事業実施要綱
特定疾患治療研究事業	スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業実施要綱
スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業	静岡県スモンに対するはり、きゅう及びマッサージ治療研究事業実施要綱
在宅人工呼吸器使用患者支援事業	療養生活環境整備事業実施要綱 静岡県在宅人工呼吸器使用患者支援事業実施要綱
難病等対策推進事業	難病特別対策推進事業実施要綱
難病相談・支援センター運営事業	在宅難病患者一時入院支援事業実施要綱 難病の患者に対する医療等に関する法律（第29条） 療養生活環境整備事業実施要綱 難病相談支援センター施設整備事業実施要綱
難病・がん小児患者等世帯交通費等支援事業	静岡県難病・がん小児患者等世帯交通費等支援金交付要綱
難病患者団体への助成事業	保健衛生活動事業費補助金交付要綱 難病患者団体活動事業費補助金交付要綱
難病患者介護家族リフレッシュ事業	難病患者介護家族リフレッシュ事業費補助金交付要綱
がん総合対策推進事業	がん対策基本法 静岡県がん対策推進条例 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金交付要綱 がん予防対策活動事業費補助金交付要綱 静岡県陽子線治療資金利子補給金交付要綱 がん登録等の推進に関する法律
若年がん患者等支援事業費助成	小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法研究促進事業実施要綱 静岡県小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法支援事業費補助金交付要綱
がん医療均てん化推進事業費助成	若年がん患者等支援事業費補助金交付要綱
アレルギー対策推進事業	がん医療均てん化推進事業費補助金交付要綱
原爆被爆者対策事業	アレルギー疾患対策基本法
移植医療対策推進事業費	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律 原爆死没者慰霊等事業費補助金交付要綱 臓器の移植に関する法律 移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律 臓器移植推進事業費補助金交付要綱
循環器病対策事業	健康寿命の延伸等を図るための脳卒中、心臓病その他の循環器病に係る対策に関する法律

事業名	根拠法令
肝炎対策事業	肝炎対策基本法 感染症対策特別促進事業実施要綱
感染症対策課 感染症指定医療機関運営事業費助成事業 感染症指定医療機関施設整備事業 新興感染症等対応医療機関施設・設備整備事業 結核対策事業、結核医療費公費負担 結核健康診断事業 静岡県結核予防会総合健診センター建設費助成 公衆衛生団体活動事業 エイズ予防対策事業 予防接種健康被害救済事業 風しん抗体検査事業 ハンセン病療養所入所者厚生事業 インフルエンザ予防接種促進事業費助成 新興感染症対策事業	感染症指定機関運営事業費補助金交付要綱 感染症指定医療機関施設整備事業費補助金交付要綱 協定締結医療機関施設整備事業費補助金交付要綱 協定締結医療機関設備整備事業費補助金交付要綱 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 （第17-20, 24, 37, 37の2, 38, 40, 53の13, 53の14条） 結核健康診断費補助金交付要綱 静岡県結核予防会総合健診センター建設事業費補助金交付要綱 公衆衛生活動事業費補助金交付要綱 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律 （第3, 10, 12, 14-16条） 後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針 予防接種法（第15条） 感染症予防事業費負担金交付要綱 ハンセン病問題の解決の促進に関する法律（第5条） 静岡県インフルエンザ予防接種促進事業費助成金交付要綱 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（第3、10、 10の2、36の9） 新型インフルエンザ等対策特別措置法（第7条）

職員の年齢調

(令和8年 4月 1日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	20	
30歳以上40歳未満	21	
40歳以上50歳未満	15	
50歳以上56歳未満	10	
56歳以上61歳未満	2	
61歳以上	2	
計	70	平均年齢 38.3歳

(注) 1 本庁は4月1日現在で調製する。

2 市町等への派遣職員、臨時職員、会計年度任用職員、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は除く。

3 暫定再任用職員、定年前再任用短時間勤務職員がいる場合は、その旨を「摘要」欄に記載する。

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 77人 職員数 77人
受 診 率	100.0%
県平均受診率	100.0%

(1) 未受診の理由

(注) 1 前年度末日現在在籍している職員について記載する。

2 受診率算定に当たっては、休職・特休中、育休・産休・妊娠中、治療中及び海外派遣中等の職員は、算定の対象から除く。

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	人
B 2		要経過観察	人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	人
C 2		要経過観察	人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	1 7 人
D 2		要経過観察	1 8 人
D 3		医 療 不 要	3 3 人
区 分 者 計			6 8 人
未区分者数			2 人
合 計			7 0 人

(1) 管理区分A～C2該当者に対する措置状況

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 1人
イ 新規採用 1人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 () 人

(注) 1 健康管理区分結果は、調書調製日現在在籍している職員（様式第2号の記載対象者と同じ。）について記載する。

2 本年度の健康管理区分結果が出ていない職員については、前年度の結果を記載し、() 書きで再掲する。

3 前年度に市町等へ派遣されていた職員等は、派遣先等の健康診断結果等に基づき、該当箇所に記載する。

4 警察署は、「D3」と「区分者計」の間に「区分なし」を追加して記載する。

職 員 配 置 調

（令和 8 年 4 月 1 日現在）

区 分		医務課	地域医療課	医療人材課	疾病対策課	感染症対策課	計
所在地		—	—	—	—	—	—
担当区域		—	—	—	—	—	—
配 置 職 員	職員(事)	12(2)	13(2)	15	12	5	58(4)
	職員(技)	1(2)	2(5)	2(2)	3(2)	5(9)	12(20)
	暫定再任用職員 (事)						
	暫定再任用職員 (技)						
	定年前三任用短時間勤 務職員(事)						
	定年前三任用短時間勤 務職員(技)						
	会計年度任用職員	(6)	(1)	(2)	(8)	(1)	(18)
	臨時的任用職員						
計		13(10)	15(8)	17(4)	15(10)	10(10)	70(42)

（注）・局長・局技監は医務課に計上。

・市町等への派遣職員は除く。また、先方在勤の兼務職員及び本務所属以外の併任職員は（ ）内に外書きにより記載。

県収入証紙により徴収した使用料及び手数料調

区 分	令和7年度
	件 数
准看護師免許申請手数料	74件
准看護師試験手数料	96件
准看護師免許証書換え交付手数料	56件
准看護師免許証再交付手数料	34件
病院検査手数料	14件
病院検査手数料(自主検査)	19件

様式第6号

過年度分収入未済額調

(令和8年5月31日現在)

区分 年度	看護職員修学資金貸付金返還金		雑収(看護職員修学資金貸付金返還金延滞利息)		医学修学研修資金返還金		雑収(医学修学研修資金返還金延滞利息)		雑収(被爆者手当返還金)		雑収(静岡県新型コロナウイルス感染症検査無料化事業費補助金)		小 計	
	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額	件数	収入未済額
令和元年以前(A)	38	円 2,035,360	15	円 166,442	2	円 7,247,400		円		円			55	円 9,449,202
令和2年度	18	574,560	4	171,548	1	15,823,700							23	16,569,808
令和3年度	14	279,360	15	146,425			1	1,113,200					30	1,538,985
令和4年度	16	547,360	13	108,076	1	13,973,200					1	13,296,200	30	14,628,636
令和5年度	22	780,360	18	377,872	2	21,133,800					1	282,090	43	22,574,122
令和6年度	5	243,960	29	552,896									34	796,856
計	113	4,460,960	94	1,523,259	6	58,178,100	1	1,113,200	0	0	2	13,578,290	215	65,557,609
摘 要 ① (滞納処分停止等の理由)														
摘 要 ② (不納欠損処分の件数、額)									1件 2,944,000円					
摘 要 ③ (A欄のうち、1件10万円以上の内訳)					(1)205,900円 (2)7,041,500円 計7,247,400円									

預 金 調

(令和8年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘 要
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	0337329	健康福祉部医療局資金前渡者 医療局長	0	資金前渡口座
静岡銀行県庁支店	無利息型 普通預金	0337318	(自振口) 健康福祉部医療局資金前渡者 医療局長	0	電話料金等 自動引落し
残高合計				0	

(令和8年3月31日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高 円	摘 要
三島信用金庫 三島谷田支店	無利息型 普通預金	0323520	健康福祉部医療局感染症対策課 資金前渡者 課長	0	資金前渡口座
三島信用金庫 三島谷田支店	無利息型 普通預金	0323512	(自振口) 健康福祉部医療局感染症対策課 資金前渡者 課長	0	電話料金等 自動引落し
残高合計				0	

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において、調書調製日現在に保管している公金に関する預貯金について記載する。ただし、共通様式第22号「公有財産調」及び第24号「基金の管理状況調」に記載したものを除く。
- 2 調書調製日現在、残高0円のものも記載する。
- 3 「摘要」欄には、当該預金の用途を記載する。

郵 券 等 受 払 調

(令和 8 年 3 月 31 日現在)
(単位：枚、円)

区分	種類	令和 6 年度						令和 7 年度								摘要
		繰 越		受入		払出		繰 越		受入		払出		差引現在高		
		枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	
郵便	10円券			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	返信用封筒等に 使用
	20円券			225	4,500	152	3,040	127	2,540	5	100	64	1,280	68	1,360	
	22円券			20	440	0	0	20	440	0	0	0	0	20	440	
	26円券			35	910	35	910	0	0	28	728	4	104	24	624	
	50円券			130	6,500	32	1,600	104	5,200	5	250	47	2,350	62	3,100	
	63円券			0	0	0	0	20	1,260	0	0	0	0	20	1,260	
	84円券			0	0	41	3,444	0	0	0	0	0	0	0	0	
	94円券			1	94	2	188	28	2,632	0	0	4	376	24	2,256	
	100円券			60	6,000	75	7,500	19	1,900	53	5,300	24	2,400	48	4,800	
	110円券			320	35,200	124	13,640	196	21,560	10	1,100	65	7,150	141	15,510	
	210円券			60	12,600	19	3,990	51	10,710	0	0	7	1,470	44	9,240	
	320円券			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	350円券			65	22,750	10	3,500	63	22,050	0	0	3	1,050	60	21,000	
	63円はが き			0	0	0	0	9	567	0	0	0	0	9	567	
	370円 レターバック ライト	14	5,180	0	0	14	5,180	0	0	0	0	0	0	0	0	がん登録情報の 照会・回答
430円 レターバック ライト							0	0	90	54,000	90	54,000	0	0		
600円 レターバック プラス							0	0	63	27,090	63	27,090	0	0		
計		5,180		88,994		42,992		68,859								
タクシー チケット	静岡市 タクシー 事業協同 組合共通 乗車券	0		358		358		0		296		296				出張時等に 使用
	計	0		358		358		0						0		
有料道路 回数券	伊豆中央 道・修善寺 道路公共交 通回数券			44		22		22		22		20		24		出張時等に 使用
	計	0		0		0		0								

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において、郵便、収入印紙、納税証紙、有料道路回数券等、タクシーチケット、その他これらに類するものを保管している場合に記載する。
また、出先機関においては、本所、支所、分庁舎等ごとに調製する。
2 廃棄または用度課に返納した場合は、払出欄を3段書きとし、上段に使用分、中段に廃棄分、下段に返納分を記載する。
3 「摘要」欄には、郵便等の用途を記載する。

委託料等歳出予算執行状況節別集計表（令和7年度分）

（令和7年度）

<医療局>

節名	会計	款	項	目	執行済額 (円)		
					令和6年度	令和7年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	一般	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費	2,929,300		
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	長寿社会費	18,476,830	14,560,800	
	一般	健康福祉費	健康費	健康増進費	724,000		
	一般	健康福祉費	医療費	医務福祉費	545,283,857	659,400,455	
	一般	健康福祉費	医療費	感染症対策費	107,347,467	76,336,295	
計					674,761,454	750,297,550	
(14) 工事請負費	一般	財務費	財務費	行政経営費	0	2,519,000	
	一般	経営管理費	経営管理費	資産経営費	583,000		
計					583,000	2,519,000	
(16) 公有財産購入費					0	0	
計					0	0	
(17) 備品購入費	一般	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費	140,800		
	一般	健康福祉費	医療費	医務福祉費	4,661,800	3,392,004	
	一般	健康福祉費	医療費	感染症対策費		90,389	
計					4,802,600	3,482,393	
(18) 負担金、補助及び交付金	一般	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉総務費	1,233,600	1,683,600	
	一般	健康福祉費	健康福祉費	健康福祉企画費	63,000		
	一般	健康福祉費	福祉長寿費	地域福祉費	3,734,000	212,000	
	一般	健康福祉費	医療費	医務福祉費	5,280,256,442	10,311,323,686	
	一般	健康福祉費	医療費	県立病院費	14,108,944,000	14,172,644,000	
	一般	健康福祉費	医療費	感染症対策費	534,389,851	136,332,326	
計					19,928,620,893	24,622,195,612	0
(21) 補償、補填及び賠償金					0	0	
計					0	0	

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
1	静岡県衛生検査所外部精度 管理事業委託	(一社)静岡県臨床衛生検査技師 会	2,000,000	2,000,000		2,000,000	随契
2	勤務環境安全推進研修事業 委託	(公社) 静岡県病院協会	2,000,000	1,999,800		1,999,800	随契
3	静岡県医療機関等物価高騰 対策支援金交付業務委託	(株)東海道シグマ	20,000,000	14,245,000	△ 1,052,010	13,192,990	一般
4	静岡県医療機関等物価高騰 対策支援金交付業務委託	(株)東海道シグマ	20,065,000	17,113,800	-	17,113,800	一般
5	静岡県医療分野の質上げ・物 価上昇対策支援事業費補助 金交付業務委託	(株)日本旅行静岡支店	20,000,000	15,730,000	-	15,730,000	一般
6	静岡県医療機関診療経費等 物価高騰対策支援金交付業 務委託	(株)日本旅行静岡支店	19,978,000	18,700,000	-	18,700,000	一般
7	静岡県医療機関食事療養提 供体制確保事業費助成金業 務委託	(株)東海道シグマ	3,018,000	1,985,755	△ 14,982	1,970,773	一般
8	静岡県小児救急電話相談事 業運営委託	オフィスポケット(株)	79,979,896	43,999,997		43,999,997	一般
9	静岡こども救急電話相談等啓 発資材作成・発送業務委託	(特非) オールしずおかベストコ ミュニティ	3,373,601	3,373,601		3,373,601	随契
10	静岡県小児救急リモート指導 医相談支援事業業務委託	(地独)静岡県立病院機構(こども 病院)	5,451,402	5,451,402	△ 1,458,776	3,992,626	随契
11	静岡県広域災害・救急医療情 報システム(災害業務:FUJIS AN移行分)保守業務委託	(株)SBS情報システム	8,250,000	8,250,000		8,250,000	随契
12	静岡県広域災害・救急医療情 報システム(災害業務:FUJIS AN移行分)改修業務委託	(株)SBS情報システム	3,403,400	3,403,400		3,403,400	随契
13	緊急医療検査棟清掃等維持 点検業務委託	(株)静岡ダイケン	589,600	589,600		589,600	随契
14	緊急時放射線サーベイメータ 等点検校正業務委託	(株)千代田テクノル 浜岡営業所	3,418,800	3,076,920		3,076,920	一般
15	ホールボディカウンタ保守点検 業務委託	富士電機(株) 静岡営業所	1,626,130	1,603,800		1,603,800	随契

関する調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
R7.4.9～ R8.3.10	R7.5.12 R7.10.24 小計	1,000,000 1,000,000 2,000,000	衛生検査所の精度管理向上を図ることを目的とした衛生検査手法等についての調査・研究	医務課 随契2号(不適)
R7.7.8～ R8.3.25	R7.8.29 R7.12.25 小計	1,300,000 699,800 1,999,800	医療従事者等を対象とした勤務環境の改善を推進し、医療の質を高め医療安全に資するための研修会の開催	医務課 随契2号(不適)
R7.3.24～ R7.7.18	R7.8.26	13,192,990	静岡県医療機関等物価高騰対策支援金の支援金交付業務	医務課 繰越明許 (増減理由) 申請件数実績に基づく減額
R8.1.22～ R8.5.15	-	-	静岡県医療機関等物価高騰対策支援金の支援金交付業務	医務課 明許繰越
R8.5.8～ R8.8.28	-	-	静岡県医療分野の賃上げ・物価上昇対策支援事業費補助金	医務課 本省繰越
R8.3.27～ R8.7.31	-	-	静岡県医療機関診療経費等物価高騰対策支援金の支援金交付業務	医務課 明許繰越
R7.10.20～ R8.1.30	R8.1.30	1,970,773	医療機関食事療養提供体制確保対策支援金交付業務	医務課 (増減理由) 申請件数実績に基づく減額
R7.4.1～ R8.3.31	R7.6.30 R7.9.30 R7.12.25 R8.5.29 小計	10,999,999 10,999,999 10,999,999 11,000,000 43,999,997	小児を持つ親の不安を解消し、夜間及び休日の小児患者集中を緩和させるための小児救急電話相談の運営	地域医療課
R7.6.30～ R7.10.1	R7.10.31	3,373,601	市町や保健所に配布する小児救急電話相談事業の広報資料の印刷及び発送	地域医療課 随契3号(福祉関係施設等)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.5.15	3,992,626	県中部の小児救命救急センターに診療支援医師を配置し、隣接する医療圏の小児二次救急医療機関の当直医に対して遠隔で診療を支援	地域医療課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.5.11	8,250,000	静岡県広域災害・救急医療情報システムの再構築に伴い、一部の災害関係業務をふじのくに防災情報共有システム(FUJISAN)へ移行したことによる必要なシステム保守業務	地域医療課 随契2号(不適)
R7.8.21～ R8.3.18	R8.4.27	3,403,400	令和7年4月からシステムリニューアルされた国のシステム(広域災害救急医療情報システム)と、ふじのくに防災情報共有システム(FUJISAN)の連携に必要なシステム改修業務	地域医療課 随契2号(不適)
R7.4.15～ R8.3.23	R7.5.30 R7.6.25 R7.7.25 R7.8.28 R7.9.26 R7.10.29 R7.11.28 R7.12.23 R8.1.30 R8.2.27 R8.3.30 R8.4.30 小計	35,200 47,300 35,200 45,100 35,200 97,900 35,200 45,100 35,200 47,300 35,200 95,700 589,600	緊急医療検査棟の清掃及び各種設備の作動点検業務	地域医療課 随契1号(少額)
R7.7.29～ R8.3.13	R8.4.15	3,076,920	放射線サーベイメータ及びアラームメータ点検校正業務	地域医療課
R7.7.15～ R8.2.27	R7.12.17 R8.3.27 小計	759,000 844,800 1,603,800	ホールボディカウンタ保守点検業務	地域医療課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
16	血中γ線測定装置保守点検業務委託	アロカ(株) 名古屋営業所	348,260	348,260		348,260	随契
17	傷口モニタ保守点検業務委託	アロカ(株) 掛川営業所	204,600	204,600		204,600	随契
18	静岡県安定ヨウ素剤配布管理システム運用保守業務委託	(株)SBS情報システム	2,125,750	2,125,750		2,125,750	随契
19	静岡県安定ヨウ素剤配布管理システム開発業務委託	(株)カシックス	11,643,500	11,220,000		11,220,000	一般
20	静岡県安定ヨウ素剤配布管理システム運用保守業務委託	(株)カシックス	1,944,800	1,944,800		1,944,800	随契
21	ホールボディカウンタシステム更新業務委託	富士電機(株) 静岡営業所	14,060,640	13,860,000		13,860,000	随契
22	安定ヨウ素剤事前配布住民説明会会場設営等業務委託	(株)望月商事	7,885,680	7,700,000		7,700,000	一般
23	安定ヨウ素剤事前配布住民説明会開催通知等印刷封入業務委託	サンメッセ(株)静岡営業所	1,717,791	1,593,742	△ 18,420	1,575,322	一般
24	原子力災害医療基礎研修企画運営業務委託	(公財)原子力安全技術センター	668,713	641,300		641,300	随契
25	周産期医療システム運営事務委託	(福)聖隷福祉事業団総合病院聖隷浜松病院 (学)順天堂 (地独)静岡県立病院機構(こども病院)	879,000	879,000	△ 215,048	663,952	随契
26	災害医療地域連携事業業務委託	(公社)静岡県病院協会	698,500	698,500		698,500	随契
27	災害医療従事者研修事業業務委託	(大)浜松医科大学医学部附属病院	2,450,000	2,450,000		2,450,000	随契
28	静岡DMAT体制強化推進事業業務委託	(地独)静岡県立病院機構(総合病院)	2,600,000	2,600,000		2,600,000	随契
29	産業廃棄物収集運搬・処分業務委託	丸徳商事(有)	176,198	176,198		176,198	随契
30	原子力災害医療ネットワーク協議会企画運営業務委託	(公財)原子力安全研究協会	3,219,662	3,206,500		3,206,500	一般
31	医療情報ネット当番医情報登録業務委託	(株)ベルキャリエール静岡支店	2,145,000	1,716,000		1,716,000	一般

関する調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
R7.7.30～ R7.12.19	R8.1.7	348,260	血中γ線測定装置保守点検業務	地域医療課 随契2号(不適)
R7.7.30～ R7.12.19	R8.1.8	204,600	傷口モニタ保守点検業務	地域医療課 随契2号(不適)
R7.6.11～ R8.3.13	R8.4.15	2,125,750	安定ヨウ素剤配布管理システムの運用保守業務	地域医療課 随契2号(不適)
R7.8.6～ R8.3.19	R8.4.15	11,220,000	安定ヨウ素剤配布管理システムの開発業務	地域医療課
R8.1.1～ R8.3.31	R8.5.26	1,944,800	安定ヨウ素剤配布管理システムの運用保守業務	地域医療課 随契2号(不適)
R7.8.1～ R8.3.13	R8.4.24	13,860,000	ホールボディカウンタシステムの更新業務	地域医療課 随契2号(不適)
R7.8.6～ R7.11.28	R7.12.23	7,700,000	安定ヨウ素剤の事前配布のための住民説明会の会場設営等業務	地域医療課
R7.6.25～ R7.10.6	R7.10.16	1,575,322	安定ヨウ素剤の事前配布のための住民説明会の開催通知の印刷封入業務	地域医療課
R7.6.3～ R7.12.26	R8.1.9	641,300	医療機関、地方公共団体等の職員を対象とした原子力災害医療の研修の開催	地域医療課 随契1号(少額)
R7.5.12～ R8.3.6	R8.4.21	663,952	周産期医療人材の研修	地域医療課 随契1号(少額)
R7.8.19～ R8.3.23	R8.4.15	698,500	災害医療地域連携体制検討委員会の開催及び災害医療コーディネーター等を対象とした災害時対応研修の開催	地域医療課 随契2号(不適)
R7.10.7～ R8.3.23	R8.4.21	2,450,000	医療従事者及び行政職員等を対象とした災害時対応研修の開催	地域医療課 随契2号(不適)
R7.5.19～ R8.3.23	R8.5.29	2,600,000	静岡DMATの隊員養成、隊員のロジスティクス及び看護師技能の強化に向けた研修	地域医療課 随契2号(不適)
R7.11.25～ R8.1.30	R8.2.13	176,198	使用期限切れ安定ヨウ素剤(ゼリー剤2種)を産業廃棄物として処分	地域医療課 随契1号(少額)
R7.8.8～ R8.3.24	R8.4.30	3,206,500	原子力災害医療ネットワーク協議会の開催及び安定ヨウ素剤配布マニュアルの作成	地域医療課
R7.4.9～ R8.3.31	R7.5.30 R7.6.30 R7.7.29 R7.8.29 R7.9.30 R7.10.30 R7.11.28 R7.12.25 R8.1.30 R8.2.27 R8.3.31 R8.4.28 小計	143,000 143,000 143,000 143,000 143,000 143,000 143,000 143,000 143,000 143,000 143,000 143,000 143,000 1,716,000	住民等が休日夜間対応医療機関を厚生労働省が運用する「医療情報ネット」で検索できるように、市町から毎月提出される当番医情報を「医療情報ネット」へ円滑に入力する	地域医療課

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
32	人生の最終段階における医療・ケア普及啓発事業委託	地域医療と介護を守り育むためのACP普及啓発事業実行委員会	1,628,279	1,300,000		1,300,000	随契
33	人生の最終段階における意思決定支援事業業務委託	(公社)静岡県病院協会	2,677,750	2,255,000		2,255,000	随契
34	医療機能再編支援事業委託	(公社)静岡県病院協会	8,320,930	7,370,000		7,370,000	随契
35	医療と介護の総合的な確保に向けてのシンポジウム開催事業委託	医療と介護シンポジウム開催実行委員会	1,639,011	1,636,000		1,636,000	随契
36	電話医療通訳サービス運営業務委託	メディフォン(株)	4,989,600	4,446,200		4,446,200	一般
37	在宅歯科医療推進研修事業業務委託	(特非)静岡県歯科衛生士会	1,964,000	1,964,000		1,964,000	随契
38	在宅歯科医療運営事業業務委託	(一社)静岡県歯科医師会	12,240,000	12,230,880		12,230,880	随契
39	歯科医療提供体制分析・活用事業業務委託	(大)静岡社会健康医学大学院大学	5,850,000	5,850,000	△ 808,556	5,041,444	随契
40	全身疾患療養支援事業業務委託	(一社)静岡県歯科医師会	1,500,000	1,495,040		1,495,040	随契
41	地域口腔管理推進整備事業業務委託	(一社)静岡県歯科医師会	1,300,000	1,277,020		1,277,020	随契
42	障害者等特殊歯科研修事業業務委託	(一社)静岡県歯科医師会	785,000	724,000		724,000	随契
43	ふじのくに地域医療支援センター事業情報発信等業務委託	(公社)静岡県病院協会	10,102,000	9,526,000		9,526,000	随契
44	ふじのくに地域医療支援センターホームページシステム保守管理業務委託	グローバルデザイン(株)	1,199,000	1,199,000		1,199,000	随契
45	ふじのくに地域医療支援センター医師キャリア形成支援等業務委託	(公大)静岡社会健康医学大学院大学 (地独)静岡県立病院機構	59,886,000	58,322,000	△ 2,306,000	56,016,000	随契
46	ふじのくに地域医療支援センター医師キャリア形成支援等業務委託	(大)浜松医科大学	26,900,000	25,506,000		25,506,000	随契
47	静岡県医学修学研修資金貸与者管理システム保守管理業務委託	(株)静鉄情報センター	4,665,936	4,665,936		4,665,936	随契
48	静岡県医学修学研修資金貸与者管理システム改修業務委託	(株)静鉄情報センター	11,000,000	10,989,000	243,100	11,232,100	随契
49	医師・看護師事務作業補助者教育体制整備事業業務委託	(一社)静岡県医師会	2,090,000	2,090,000		2,090,000	随契

関する調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
R7.5.13～ R8.3.31	R7.6.2 R7.10.2 小計	900,000 400,000 1,300,000	県民に対して身近な医療従事者と一体となったアドバンス・ケア・プランニングの重要性等普及・啓発の実施	地域医療課 随契2号(不適)
R7.8.6～ R8.3.31	R7.8.22 R7.12.15 小計	1,578,500 676,500 2,255,000	県内各病院における入院患者への「適切な意思決定支援」実施状況の調査、ACPを推進するための協議会の開催、モデル指針の検討等を実施	地域医療課 随契2号(不適)
R7.8.6～ R8.3.31	R7.8.22 R7.12.15 小計	5,159,000 2,211,000 7,370,000	地域における固有の課題に対する合意形成、医療機能の集約化・分化連携に向けた事務関係者間での検討のため、病院関係者等からなる課題抽出のための地域医療専門家会議、医療ICT検討会、医療機能分化連携促進事業に関する研修会等を実施	地域医療課 随契2号(不適)
R7.5.20～ R8.3.31	R7.6.6 R7.10.28 小計	800,000 836,000 1,636,000	地域で医療や介護を支える住民団体を通じて、将来の医療・介護提供体制について理解を促すことを目的とした普及啓発の実施	地域医療課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.4.24	4,446,200	外国人患者と医療機関が相互に安心して受診・診療できる体制を整備するため、多言語に対応した電話医療通訳サービスを救命救急センター及び外国人患者受入拠点医療機関等が活用できる環境の整備	地域医療課
R7.6.10～ R8.3.27	R8.4.17	1,964,000	在宅歯科医療の実施に係る知識と技術を備えた歯科衛生士育成研修の実施	地域医療課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.4.15	12,230,880	在宅歯科医療提供体制の整備に向けた歯科医療従事者向け相談・マッチング支援サイトの運営、相談窓口「在宅歯科医療推進室」の設置等の実施	地域医療課 随契2号(不適)
R7.12.17～ R8.3.31	R8.4.15	5,041,444	誰もが受診できる歯科医療提供体制の確保(障害者歯科)に向けた県内実態把握手法の検討、他自治体の取組情報収集、ロジックモデル素案の作成等の実施	地域医療課 随契2号(不適)
R7.9.26～ R8.3.27	R8.4.15	1,495,040	全身疾患の重症化予防のため、医科と歯科との連携を強化に向けた、患者及び歯科医療従事者を対象とした講演等の実施	地域医療課 随契2号(不適)
R7.6.2～ R8.3.20	R8.4.15	1,277,020	地域医療の中心である地域医療支援病院と歯科医師会との連携体制を構築するため、関係者に向けた病診連携の研修を実施	地域医療課 随契2号(不適)
R7.6.11～ R8.3.20	R8.4.9	724,000	障害者歯科医療提供体制構築に向けた研修を実施するほか、地域課題抽出・対策協議のための協議会を開催	地域医療課 随契2号(不適)
R7.8.15～ R8.3.31	R7.10.23 R8.1.21 小計	5,000,000 4,526,000 9,526,000	医師の県内就業促進のための、県内病院の初期臨床研修、専門研修プログラム等の情報の医師等への発信	医療人材課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.4.30	1,199,990	ふじのくに地域医療支援センターホームページシステムの運営(保守)管理	医療人材課 随契1号(少額)
R7.4.1～ R8.3.31	R7.4.30 R7.10.31 R8.4.17 R8.5.29 小計	19,745,000 19,745,000 △ 2,679,000 19,205,000 56,016,000	医学修学研修資金被貸与者及び被貸与者以外の医師のキャリア形成支援(被貸与者の配置原案の作成、キャリア相談窓口設置等)、静岡県専門医研修プログラムの構築支援	医療人材課 随契2号(不適) (増減理由) 人件費の減に伴う 契約変更
R7.4.1～ R8.3.31	R8.5.22	25,506,000	医学修学研修資金被貸与者及び被貸与者以外の医師のキャリア形成支援(被貸与者の配置原案の作成、キャリア相談窓口設置等)、静岡県専門医研修プログラムの構築支援	医療人材課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R7.7.22 R7.10.21 R8.1.30 R8.4.16 小計	1,166,484 1,166,484 1,166,484 1,166,484 4,665,936	医学修学研修資金被貸与者の個人情報管理する静岡県医学修学研修資金貸与者管理システムの保守管理	医療人材課 随契2号(不適)
R7.4.18～ R8.3.31	R8.4.16	11,232,100	医学修学研修資金被貸与者の個人情報管理する静岡県医学修学研修資金貸与者管理システムの改修	医療人材課 随契2号(不適)
R7.5.12～ R8.3.31	R8.4.6	2,090,000	定期的な生涯教育システム(研修テーマの系統化・標準化を含む)の確立のため、医師・看護師事務作業補助者を対象とした研修会の開催	医療人材課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
50	女性医師就労支援事業等業務委託	(一社)静岡県医師会	2,500,000	2,500,000	△ 500,000	2,000,000	随契
51	臨床研修医定着促進事業業務委託	(一社)静岡県医師会	6,200,000	6,200,000		6,200,000	随契
52	ふじのくに女性医師支援センター業務委託	(大)浜松医科大学	17,947,000	17,946,000		17,946,000	随契
53	臨床研修医研修会開催事業(産婦人科)委託	静岡県産婦人科医会	450,000	417,800		417,800	随契
54	静岡県ドクターバンク運営事業業務委託	(一社)静岡県医師会	13,600,000	13,600,000		13,600,000	随契
55	「こころざし育成セミナー 冬期フォローアップセミナー」業務委託	(学)河合塾	1,020,440	1,020,440		1,020,440	随契
56	「こころざし育成セミナー 春期フォローアップセミナー」業務委託	(学)河合塾	241,320	241,320		241,320	随契
57	臨床研修医定着促進事業(小児科)	(地独)静岡県立病院機構(こども病院)	450,000	241,300		241,300	随契
58	ふじのくにバーチャルメディカルカレッジ夏季セミナー撮影等業務委託	株式会社共立アイコム	473,000	440,000		440,000	随契
59	病院総合診療医育成等業務委託	(大)浜松医科大学	18,074,000	18,074,000	△ 1,958,432	16,115,568	随契
60	東部地域研修環境整備等業務委託	(学)順天堂	3,880,400	3,398,790		3,398,790	随契
61	産婦人科医育成等業務委託	(学)順天堂	15,332,515	15,332,515		15,332,515	随契
62	小児科医育成等業務委託	(学)順天堂	13,542,120	13,542,120		13,542,120	随契
63	若手医師等研修環境整備等業務委託契約	(大)浜松医科大学	6,346,230	6,340,000	△ 2,640,843	3,699,157	随契
64	看護職員指導者等養成事業業務委託	(公社)静岡県看護協会	20,995,000	20,995,000		20,995,000	随契
65	看護の質向上促進研修事業業務委託	(公社)静岡県看護協会	5,300,000	5,300,000		5,300,000	随契
66	特定行為研修普及事業業務委託	(公社)静岡県看護協会	2,400,000	2,400,000		2,400,000	随契
67	新人看護職員研修事業業務委託	(公社)静岡県看護協会	5,462,000	5,462,000		5,462,000	随契
68	看護職員確保対策事業(ナースセンター事業)委託	(公社)静岡県看護協会	85,144,000	85,144,000		85,144,000	随契

関する調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金 額 (円)	委託業務の内容	摘 要
R7.9.3～ R8.3.31	R8.4.30	2,000,000	女性医師の離職防止と再就業支援の仕組みを構築するため、離職防止、再就業支援施策等を検討する委員会、意識改革、啓発のためのセミナー開催等	医療人材課 随契2号(不適)
R7.4.10～ R8.3.31	R8.4.30	6,200,000	臨床研修の質の向上及び臨床研修医の研修修了後の県内定着を促進するため、県内臨床研修病院間のネットワークの構築を目的とした会議及び県内の臨床研修医を対象としたセミナーの開催	医療人材課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.5.22	17,946,000	本県の医療機関に勤務又は勤務を希望する女性医師を主な対象とした就業支援、キャリア形成支援等	医療人材課 随契2号(不適)
R7.12.1～ R8.3.31	R8.4.1	417,800	臨床研修の質の向上及び臨床研修医の研修修了後の県内定着を促進するため、県内の臨床研修医を対象とした診療科別の合同研修会の開催	医療人材課 随契1号(少額)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.4.28	13,600,000	医師を必要とする県内医療機関(求人者)と求職者との斡旋、求人情報システムの運用等により、県内医療機関の医師需要の充足と、求職者の就業支援、キャリア形成支援等	医療人材課 随契2号(不適)
R7.10.24～ R8.1.30	R8.2.20	1,020,440	医学部医学科への進学を目指す高校生を対象として、医学部医学科への進学実績上位の大手予備校講師を招き、受験対策等を講義	医療人材課 随契1号(少額)
R8.3.2～ R8.3.31	R8.4.21	241,320	医学部医学科への進学を目指す高校生を対象として、医学部医学科への進学実績上位の大手予備校講師を招き、受験対策等を講義	医療人材課 随契1号(少額)
R7.10.15～ R8.3.31	R8.4.14	241,300	小児科医の臨床研修の質の向上及び臨床研修医の研修修了後の県内定着を促進するため、研修会を実施	医療人材課 随契1号(少額)
R7.7.24～ R7.9.16	R7.10.6	440,000	県が主催するふじのくにバーチャルメディカルカレッジ夏季セミナーのうち、知事挨拶、学長講話、講演会について撮影・配信	医療人材課 随契1号(少額)
R7.9.22～ R8.3.31	R8.4.30	16,115,568	東部地域の病院を連携施設とする総合診療医を育成するための体制構築に向けた準備を実施	医療人材課 随契2号(不適)
R8.2.25～ R8.3.31	R8.4.30	3,398,790	東部地域の研修環境整備のため、同地域の公的医療機関等が参加するコンソーシアムの事務局を運営するとともに、コンソーシアム会議の開催等を実施	医療人材課 随契2号(不適)
R8.2.25～ R8.3.31	R8.4.30	15,332,515	東部地域の病院を連携施設に含む日本専門医機構が認定する産婦人科専門医を育成するための体制構築に向けた準備を実施	医療人材課 随契2号(不適)
R8.2.25～ R8.3.31	R8.4.30	13,542,120	東部地域の病院を連携施設に含む日本専門医機構が認定する小児科専門医を育成するための体制構築に向けた準備を実施	医療人材課 随契2号(不適)
R7.9.12～ R8.3.31	R8.4.15	3,699,157	若手医師が実際に経験することの多い疾患や手術手技に関する学習動画コンテンツを配信する環境の構築及び運営業務。	医療人材課 随契2号(不適)
R7.4.16～ R8.3.23	R8.4.3	20,995,000	看護師等養成所の実習指導者を養成するための講習会及び看護教員の質向上のための研修の実施	医療人材課 随契2号(不適)
R7.4.28～ R8.3.13	R8.4.10	5,300,000	中小病院、診療所等の看護職員を対象とした研修の実施	医療人材課 随契2号(不適)
R7.5.13 R7.3.23	R7.4.10	2,400,000	特定行為研修制度の普及・啓発のための研修、交流会等の実施	医療人材課 随契2号(不適)
R7.4.22～ R8.3.23	R8.3.31	5,462,000	新人看護職員研修に係る研修責任者、教育担当者等の養成及び新人看護職員を対象とした集合研修の実施業務	医療人材課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R7.6.10 R7.12.10 小計	40,000,000 45,144,000 85,144,000	看護師確保の拠点として設置したナースセンターの各種業務	医療人材課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
69	医療勤務環境改善支援センター事業委託	(公社)静岡県病院協会	16,270,100	16,270,100		16,270,100	随契
70	看護職員修学資金返還金等債権回収業務委託	弁護士法人ライズ総合法律事務所	347,864	208,718		208,718	随契
71	静岡県医療機関等職場環境整備等事業費補助金交付業務委託	(株)エイチ・アイ・エス	19,871,500	12,078,000		12,078,000	一般
72	准看護師試験事務委託	(一財)日本准看護師推進センター	911,350	911,350		911,350	随契
73	特定疾患医療費等審査支払事務	静岡県国民健康保険団体連合会	国保 @94.0	国保 @94.0		国保 @94.0	随契
		静岡県国民健康保険団体連合会	介護 @80.0	介護 @80.0		介護 @80.0	随契
		社会保険診療報酬支払基金静岡支部	基金 @60.7他	基金 @60.7他		基金 @60.7他	随契

関する調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
R7.4.1～ R8.3.31	R7.6.30 R7.12.19 小計	8,135,050 8,135,050 16,270,100	医療勤務環境改善支援センターの各種業務	医療人材課 随契2号(不適)
R7.5.20～ R8.3.31	R 7.8.29 R 7.9.30 R 7.10.31 R 7.11.28 R 7.12.24 R 8.1.30 R 8.2.27 R 8.3.31 R 8.4.30 小計	11,880 7,920 7,920 990 4,950 31,680 7,920 7,920 4,950 86,130	看護職員修学資金返還金等債権に係る回収業務	医療人材課 随契1号(少額)
R7.6.3～ R7.10.31	R8.1.15	12,078,000	静岡県医療機関等職場環境整備等事業を実施する病院等に対して補助金を交付する業務	医療人材課
R7.6.1～ R8.3.24	R8.4.3	559,240	准看護師試験の事務に係る業務	医療人材課 随契1号(少額)
R7.4.1～ R8.3.31	R7.5.19 R7.6.18 R7.7.17 R7.8.18 R7.9.18 R7.10.17 R7.11.18 R7.12.18 R8.1.19 R8.2.18 R8.3.18 R8.4.17	873,918 893,376 903,340 895,726 920,260 874,576 905,878 847,316 846,846 918,474 905,596 866,210	特定疾患医療費等の審査支払業務を委託	単価契約 疾病対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R7.5.20 R7.6.20 R7.7.22 R7.8.20 R7.9.22 R7.10.20 R7.11.20 R7.12.19 R8.1.20 R8.2.20 R8.3.23 R8.4.20	96,160 98,880 98,320 100,800 95,440 100,400 102,480 95,040 100,720 103,040 101,520 108,640	特定疾患医療費等の審査支払業務を委託	単価契約 疾病対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R7.5.20 R7.6.17 R7.6.19 R7.7.18 R7.8.20 R7.9.19 R7.10.20 R7.11.20 R7.12.19 R7.1.20 R8.2.2 R8.2.19 R8.3.6 R8.3.19 R8.4.6	425,563 11,042 435,344 444,808 438,930 447,947 434,389 426,523 382,891 391,444 11,923 435,166 13,684 413,844 13,013	特定疾患医療費等の審査支払業務を委託	単価契約 疾病対策課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
74	難病診療連携コーディネーター等業務委託	(大)浜松医科大学	12,450,000	12,450,000		12,450,000	随契
75	静岡県難病患者災害支援連絡会運営業務委託	(大)浜松医科大学	150,000	150,000		150,000	随契
76	静岡県難病相談支援センター管理運営業務委託	(特非)静岡県難病団体連絡協議会	5,626,000	5,626,000		5,626,000	随契
77	静岡県アレルギー疾患研修会等開催事業事務委託	(地独)静岡県立病院機構 静岡県立こども病院	180,000	180,000		180,000	随契
78	静岡県アレルギー疾患研修会等開催事業事務委託	国際医療福祉大学熱海病院	180,000	180,000		180,000	随契
79	静岡県アレルギー疾患研修会等開催事業事務委託	浜松医療センター	180,000	180,000		180,000	随契
80	静岡県アレルギー疾患研修会等開催事業事務委託	(大)浜松医科大学	180,000	180,000		180,000	随契
81	静岡県アレルギー疾患研修会等開催事業事務委託	(地独)静岡県立病院機構 静岡県立総合病院	180,000	180,000		180,000	随契
82	骨髄移植推進普及啓発事業事務委託	静岡骨髄バンクを推進する会	980,000	980,000		980,000	随契
83	静岡県臓器移植連絡調整者設置事業事務委託	(公財)静岡県腎臓バンク	11,337,000	11,337,000		11,337,000	随契
84	臓器移植普及啓発事業業務委託	(公財) 静岡県腎臓バンク	1,845,000	1,844,000		1,844,000	随契
85	原子爆弾被爆者健康診断業務委託	(医社)静岡メディカルアライアンス 下田メディカルセンター 外54件	単価表のとおり	(単価) 一般検査 5,709円等		(単価) 一般検査 5,709円等	随契
86	原子爆弾被爆者健康診断業務委託	静岡市	163,000	163,000		163,000	随契
87	原子爆弾被爆者健康診断業務委託	浜松市	118,000	118,000		118,000	随契
88	原爆被爆者相談事業相談業務委託	静岡県原水爆被害者の会	208,560	208,560		208,560	随契
89	介護保険に係る公費負担医療等に関する費用の審査支払事務委託	静岡県国民健康保険団体連合会	@80	@80		@80	随契
90	がん検診医師研修会事務委託	(一社)静岡県医師会	640,000	640,000		640,000	随契
91	がん検診細胞診従事者講習会事務委託	静岡県臨床細胞学会	464,000	464,000		464,000	随契

関する調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
	R8.4.20 小計	391,223 16,970,610		
R7.4.1～ R8.3.31	R7.5.21 R7.10.21 小計	6,225,000 6,225,000 12,450,000	難病医療コーディネーター等の設置を委託	疾病対策課 随契2号(不適)
R8.1.14～ R8.3.24	R8.3.31	150,000	難病患者災害支援連絡会の運営を委託	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.4.1～ R8.3.31	R7.5.30 R7.10.31 小計	2,813,000 2,813,000 5,626,000	静岡県難病相談支援センターの管理運営に関する業務を委託	疾病対策課 随契2号(不適)
R7.6.10～ R8.3.25	R8.3.27	180,000	アレルギー疾患対策の促進を図るため、医療従事者や一般の方を対象とした研修会を開催	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.9.10～ R8.3.25	R8.3.26	180,000	アレルギー疾患対策の促進を図るため、医療従事者や一般の方を対象とした研修会を開催	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.9.10～ R8.3.25	R8.3.23	180,000	アレルギー疾患対策の促進を図るため、医療従事者や一般の方を対象とした研修会を開催	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.9.10～ R8.3.25	R8.3.19	180,000	アレルギー疾患対策の促進を図るため、医療従事者や一般の方を対象とした研修会をWeb開催	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.9.10～ R8.3.25	R8.3.19	180,000	アレルギー疾患対策の促進を図るため、医療従事者や一般の方を対象とした研修会を開催	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.4.25～ R8.3.19	R8.4.13	980,000	骨髄移植推進啓発事業の実施を委託	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.4.1～ R8.3.31	R7.5.23 R7.8.18 R7.11.20 R8.2.17 小計	2,835,000 2,834,000 2,834,000 2,834,000 11,337,000	県臓器移植連絡調整者の設置事業を委託	疾病対策課 随契2号(不適)
R7.5.2～ R8.3.19	R7.5.22	1,844,000	臓器移植普及啓発事業の実施を委託	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.4.24～ R8.3.31	請求の都度	11,075,026	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第7条による健康診断業務の委託	単価契約 疾病対策課 随契1号(少額)
R7.4.30～ R8.3.16	R8.3.20	163,000	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第7条による健康診断業務の委託	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.4.30～ R8.3.16	R8.3.25	118,000	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律第7条による健康診断業務の委託	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.4.30～ R8.3.18	R8.3.31	208,560	被爆者の医療等の相談事業を委託	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	66,080	介護保険等利用被爆者助成金の審査及び支払	単価契約 疾病対策課 随契1号(少額)
R7.9.4～ R8.3.19	R8.3.19	640,000	がん検診に従事する医師を対象とした研修会の開催事務の委託	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.9.12～ R8.3.19	R7.10.21	464,000	肺がん及び子宮がん検診細胞診に従事する細胞検査士等の資質の向上を図るため講習会開催業務を委託	疾病対策課 随契1号(少額)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
92	胃がん検診エックス線撮影従事者講習会事務委託	(公社)静岡県放射線技師会	591,000	591,000		591,000	随契
93	乳がん検診従事者研修会事務委託	(公社)静岡県放射線技師会	763,000	763,000		763,000	随契
94	がん予防対策推進事業委託	静岡県対がん協会	6,420,000	6,420,000		6,420,000	随契
95	静岡県乳がん検診受診促進事業業務委託	良い広告株式会社静岡	5,995,000	5,995,000		5,995,000	随契
96	がん予防対策業務委託	静岡県立静岡がんセンター	22,485,000	22,485,000		22,485,000	随契
97	がん相談支援事業業務委託	下田メディカルセンター	1,550,000	1,550,000		1,550,000	随契
98	がん相談支援事業業務委託	(公社)地域医療振興協会伊東市民病院	1,550,000	1,550,000		1,550,000	随契
99	がん相談支援事業業務委託	(独)国立病院機構静岡医療センター	3,800,000	3,800,000		3,800,000	随契
100	がん相談支援事業業務委託	沼津市立病院	3,800,000	3,800,000		3,800,000	随契
101	がん相談支援事業業務委託	富士宮市立病院	3,800,000	3,800,000		3,800,000	随契
102	がん相談支援事業業務委託	静岡赤十字病院	3,800,000	3,800,000		3,800,000	随契
103	がん相談支援事業業務委託	静岡済生会総合病院	3,800,000	3,800,000		3,800,000	随契
104	がん相談支援事業業務委託	焼津市立総合病院	3,800,000	3,800,000		3,800,000	随契
105	がん相談支援事業業務委託	島田市立総合医療センター	3,800,000	3,800,000		3,800,000	随契
106	在宅ターミナル看護支援事業委託	(一社)静岡県訪問看護ステーション協議会	3,700,000	3,700,000		3,700,000	随契
107	先進的歯科連携促進事業事務委託	(一社)静岡県歯科医師会	900,000	900,000		900,000	随契
108	ピアサポート推進事業委託	静岡県対がん協会	3,009,000	3,009,000		3,009,000	随契
109	都道府県がんデータベース構築支援事業委託	国立研究開発法人国立がん研究センター	330,000	330,000		330,000	随契

関する調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
R7.9.11～ R8.3.19	R8.4.13	591,000	胃がん検診に従事する放射線技師の資質の向上を図るため講習会開催業務を委託	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.9.3～ R8.3.19	R8.4.13	763,000	乳がん検診に従事する読影医師及び撮影技師の資質の向上を図るため、デジタルマンモグラフィの研修会業務を委託	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.5.9～ R8.3.19	R7.6.2 R8.1.22 小計	5,000,000 1,420,000 6,420,000	がん予防対策の普及啓発事業、女性特有のがん検診受診率の向上を図るイベントの開催を委託	疾病対策課 随契2号(不適)
R7.7.10～ R8.2.27	R8.3.23	5,995,000	乳がん検診受診促進にかかる広報業務を委託	疾病対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.5.11	22,236,000	健康教育教材の開発などの予防普及、広報、相談や情報発信などのがん患者の家族支援、医師や看護師などのがん医療従事者の研修、医科歯科連携などの先進的がん対策の推進等の業務を委託	概算所要 疾病対策課 随契2号(不適)
R7.9.17～ R8.3.13	R8.4.15	1,550,000	院内外のがん患者及びその家族の不安や疑問に適切に対応するためのがん相談業務を委託	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.9.17～ R8.3.13	R8.4.15	1,550,000	院内外のがん患者及びその家族の不安や疑問に適切に対応するためのがん相談業務を委託	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.9.17～ R8.3.13	R8.4.15	3,800,000	院内外のがん患者及びその家族の不安や疑問に適切に対応するためのがん相談業務を委託	疾病対策課 随契2号(不適)
R7.9.17～ R8.3.13	R8.4.15	3,800,000	院内外のがん患者及びその家族の不安や疑問に適切に対応するためのがん相談業務を委託	疾病対策課 随契2号(不適)
R7.9.17～ R8.3.13	R8.4.15	3,800,000	院内外のがん患者及びその家族の不安や疑問に適切に対応するためのがん相談業務を委託	疾病対策課 随契2号(不適)
R7.9.17～ R8.3.13	R8.4.15	3,800,000	院内外のがん患者及びその家族の不安や疑問に適切に対応するためのがん相談業務を委託	疾病対策課 随契2号(不適)
R7.9.17～ R8.3.13	R8.4.15	3,800,000	院内外のがん患者及びその家族の不安や疑問に適切に対応するためのがん相談業務を委託	疾病対策課 随契2号(不適)
R7.9.17～ R8.3.13	R8.4.15	3,800,000	院内外のがん患者及びその家族の不安や疑問に適切に対応するためのがん相談業務を委託	疾病対策課 随契2号(不適)
R7.9.17～ R8.3.13	R8.4.15	3,800,000	院内外のがん患者及びその家族の不安や疑問に適切に対応するためのがん相談業務を委託	疾病対策課 随契2号(不適)
R7.4.17～ R8.3.18	R8.3.25	3,700,000	在宅ターミナルケアを実施しようとする訪問看護ステーションに所属する看護師等を対象に、在宅緩和ケアやがん性疼痛看護の知識と技術と内容とする研修、リンパドレナージ研修及び他の訪問看護事業所の看護師と連携強化を図る地域情報交換会の業務委託	疾病対策課 随契2号(不適)
R7.10.1～ R8.3.19	R8.5.11	900,000	がん患者の生活の質の向上に向け、周術期や放射線治療時における口腔機能管理について歯科医師を対象とした研修会と、がん患者の療養生活を支援する医科歯科連携推進委員会の開催業務委託	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.5.9～ R8.3.19	R7.6.2 R8.1.23 小計	2,000,000 1,009,000 3,009,000	ピアサポートコーディネーターの配置や病院へのピアサポーターの派遣並びにフォローアップ研修等の開催業務を委託	疾病対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.4.15	330,000	本県のがん患者のがん登録データを保存、管理するデータベースの構築支援業務を委託	疾病対策課 随契1号(少額)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
110	がん在宅緩和ケア促進事業事務委託	静岡県立静岡がんセンター	210,000	210,000		210,000	随契
111	がん在宅緩和ケア促進事業事務委託	(地独) 静岡市立静岡病院	210,000	210,000		210,000	随契
112	がん在宅緩和ケア促進事業事務委託	中東遠総合医療センター	194,000	194,000		194,000	随契
113	がん在宅緩和ケア促進事業事務委託	藤枝市立総合病院	210,000	210,000		210,000	随契
114	がん在宅緩和ケア促進事業事務委託	浜松医療センター	210,000	210,000		210,000	随契
115	先天性心疾患患者支援体制構築事業委託	(地独) 静岡県立病院機構 (こども病院)	1,640,000	1,639,000		1,639,000	随契
116	心不全再入院予防診療支援事業委託	(大) 浜松医科大学	3,062,200	3,602,000		3,602,000	随契
117	静岡県肝疾患診療連携拠点病院事業委託	(大) 浜松医科大学	11,000,000	11,000,000		11,000,000	随契
118	静岡県肝疾患診療連携拠点病院事業委託	(学) 順天堂	11,266,000	11,266,000		11,266,000	随契
119	肝炎対策事業費診療報酬審査支払委託	静岡県国民健康保険団体連合会	@94.0	@94.0		@94.0	随契
120	肝炎対策事業費診療報酬審査支払委託	静岡県社会保険診療報酬支払基金	基金(医科) @57.5 基金(調剤) @29.8	基金(医科) @57.5 基金(調剤) @29.8		基金(医科) @57.5 基金(調剤) @29.8	随契
121	静岡県緊急肝炎ウイルス検査業務委託	伊東市民病院 外27医療機関	HBs抗原及び C型 @6,206 HBs抗原のみ @5,282 C型のみ @5,529	HBs抗原及び C型 @6,206 HBs抗原のみ @5,282 C型のみ @5,529		HBs抗原及び C型 @6,206 HBs抗原のみ @5,282 C型のみ @5,529	随契
122	肝がん・重度肝硬変医療費診療報酬審査支払委託	静岡県国民健康保険団体連合会	@94.0	@94.0		@94.0	随契
123	肝がん・重度肝硬変医療費診療報酬審査支払委託	静岡県社会保険診療報酬支払基金	基金(医科) @57.5	基金(医科) @57.5		基金(医科) @57.5	随契
124	感染症情報プラットフォーム感染症情報共有システム運用保守業務委託	(株) イエスウィキャン	5,495,160	5,495,160		5,495,160	随契
125	感染症発生状況見える化ダッシュボード運用保守業務委託	富士通Japan(株) 静岡公共ビジネス部	1,821,600	1,821,600		1,821,600	随契
126	静岡県感染症対策研修動画作成業務委託	(株) ステージ・ループ	330,000	330,000		330,000	随契

関する調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
R7.11.13～ R8.3.19	R8.3.10	210,000	緩和ケアに関する最新の知見について専門医等の講演、地域での困難事例等の検討や意見交換などの地域の実状に合わせた緩和ケア研修会受講後における研修を委託	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.11.13～ R8.3.19	R8.4.10	210,000	緩和ケアに関する最新の知見について専門医等の講演、地域での困難事例等の検討や意見交換などの地域の実状に合わせた緩和ケア研修会受講後における研修を委託	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.11.17～ R8.3.19	R8.4.16	194,000	緩和ケアに関する最新の知見について専門医等の講演、地域での困難事例等の検討や意見交換などの地域の実状に合わせた緩和ケア研修会受講後における研修を委託	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.11.17～ R8.3.19	R8.4.1	210,000	緩和ケアに関する最新の知見について専門医等の講演、地域での困難事例等の検討や意見交換などの地域の実状に合わせた緩和ケア研修会受講後における研修を委託	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.11.7～ R8.3.19	R8.4.8	210,000	緩和ケアに関する最新の知見について専門医等の講演、地域での困難事例等の検討や意見交換などの地域の実状に合わせた緩和ケア研修会受講後における研修を委託	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.5.18	1,639,000	成人先天性心疾患(ACHD)の患者の実態を把握するためのデータベースの運用	疾病対策課 随契1号(少額)
R7.8.25～ R8.3.19	R8.4.15	3,602,200	使用者の呼吸データを可視化し、多職種でデータ共有を可能とするデバイスを配布し、心不全の包括的診療連携体制を構築	疾病対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.5.14	11,000,000	肝疾患に関する専用相談窓口の設置、医療従事者・地域住民等に対する研修会・講演会の開催を委託	感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.5.15	11,266,000	肝疾患に関する専用相談窓口の設置、医療従事者・地域住民等に対する研修会・講演会の開催を、連絡協議会の実施を委託	感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	264,328	肝炎医療費の審査支払事務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	131,423	肝炎医療費の審査支払事務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R7.6.6 R7.8.7 R7.10.8 R7.11.7 R7.12.8 R8.2.6 R8.3.10 R8.4.7 小計	6,206 6,206 6,206 6,206 6,206 6,206 12,412 6,206 55,854	緊急肝炎ウイルス検査業務の委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	4,324	肝がん・重度肝硬変医療費の審査支払事務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	343	肝がん・重度肝硬変医療費の審査支払事務を委託 ※期間中に実績なし	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.5.1～ R8.3.31	R7.5.27～ R8.4.13	5,495,160	感染症情報プラットフォーム(感染症情報共有システム)の運用保守業務を委託	感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.4～ R8.3.31	R8.4.30	1,821,600	感染症発生状況見える化ダッシュボードの運用保守を委託	感染症対策課 随契2号(不適)
R7.12.18～ R8.2.27	R8.3.24	330,000	感染症対応力向上のために開催した研修の動画データ作成業務を委託	感染症対策課 随契1号(少額)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額(円)	契 約 金 額(円)			契約締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
127	男性同性愛者向けエイズ予防 啓発業務事務委託	(特非)アカー	662,037	662,037		662,037	随契
128	静岡県エイズ医療関係者研修 会等開催事業事務委託	(地独)静岡市立静岡病院 (公財)浜松市医療公社	611,110	611,110		611,110	随契
129	HIV-1RNA定量及びHIV- 1/2抗体確認検査業務委 託	(株)ビー・エム・エル	HIV-1RNA定量 @5,434 HIV-1/2抗体 確認 @6,897	HIV-1RNA定量 @5,434 HIV-1/2抗体 確認 @6,897		HIV-1RNA定量 @5,434 HIV-1/2抗体 確認 @6,897	随契
130	静岡県予防接種センター設 置・運営業務委託	(地独)静岡県立病院機構静岡 県立こども病院	1,600,000	1,600,000		1,600,000	随契
131	静岡県風しん抗体検査業務委 託	豊寿園温泉病院 外722医療機関	Hi法 @5,449 LTI法 @5,449 EIA法 @6,865 CLEIA法 @6,865 FLFA法 @6,865 FIA法 @6,865	Hi法 @5,449 LTI法 @5,449 EIA法 @6,865 CLEIA法 @6,865 FLFA法 @6,865 FIA法 @6,865	Hi法 @5,449 LTI法 @5,449 EIA法 @6,865 CLEIA法 @6,865 FLFA法 @6,865 FIA法 @6,865 CLIA法 @6,865	Hi法 @5,449 LTI法 @5,449 EIA法 @6,865 CLEIA法 @6,865 FLFA法 @6,865 FIA法 @6,865 CLIA法 @6,865	随契
132	ハンセン病療養所入所者里帰 り等事務委託	(公財)静岡県予防医学協会	1,138,000	1,138,000	△ 725,000	413,000	随契
133	感染症医療費診療報酬審査 支払委託	静岡県国民健康保険団体連合 会・静岡県社会保険診療報酬支 払基金	国保 @94.0 基金(医科) @57.5 基金(調剤) @29.8	国保 @94.0 基金(医科) @57.5 基金(調剤) @29.8		国保 @94.0 基金(医科) @57.5 基金(調剤) @29.8	随契
134	結核医療費診療報酬審査支 払委託	静岡県国民健康保険団体連合 会	国保 @94.0 介護 @80.0	国保 @94.0 介護 @80.0		国保 @94.0 介護 @80.0	随契
135	結核医療費診療報酬審査支 払委託	静岡県社会保険診療報酬支払 基金	基金(医科) @72.9 基金(調剤) @37.1	基金(医科) @72.9 基金(調剤) @37.1		基金(医科) @72.9 基金(調剤) @37.1	随契
136	結核精密検査・接触者健診業 務委託	下田メディカルセンター 外99医療機関	ツベルクリン反 応検査 @451 間接撮影 @1,341 受診 @3,201 直接撮影 @1,767 特殊撮影 @4,099 断層撮影 @4,198 喀痰検査 @5,170 普通検診 @12,512 IGRA検査 @8,547	ツベルクリン反 応検査 @451 間接撮影 @1,341 受診 @3,201 直接撮影 @1,767 特殊撮影 @4,099 断層撮影 @4,198 喀痰検査 @5,170 普通検診 @12,512 IGRA検査 @8,547		ツベルクリン反 応検査 @451 間接撮影 @1,341 受診 @3,201 直接撮影 @1,767 特殊撮影 @4,099 断層撮影 @4,198 喀痰検査 @5,170 普通検診 @12,512 IGRA検査 @8,547	随契
137	結核定期健康診断業務委託	(公財)静岡県結核予防会	直接 @1,579 デジタル @1,393	直接 @1,579 デジタル @1,393		直接 @1,579 デジタル @1,393	随契

関する調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
R7.7.1～ R8.3.13	R8.4.6	662,037	男性同性愛者向けエイズ予防啓発資材製作配布及びワークショップ開催等業務を委託	感染症対策課 随契1号(少額)
R7.10.1～ R7.3.24	R8.4.13 R8.4.13 小計	305,555 305,555 611,110	エイズ医療を一層推進するために、県内の医療従事者に対するエイズ医療に関する研修会、連絡会の業務を委託	感染症対策課 随契1号(少額)
R7.4.9～ R8.3.31	R7.7.15 他4件	61,655	HIV－1RNA定量及びHIV－1／2抗体確認検査業務を委託	単価契約 感染症対策課 随契1号(少額)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.5.15	1,600,000	静岡県予防接種センターの設置・運営業務を委託	感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	4,570,592	風しん抗体検査業務を無料で実施し、結果を通知する業務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.30～ R8.3.31	R8.4.13	413,000	ハンセン病療養所入所者のうち、静岡県出身者の里帰り等の事業を委託	感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	0	感染症入院患者医療費の審査支払事務を委託※期間中に実績なし	単価契約 感染症対策課 随契1号(少額)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	93,530	結核医療費の審査支払事務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	34,508	結核医療費の審査支払事務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	1,294,863	感染症法に基づく精密検査、接触者健康診断を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.8～ R8.3.1	R7.11.4 他1件	25,158,795	感染症法第53条の2に基づく健康診断事業を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額(円)	契 約 金 額(円)			契約締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
138	結核予防リーダー研修業務委託	静岡県結核予防婦人会	345,000	345,000		345,000	随契
139	感染症医療関係者研修会開催事業事務委託	(一社)静岡県医師会	900,000	900,000		900,000	随契
140	静岡県感染症発生動向調査事業委託	下田メディカルセンター 外8医療機関	1,338,000 +検体提出数 @500	1,338,000 +検体提出数 @500		1,338,000 +検体提出数 @500	随契
141	静岡県感染症発生動向調査事業委託	高野医院 外93医療機関	4,920,000	4,920,000		4,920,000	随契
142	レセプト電子データ提供業務委託	静岡県社会保険診療報酬支払基金	電子レセプト @ 1.5 紙レセプト @ 5.2	電子レセプト @ 1.5 紙レセプト @ 5.2		電子レセプト @ 1.5 紙レセプト @ 5.2	随契
143	流行初期医療確保措置に係る事務委託	静岡県国民健康保険団体連合会	1,280,000	974,099		974,099	随契
144	流行初期医療確保措置に係る事務委託	社会保険診療報酬支払基金	1,610,000	1,234,702		1,234,702	随契
145	感染症医療費診療報酬審査支払委託	静岡県国民健康保険団体連合会・静岡県社会保険診療報酬支払基金	国保 @94.0 基金(医科) @57.5 基金(調剤) @29.8	国保 @94.0 基金(医科) @57.5 基金(調剤) @29.8		国保 @94.0 基金(医科) @57.5 基金(調剤) @29.8	随契
146	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊療養又は自宅療養期間中における新型コロナウイルス感染症に係る医療に関する診療報酬等の審査及び支払事務委託	静岡県国民健康保険団体連合会・社会保険診療報酬支払基金	国保 @94.0 基金(医科) @57.5 基金(調剤) @29.8	国保 @94.0 基金(医科) @57.5 基金(調剤) @29.8		国保 @94.0 基金(医科) @57.5 基金(調剤) @29.8	随契
147	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第15条に基づく調査に関する診療報酬の審査及び支払事務委託	静岡県国民健康保険団体連合会・社会保険診療報酬支払基金	国保 @94.0 基金 @57.5	国保 @94.0 基金 @57.5		国保 @94.0 基金 @57.5	随契
148	レセプト電子データ提供業務委託(新型コロナウイルス宿泊・自宅療養医療費)	社会保険診療報酬支払基金	電子レセプト @1.5円 紙レセプト (テキスト) @5.2円 紙レセプト (傷病情報) @3.5円	電子レセプト @1.5円 紙レセプト (テキスト) @5.2円 紙レセプト (傷病情報) @3.5円		電子レセプト @1.5円 紙レセプト (テキスト) @5.2円 紙レセプト (傷病情報) @3.5円	随契
149	新型コロナウイルス感染症に係る医療費の支給に関する診療報酬等の審査及び支払事務委託	静岡県国民健康保険団体連合会	国保 @94.0	国保 @94.0		国保 @94.0	随契
150	新型コロナウイルス感染症に係る医療費の支給に関する診療報酬等の審査及び支払事務委託	静岡県社会保険診療報酬支払基金	基金(医科) @72.9 基金(調剤) @36.5	基金(医科) @72.9 基金(調剤) @36.5		基金(医科) @72.9 基金(調剤) @36.5	随契
151	レセプト電子データ提供業務委託(新型コロナウイルス入院・治療薬)	社会保険診療報酬支払基金	電子レセプト @1.5円 紙レセプト (テキスト) @5.2円 紙レセプト (傷病情報) @3.5円	電子レセプト @1.5円 紙レセプト (テキスト) @5.2円 紙レセプト (傷病情報) @3.5円		電子レセプト @1.5円 紙レセプト (テキスト) @5.2円 紙レセプト (傷病情報) @3.5円	随契

関する調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
R7.7.15～ R7.11.15	R7.8.15	345,000	婦人団体のリーダーを中心に結核予防活動の啓発・普及研修を委託	感染症対策課 随契1号(少額)
R7.8.22～ R8.2.28	R7.12.9	900,000	医療関係者に対し、感染症に関する症例報告及び研修を行う事業の事務を委託	感染症対策課 随契1号(少額)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.5.14	1,446,000	感染症法に基づく届出事務及び病原体提出事務の委託	感染症対策課 随契1号(少額)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.5.1 R8.5.25	4,920,000	感染症法に基づく届出事務の委託	感染症対策課 随契1号(少額)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	6,453	結核、一類感染症及び肝炎医療に係るレセプト電子データ提供業務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.3.17	974,099	新型インフルエンザ等感染症等の流行初期における厚生労働省令で定める医療協定等措置を講じた医療機関に対する医療の確保に要する費用を支給する措置に係る事務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R8.3.17	1,234,702	新型インフルエンザ等感染症等の流行初期における厚生労働省令で定める医療協定等措置を講じた医療機関に対する医療の確保に要する費用を支給する措置に係る事務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	438	新型コロナウイルス感染症の入院者に係る医療費の審査支払事務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	19,760	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊・自宅療養に係る医療費の審査支払事務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	21,052	新型コロナウイルス感染症の検査に係る医療費の審査支払事務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	1,710	新型コロナウイルス感染症の軽症者等の宿泊・自宅療養にかかる医療費のレセプトデータの提供業務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	2,538	5類移行後の新型コロナウイルス感染症の入院・治療薬に係る医療費の審査支払事務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	377	5類移行後の新型コロナウイルス感染症の入院・治療薬に係る医療費の審査支払事務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	24	5類移行後の新型コロナウイルス感染症の入院・治療薬に係る医療費のレセプトデータの提供業務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)

委 託 料 に

整理 番号	委 託 業 務 名	受 託 者	当初設計 金額 (円)	契 約 金 額(円)			契約締結 方法
				当初額	変更増減額	計	
152	レセプト電子データ提供委託 (新型コロナPCR検査等)	社会保険診療報酬支払基金	電子レセプト @1.5円 紙レセプト (テキスト) @5.2円 紙レセプト (傷病情報) @3.5円	電子レセプト @1.5円 紙レセプト (テキスト) @5.2円 紙レセプト (傷病情報) @3.5円		電子レセプト @1.5円 紙レセプト (テキスト) @5.2円 紙レセプト (傷病情報) @3.5円	随契
153	新型コロナウイルス分子疫学 調査(SARS-CoV-2(新型コロ ナウイルス)RNA全ゲノム解析) 業務委託	大学共同利用機関法人 情報・ システム研究機構	1日あたりの解析 件数で単価設定 1～24検体 鋳型調整単価 2,400円(1検体) シーケンス費用 171,500円(1日) 他 計 5,287,920円 (税込)	1日あたりの解析 件数で単価設定 1～24検体 鋳型調整単価 2,400円(1検体) シーケンス費用 171,500円(1日) 他 計 5,287,920円 (税込)		1日あたりの解析 件数で単価設定 1～24検体 鋳型調整単価 2,400円(1検体) シーケンス費用 171,500円(1日) 他 計 5,287,920円 (税込)	随契
	事務関係 計	153件					
	工事関係 計	0件					
	合 計	153件					

関する調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

契約期間	支出年月日	金額(円)	委託業務の内容	摘要
R7.4.1～ R8.3.31	請求の都度	1,340	新型コロナウイルス感染症の検査にかかる医療費のレセプトデータの提供業務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
R7.4.1～ R8.3.31	R7.8.15 R7.9.10 R7.10.2 R7.10.29 R7.12.9 R8.1.8 R8.2.9 R8.5.11 小計	220,330 199,210 193,930 196,570 201,850 193,930 196,570 191,290 1,593,680	新型コロナウイルスのゲノム解析業務を委託	単価契約 感染症対策課 随契2号(不適)
		750,297,550		
		0		
		750,297,550		

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費（円）	補助金額 （円）
1	公衆衛生活動事業費助成	(公社)静岡県柔道整復師会	交付要綱	各種団体の行う研修、講習会開催等 公衆衛生活動事業に対し助成した。	989,477	130,000
		(一社)静岡県医師会			3,486,739	850,000
		(公社)静岡県鍼灸マッサージ師会			786,061	210,000
		(一社)静岡県医療ソーシャルワーカー 協会			263,956	130,000
		(公社)静岡県病院協会			1,508,825	290,000
2	県立静岡がんセンター事業 費助成	静岡県立静岡がんセンター	交付要綱	患者の視点を重視して「理念」と「基本 方針」に基づき、がん対策の推進を図 るとともに、公共の福祉を増進する県 立静岡がんセンター事業の円滑な運 営を図るため助成した。	518,811,000	518,811,000
3	電子カルテ標準化促進事 業費助成	掛川市・袋井市(中東遠総合医療セン ター)	交付要綱	電子カルテ情報共有サービスの普及 に資するため、モデル事業に参加す るために必要なシステム改修に係る 経費を助成した。	17,997,100	3,289,000
		藤枝市(藤枝市立総合病院)			17,999,300	3,289,000
		焼津市(焼津市立総合病院)			13,200,000	3,289,000
4	地域医療連携推進事業費 助成	(地独)静岡市立静岡病院	交付要綱	医療機関の連携推進、機能分化の促 進及び医師確保等を図るため、地域 医療連携ネットワークシステムの基 盤構築に必要な機器整備に要する経 費を助成した。	13,198,273	6,599,000
		静岡赤十字病院			18,541,292	8,500,000
5	病床機能再編支援事業費 補助金	医療法人社団祥文会 (イイタ眼科医院)	交付要綱	地域医療構想を推進するため、病床 を削減した医療機関に対して助成し た。	4,560,000	4,560,000
		医療法人社団 白井医院			6,840,000	6,840,000
		医療法人社団 ラマーズ 三島マタニ ティクリニック			6,840,000	6,840,000
		医療法人財団健康睡眠会 静岡睡眠 メディカルクリニック			1,140,000	1,140,000
		静岡済生会総合病院			119,016,000	119,016,000
		藤枝市立総合病院			112,860,000	112,860,000
		沼津市立病院			111,264,000	111,264,000
		医療法人社団真養会 田沢医院			38,760,000	38,760,000
		日本赤十字社 (静岡赤十字病院)			112,404,000	112,404,000
		医療法人社団親和会 (勝田脳神経外科)			32,376,000	32,376,000
6	病床数適正化支援事業費 補助金	医療法人社団 一芦会 (芦川病院)	交付要綱	効率的な医療提供体制の確保を図る ため、医療需要の急激な変化を受け て病床数の適正化を進める医療機関 に対して助成した。	20,520,000	20,520,000
		医療法人社団 白井医院			5,928,000	5,928,000
					2,964,000	2,964,000
		医療法人社団 慈広会記念病院			36,936,000	36,936,000
		医療法人社団 篤仁会 (清水産婦人科クリニック)			4,104,000	4,104,000
		医療法人社団 佑生会 (ごとうレディースクリニック)			4,104,000	4,104,000
					12,312,000	12,312,000
		医療法人社団ケイスリーエム (まりコレディースクリニック)			8,208,000	8,208,000
	12,312,000	12,312,000				

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額 (円)	年月日	金 額 (円)	年月日	確認年月日	
定額	R7.8.25	130,000	R7.11.12	130,000	R7.9.28	R7.10.14	医務課
		850,000	R8.5.1	850,000	R8.3.31	R8.4.3	
		210,000	R8.3.5	210,000	R7.12.7	R8.2.9	
		130,000	R8.5.1	130,000	R8.3.25	R8.4.8	
		290,000	R8.2.27	290,000	R8.1.17	R8.2.10	
定額	R7.6.18	554,289,000	R7.6.30	128,223,000	R8.3.31	(R8.5.29) R8.3.31	医務課
			R7.8.29	131,556,000			
	R8.3.10	△ 35,478,000	R7.12.10	128,223,000			
			R8.5.29	130,809,000			
県1/4	R6.12.5	3,289,000	R7.10.14	(3,289,000) [0] 0	R7.8.31	(R7.9.11) R7.8.31	医務課
	R7.1.8	3,289,000	R8.4.15	(3,289,000) [0] 0	R8.3.31	(R8.3.31) R8.3.31	
	R7.12.23	3,289,000	R8.5.1	3,289,000	R8.3.19	(R8.4.7) R8.3.19	
県1/2	R7.10.2	7,505,000	R8.5.1	6,599,000	R8.3.31	(R8.4.6) R8.3.31	医務課
	R7.10.2	8,500,000	R8.5.1	8,500,000	R8.3.31	(R8.4.7) R8.3.31	
県10/10	R8.3.19	4,560,000	R8.4.9	4,560,000	R8.2.25	R8.3.19	地域医療課
		6,840,000		6,840,000	R7.7.28		
		6,840,000		6,840,000	R8.2.16		
		1,140,000		1,140,000	R7.5.27		
		119,016,000		119,016,000	R7.8.28		
		112,860,000		112,860,000	R7.9.22		
		111,264,000		111,264,000	R7.3.21		
		38,760,000		38,760,000	R7.9.25		
		112,404,000		112,404,000	R7.9.17		
		32,376,000		32,376,000	R7.6.13		
国10/10	R7.10.1	20,520,000	R7.10.20	20,520,000	R7.9.4	R7.10.1	地域医療課
	R7.8.18	5,928,000	R7.9.2	5,928,000	R7.7.28	R7.8.18	
	R7.9.5	2,964,000	R7.9.22	2,964,000	R7.8.20	R7.9.5	
	R7.10.17	36,936,000	R7.11.5	36,936,000	R7.9.30	R7.10.17	
	R7.9.19	4,104,000	R7.10.10	4,104,000	R7.4.2	R7.9.19	
	R7.10.24	4,104,000	R7.11.18	4,104,000	R7.4.2	R7.10.24	
	R7.10.1	12,312,000	R7.10.20	12,312,000	R7.9.9	R7.10.1	
	R7.10.10	8,208,000	R7.10.28	8,208,000	R7.9.3	R7.10.10	
	R7.10.10	12,312,000	R7.10.28	12,312,000	R7.9.3	R7.10.10	

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費（円）	補助金額 （円）
		医療法人社団智孝会 (錦野クリニック)			12,312,000	12,312,000
		医療法人社団緑生会 (天王病院)			12,312,000	12,312,000
		一般財団法人恵愛会 (聖隷富士病院)			49,248,000	49,248,000
					28,728,000	28,728,000
		一般財団法人富士心身リハビリテー ション研究所			20,520,000	20,520,000
					20,520,000	20,520,000
		一般財団法人芙蓉協会 (聖隷沼津病院)			12,312,000	12,312,000
		菊川市立総合病院			8,208,000	8,208,000
					4,104,000	4,104,000
		公益財団法人伊豆保健医療センター			12,312,000	12,312,000
					86,184,000	86,184,000
		社会医療法人駿甲会 (コミュニティーホスピタル甲賀病院)			49,248,000	49,248,000
					4,104,000	4,104,000
		社会福祉法人農協共済 (中伊豆リハビリテーションセンター)			49,248,000	49,248,000
					75,240,000	75,240,000
		沼津市立病院			2,280,000	2,280,000
					2,280,000	2,280,000
		静岡済生会総合病院			47,196,000	47,196,000
					28,728,000	28,728,000
					4,104,000	4,104,000
		藤枝市立総合病院			4,104,000	4,104,000
					104,652,000	104,652,000
					2,052,000	2,052,000
					41,040,000	41,040,000
					24,624,000	24,624,000
					4,104,000	4,104,000
7	原子力災害医療施設等整備 事業費補助金	(地独)静岡県立病院機構	交付要綱	原子力災害拠点病院が実施する機器 整備に対し助成した。	2,145,442	2,145,442
		(大)浜松医科大学			547,690	547,690
8	防災訓練等参加支援事業 費補助金	伊東市民病院 外10件	交付要綱	国が主催する政府訓練(大規模地震 時医療活動訓練)に参加する静岡DM AT指定病院の訓練参加経費に対し 助成した。	2,445,000	2,445,000
9	救急医療施設運営費補助 金(救急医療協力促進事 業)	(一社)静岡県医師会	交付要綱	救急医療に関する協力活動を行う県 医師会に対し助成した。	13,402,917	3,000,000
10	救急医療施設運営費補助 金(救命救急センター運営 事業)	(学)順天堂 外4件	交付要綱	脳卒中、心筋梗塞、頭部外傷等重篤 救急患者を受け入れる救命救急セン ターの運営費に対し助成した。	17,114,326,683	522,917,000

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額 (円)	年月日	金 額 (円)	年月日	確認年月日	
	R7.8.22	12,312,000	R7.9.8	12,312,000	R7.7.29	R7.8.22	
	R7.11.5	12,312,000	R7.11.26	12,312,000	R7.9.22	R7.11.5	
	R7.10.17	49,248,000	R7.11.5	49,248,000	R7.9.30	R7.10.17	
	R7.10.17	28,728,000	R7.11.5	28,728,000	R7.9.30	R7.10.17	
	R7.11.19	20,520,000	R7.12.11	20,520,000	R7.1.1	R7.11.19	
	R7.10.24	20,520,000	R7.11.12	20,520,000	R7.9.30	R7.10.24	
	R7.10.24	12,312,000	R7.11.12	12,312,000	R7.9.30	R7.10.24	
	R7.9.19	8,208,000	R7.10.9	8,208,000	R7.5.13	R7.9.19	
	R7.10.17	4,104,000	R7.11.11	4,104,000	R7.9.1	R7.10.17	
	R7.10.17	12,312,000	R7.11.11	12,312,000	R7.9.1	R7.10.17	
	R7.7.31	86,184,000	R7.8.20	86,184,000	R7.3.31	R7.7.31	
	R7.9.5	49,248,000	R7.9.22	49,248,000	R7.3.31	R7.9.5	
	R8.1.20	4,104,000	R8.2.9	4,104,000	R7.3.31	R8.1.20	
	R7.10.17	49,248,000	R7.11.5	49,248,000	R7.9.16	R7.10.17	
	R7.10.10	75,240,000	R7.11.5	75,240,000	R7.3.21	R7.10.10	
	R7.10.10	2,280,000	R7.11.5	2,280,000	R7.3.21	R7.10.10	
	R8.1.20	2,280,000	R8.2.10	2,280,000	R7.3.21	R8.1.20	
	R7.11.19	47,196,000	R7.12.11	47,196,000	R7.9.2	R7.11.19	
	R7.11.19	28,728,000	R7.12.11	28,728,000	R7.9.2	R7.11.19	
	R7.11.19	4,104,000	R7.12.11	4,104,000	R7.9.2	R7.11.19	
	R7.10.17	4,104,000	R7.11.12	4,104,000	R7.9.22	R7.10.17	
	R7.10.17	104,652,000	R7.11.12	104,652,000	R7.9.22	R7.10.17	
	R8.1.20	2,052,000	R8.2.9	2,052,000	R7.9.22	R8.1.20	
	R7.11.19	41,040,000	R7.12.11	41,040,000	R7.9.19	R7.11.19	
	R7.11.19	24,624,000	R7.12.11	24,624,000	R7.9.19	R7.11.19	
	R8.1.20	4,104,000	R8.2.4	4,104,000	R7.9.19	R8.1.20	
国10/10	R7.8.1	2,371,600	R8.5.29	2,145,442	R8.3.31	(R8.4.22) R7.3.31	地域医療課 国交付決定日 R7.6.30
国10/10	R7.8.1	547,690	R8.1.22	547,690	R7.12.22	R8.1.5	
国10/10	R8.3.31	2,445,000	R7.5.18	2,445,000	R8.3.31	(R8.4.16) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.3.23
県 定額	R7.5.15	3,000,000	R8.4.30	3,000,000	R8.3.31	(R8.4.6) R8.3.31	地域医療課
国 1/3 県 1/3	R8.3.31	572,940,000	R8.5.27	522,917,000	R8.3.31	(R8.5.12) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.3.5

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費（円）	補助金額 （円）
11	救急医療施設運営費補助金(救急患者退院コーディネーター事業)	(学)順天堂 外41件	交付要綱	看護師、社会福祉士等の医療従事者を救急患者退院コーディネーターとして配置する救急医療機関等の運営費に対し助成した。	691,934,167	86,121,000
12	救急医療施設運営費補助金(ドクターヘリ導入促進事業)	(学)順天堂	交付要綱	救急医療用ヘリコプターを使い、医師を短時間で派遣するドクターヘリ実施事業を行う救命救急センター開設者に対し助成した。	419,395,099	383,643,000
		(福)聖隷福祉事業団(聖隷浜松病院)			342,438,062	323,643,000
13	救急医療施設運営費補助金(救急救命士病院実習受入促進事業)	(学)国際医療福祉大学 外9件	交付要綱	救急救命士の業務の高度化と資質の向上を図るため、心肺蘇生等の病院実習を行う病院開設者に対し助成した。	28,895,098	7,128,000
14	救急医療施設運営費補助金(病院間の患者搬送のための病院救急車活用促進事業分)	(地独)静岡県立病院機構 外11件	交付要綱	病院救急車で転院搬送を行う第二次救急医療機関に対し助成した。	68,246,975	10,713,000
15	救急医療施設運営費等補助金(小児救急医療施設運営事業)	伊東市 外6件	交付要綱	休日夜間の入院を要する小児重症患者を受け入れる救急医療施設を確保するために運営費を助成する市町に対し助成した。	629,537,740	88,118,000
		浜松市			134,406,910	15,933,000
16	小児救命救急センター運営費等補助金(小児集中治療室医療従事者研修事業)	(地独)静岡県立病院機構	交付要綱	小児集中治療室で勤務を希望する小児科医等を対象として小児救命救急センター等において実施する研修事業に対し助成した。	20,632,000	6,306,000
17	産科医等確保支援事業費補助金	伊東市民病院 外49件	交付要綱	産科医師等に対する分娩手当及び帝王切開手当に対し助成した。	402,444,646	44,525,000
18	新生児医療担当医確保支援事業費補助金	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会	交付要綱	新生児科医療を担当する医師への手当に対し助成した。	2,870,000	956,000
19	産科救急受入医療機関支援事業費助成	(地独)静岡県立病院機構 外2件	交付要綱	産科救急受入医療機関の運営費に対し助成した。	3,075,743,384	12,651,000
20	周産期母子医療センター運営事業費補助金	(福)聖隷福祉事業団 外12件	交付要綱	周産期母子医療センターの運営費に対し助成した。	8,321,744,116	266,597,000
21	小児救命救急センター運営費等補助金(小児救命救急センター運営事業)	(地独)静岡県立病院機構	交付要綱	診療科領域を問わず、全ての重篤な小児救急患者の救命医療を行う施設の運営費に対し助成した。	1,015,851,938	35,269,000
22	助産師資質向上事業費補助金	静岡県産婦人科医会	交付要綱	助産師と産科医師との合同研修の開催費に対し助成した。	1,030,280	1,000,000
23	へき地医療施設運営費等補助金(へき地患者輸送車(艇)運行事業)	南伊豆町 外3件	交付要綱	へき地市町村の行う患者輸送車運行事業に対し助成した。	2,662,892	816,000
24	へき地医療施設運営費等補助金(へき地医療拠点病院運営事業)	浜松市(国民健康保険佐久間病院) 外3件	交付要綱	へき地医療拠点病院運営事業を実施するへき地医療拠点病院開設者に対し助成した。	8,381,883	5,200,000
25	医療提供体制設備整備事業費補助金	日本赤十字社(静岡赤十字病院) 外14件	交付要綱	救命救急センター、小児集中治療室及び小児医療施設等に必要な医療機器等の購入等に対し助成した。	99,140,748	48,417,000
		(地独)静岡県立病院機構 外5件			63,007,120	17,033,000
		(地独)静岡県立病院機構 外1件			15,078,500	11,235,000
26	医療施設等設備整備事業費補助金(へき地診療所設備整備事業)	沼津市 外2件	交付要綱	へき地診療所が実施する医療機器整備に対し助成した。	7,733,000	2,654,000

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額 (円)	年月日	金 額 (円)	年月日	確認年月日	
国 1/3	R8.3.30	86,121,000	R8.5.27	86,121,000	R8.3.31	(R8.5.1) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.3.5
国 1/2 県 1/2	R8.3.30	383,643,000	R8.5.27	383,643,000	R8.3.31	(R8.4.27) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.3.5
	R8.3.30	323,643,000	R8.5.27	323,643,000		(R8.4.27) R8.3.31	
国 1/2 県 1/2	R8.3.30	8,072,000	R8.5.27	7,128,000	R8.3.31	(R8.4.20) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.3.5
国 1/2	R8.3.30	11,756,000	R8.5.27	10,713,000	R8.3.31	(R8.4.28) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.3.5
県 2/3	R8.2.10	88,300,000	R8.5.27	88,118,000	R8.3.31	(R8.4.20) R8.3.31	地域医療課
	R8.3.19	15,933,000	R8.5.27	15,933,000		(R8.4.20) R8.3.31	
県 1/2	R7.12.15	6,306,000	R8.5.7	6,306,000	R8.3.31	(R8.4.7) R8.3.31	地域医療課
県 1/3	R7.11.25	48,700,000	R8.5.27	44,525,000	R8.3.31	(R8.4.28) R8.3.31	地域医療課
県 1/3	R7.11.5	1,000,000	R8.5.27	956,000	R8.3.31	(R8.4.23) R8.3.31	地域医療課
県 1/6 県 1/3	R7.12.25	12,651,000	R8.5.27	12,651,000	R8.3.31	(R8.4.28) R8.3.31	地域医療課
国 1/3	R8.3.16	266,597,000	R8.5.27	266,597,000	R8.3.31	(R8.5.7) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.3.5
国 1/3	R8.3.11	35,269,000	R8.5.27	35,269,000	R8.3.31	(R8.4.27) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.3.5
県 定額	R7.11.25	1,000,000	R8.4.3	1,000,000	R8.3.10	R8.3.16	地域医療課
国 1/2	R8.3.30	837,000	R8.5.22	816,000	R8.3.31	(R8.4.27) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.3.23
国 1/2 県 1/2	R8.3.30	5,224,000	R8.5.22	5,200,000	R8.3.31	(R8.4.27) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.3.23
国 1/3 県 1/3	R8.3.11	48,417,000	R8.5.27	48,417,000	R8.3.31	(R8.5.11) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.3.5
国 1/2		17,033,000		17,033,000			
国 1/3		11,767,000		11,235,000			
国 1/2	R8.3.16	2,654,000	R8.5.15	2,654,000	R8.3.31	(R8.4.17) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.2.18

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費（円）	補助金額 （円）
27	医療施設等設備整備事業 費補助金（へき地医療拠点 病院設備整備事業）	浜松市（国民健康保険佐久間病院）	交付要綱	へき地医療拠点病院が実施する医療 機器整備に対し助成した。	9,520,500	6,792,000
28	医療施設等設備整備事業 費補助金（実践の手術手技 向上研修実施機関設備整 備事業）	（大）浜松医科大学	交付要綱	実践の手術手技向上研修実施機関に 必要な医療機器等の購入に対し助成 した。	814,000	281,000
29	医療施設等設備整備事業 費補助金（遠隔医療機器整 備事業）	（一社）芙蓉協会	交付要綱	遠隔医療の実施に必要なコンピュー ター機器・通信機器等の整備に要する 設備整備経費に対し助成した。	16,940,000	4,778,000
30	産科医療施設等整備事業 費補助金（設備分）	（一社）芙蓉協会 外20件	交付要綱	分娩取扱のための設備の整備を行う 産科医療施設等に対し、助成した。	158,231,920	56,043,000
31	へき地医療施設設備整備促 進事業費補助金（設備分）	（一組）下田メディカルセンター	交付要綱	へき地医療の確保及び向上を図るた め、医療施設整備及び医療機器整備 を行った団体に対し助成した。	4,930,200	2,465,000
		静岡県厚生農業協同組合連合会			8,679,000	4,339,000
		西伊豆町			1,046,100	523,000
		川根本町			6,314,000	3,157,000
32	医療施設等経営強化緊急 支援事業（施設分）	（独）地域医療機能推進機構	交付要綱	建築資材高騰分の給付金を支給し た。	398,504,957	265,669,000
33	医療施設等経営強化緊急 支援事業（小児分）	（地独）静岡県立病院機構 外9件	交付要綱	小児の入院患者数が減少した小児中 核病院等に対して運営費を助成した。	189,500,000	189,500,000
34	医療施設等経営強化緊急 支援事業（分娩分）	伊東市民病院 外38件	交付要綱	分娩取扱件数が減少した分娩取扱施 設に対して運営費を助成した。	81,000,000	81,000,000
35	医療施設等経営強化緊急 支援事業（分娩施設分）	医療法人社団 静産会	交付要綱	建築資材高騰分の給付金を支給し た。	484,000	142,000
36	医療施設等経営強化緊急 支援事業（産科施設分）	医療法人社団 篤仁会	交付要綱	妊産婦検診を実施する分娩を取扱わ ない産科施設に対し、施設整備費を助 成した。	93,280	46,000
37	医療施設等経営強化緊急 支援事業（産科設備分）	伊豆今井浜病院 外1件	交付要綱	妊産婦検診を実施する分娩を取扱わ ない産科施設に対し、設備整備費を助 成した。	4,795,000	1,000,000
38	NICU等長期入院児支援事 業	（地独）静岡県立病院機構	交付要綱	NICU等に長期入院している患者の退 院支援に対して運営費を助成した。	125,425,893	19,987,000
39	診療所の承継・開業支援事 業（施設分）	医療法人社団安車蒲輪 外3件	交付要綱	診療所の承継・開業に係る施設整備 費を助成した。	109,593,900	50,356,000
40	診療所の承継・開業支援事 業（設備分）	医療法人社団エバーグリーン 外10 件	交付要綱	診療所の承継・開業に係る設備整備 費を助成した。	175,449,090	59,489,000
41	診療所の承継・開業支援事 業（定着）	医療法人社団仁誠会 外13件	交付要綱	診療所の承継・開業に係る地域への 定着支援費を助成した。	2,577,422,874	127,401,000
42	ふじのくに地域医療支援セ ンター医師確保対策事業	伊東市 外12件	交付要綱	県内病院における医師確保を推進す るため、静岡県専門医研修プログラム 等の管理運営事業を実施する病院に 対し助成した。	26,543,454	13,446,000
43	指導医招聘等事業	伊東市 外12件	交付要綱	新たに指導医を招聘し研修環境の充 実を図る東部地域の病院、指導医のス キルアップを図る病院に対して助成し た。	18,368,432	11,990,000

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額 (円)	年月日	金 額 (円)	年月日	確認年月日	
国 1/2 県 1/2	R8.3.16	6,792,000	R8.5.15	6,792,000	R8.3.31	(R8.4.17) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.2.18
国 1/2	R8.3.3	281,000	R8.5.27	281,000	R8.3.31	(R8.5.7) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.2.18
国 1/2	R8.3.3	4,778,000	R8.5.27	4,778,000	R8.3.31	(R8.5.7) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.2.18
国1/2	R8.3.2	56,043,000	R8.5.27	56,043,000	R8.3.31	(R8.4.30) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.2.18
県 1/2	R7.5.22	2,465,000	R7.12.22	2,465,000	R7.8.14	R7.12.2	地域医療課
	R7.5.22	4,490,000	R8.4.30	4,339,000	R8.3.31	(R8.4.10) R8.3.31	
	R7.5.22	1,474,000	R8.4.30	523,000	R8.3.31	(R8.4.10) R8.3.31	
	R7.5.22	3,157,000	R7.12.22	3,157,000	R7.10.8	R7.12.2	
国2/3	R8.3.30	265,669,000	R8.5.27	265,669,000	R8.3.31	(R8.5.7) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.3.23
国10/10	R7.12.11	189,500,000	R8.2.27	189,500,000	R8.1.14	R8.1.14	地域医療課 国交付決定日 R7.10.29
国10/10	R7.12.17	81,000,000	R8.2.27	81,000,000	R8.2.13	R8.2.13	地域医療課 国交付決定日 R7.10.29
国1/2	R7.12.17	142,000	R8.2.27	142,000	R8.1.28	R8.1.28	地域医療課 国交付決定日 R7.10.15
国1/2	R7.12.17	46,000	R8.2.27	46,000	R8.1.28	R8.1.28	地域医療課 国交付決定日 R7.12.3
国1/2	R7.12.17	1,000,000	R8.2.27	1,000,000	R8.1.28	R8.1.28	地域医療課 国交付決定日 R7.11.28
国1/2	R8.3.16	19,987,000	R8.5.27	19,987,000	R8.3.31	R8.3.31 (R8.4.24)	地域医療課 国交付決定日 R8.3.5
国1/3 県1/6	R8.2.26	50,733,000	R8.3.16 R8.3.19 R8.3.31	50,356,000	R8.3.31	(R8.4.15～ R8.5.7) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.1.20
国1/3 県1/6	R8.2.26	65,113,000	R8.3.13 R8.3.16 R8.3.19 R8.3.31	59,489,000	R8.3.1 R8.3.4 R8.3.11	(R8.3.6～ R8.5.8) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.2.3
国4/9 県2/9	R8.2.26	181,494,000	R8.3.16 R8.3.19 R8.3.31	127,401,000	R8.3.31	(R8.3.6～ R8.5.8) R8.3.31	地域医療課 国交付決定日 R8.1.27
県10/10	R7.10.15	13,446,000	R8.5.29	13,446,000	R8.3.31	(R8.4.2/4.8/4.9/ 4.10) R8.3.31	医療人材課 (地域医療課)
県10/10	R7.11.26	11,990,000	R8.5.22	11,990,000	R8.3.31	(R8.4.2/4.8/4.10) R8.3.31	医療人材課 (地域医療課)

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費（円）	補助金額 （円）
44	医師偏在解消推進事業	伊東市 外1件	交付要綱	医師少数区域経験認定医師が在籍する医師少数区域等の病院又は診療所に対し助成した。	683,818	440,000
45	看護職員養成所運営費助成	(福)恩賜財団済生会支部静岡県済生会 外7件	交付要綱	看護職員養成所の教育内容の向上を図るための運営費に対し助成した。	947,199,718	130,434,000
46	病院内保育所運営費助成	(医)健育会 外42件	交付要綱	医療従事者の離職防止及び再就業の促進を図るため、病院内保育所運営事業を行う病院等の開設者に対して助成した。	885,117,032	138,360,000
47	医師会立看護職員養成所臨地実習強化対策事業費助成	御殿場市	交付要綱	看護技術の向上を図るため、郡市医師会に補助する市等に対して助成した。	45,232,492	1,035,000
48	准看護師養成所特別強化対策費助成	(一社)静岡県医師会	交付要綱	准看護師養成所の強化充実を図るため、准看護師養成所に補助する県医師会に対し助成した。	102,927,342	500,000
49	公衆衛生活動事業費助成	(公社)静岡県看護協会	交付要綱	各種団体の行う研修、講習会開催等公衆衛生活動事業に対し助成した。	1,256,325	628,000
		(一社)静岡県助産師会			945,667	210,000
50	新人看護職員研修事業費助成	(一組)下田メディカルセンター 外60件	交付要綱	新人看護職員の質の向上及び離職防止を図るため、新人看護職員研修を実施する病院等の開設者に対して助成した。	305,106,689	40,857,000
51	医療従事者養成所教育環境設備整備特別事業費助成	(一社)浜松市医師会 (浜松市医師会看護高等専修学校) 一般社団法人浜松市歯科医師会 (浜松歯科衛生士専門学校)	交付要綱	医療従事者養成所の教育環境の充実を図るため、教育上必要な機械器具等の設備整備事業に係る経費の一部を助成した。	3,590,070	1,412,000
52	看護の質向上促進研修事業費助成	医療法人徳洲会榛原総合病院組合 榛原総合病院 外21件	交付要綱	医療機関におけるチーム医療及び在宅医療を推進するため、看護の質向上促進研修事業を実施する病院又は訪問看護ステーションの設置者に対して助成した。	22,629,900	10,251,000
53	特定行為研修運営事業費助成	医療法人社団駿栄会 外10件	交付要綱	看護師特定行為研修を推進するため、看護師特定行為研修を開催する研修機関(協力施設)に対し、研修運営費の一部を助成した。	34,031,201	25,345,000
		医療法人社団一穂会 外6件				
54	研修派遣機関代替職員確保事業費助成	医療法人社団健育会 外6件	交付要綱	チーム医療及び在宅医療を推進するため、研修派遣機関代替職員確保事業を実施する病院、訪問看護ステーション等に対し、費用の一部を助成した。	18,606,260	3,776,000

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額 (円)	年月日	金 額 (円)	年月日	確認年月日	
国 1/2 県 1/2	R8.3.27	440,000	R8.5.22	440,000	R8.3.31	(R8.4.7/4.10) R8.3.31	医療人材課 (地域医療課) 国交付決定日 R8.3.23
県10/10 又は 県 2/3	R7.9.11	130,581,000	R7.10.1	12,520,000	R8.3.31	(R8.4.7) R8.3.31	医療人材課
			R7.12.1	12,981,000			
			R8.3.2	31,877,000			
	R8.3.31	△ 147,000	R8.5.29	73,056,000			
県 2/3	R7.12.3	146,730,000	R8.5.29	138,360,000	R8.3.31	(R8.4.10) R8.3.31	医療人材課
	R8.3.31	△ 8,370,000					
県1/3	R7.7.31	1,035,000	R8.5.29	1,035,000	R8.3.31	(R8.4.7) R8.3.31	医療人材課
定額	R7.7.29	500,000	R8.5.11	500,000	R8.3.31	(R8.4.10) R8.3.31	医療人材課
定額	R7.6.5	730,000	R8.5.29	628,000	R8.3.31	(R8.4.10) R8.3.31	医療人材課
	R8.5.1	△ 102,000					
	R7.6.5	210,000					
県1/2	R7.10.29	41,771,000	R8.5.29	40,857,000	R8.3.31	(R8.4.10) R8.3.31	医療人材課
	R8.1.15	△ 95,000					
	R8.3.31	△ 819,000					
県1/2	R7.9.30	1,962,000	-	-	-	-	医療人材課
	R8.1.21	△ 550,000	R8.2.25	1,412,000	R8.1.26	R8.2.2	
県1/2	R7.10.27	10,251,000	R7.12.19	660,000	R7.9.30	R7.9.30	医療人材課
			R8.2.12	400,000	R7.12.18	R7.12.18	
			R8.4.10	380,000	R8.1.31	R8.1.31	
			R8.5.29	8,811,000	R8.3.31	(R8.4.10) R8.3.31	
定額	R7.10.8	16,772,000	R8.3.18	190,000	R8.1.31	(R8.2.17) R8.1.31	医療人材課
	R7.12.18	9,989,000					
	R8.2.17	△ 27,000	R8.3.18	2,245,000	R8.1.31	R8.1.31	
	R8.2.17	△ 124,000					
	R8.3.31	△ 1,265,000	R8.5.29	22,910,000	R8.3.31	(R8.4.10) R8.3.31	
県1/2	R7.10.20	3,776,000	R7.12.19	966,000	R7.9.30	R7.9.30	医療人材課
			R8.2.12	250,000	R7.12.18	R7.12.18	
			R8.4.10	250,000	R8.1.31	R8.1.31	
			R8.5.29	2,310,000	R8.3.31	(R8.4.10) R8.3.31	

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費（円）	補助金額 （円）
55	看護職員専門分野研修事業費助成	静岡県立静岡がんセンター 外1件	交付要綱	認定看護師教育課程研修機関に対し、研修運営費の一部を助成した。	94,926,135	7,644,000
56	災害時における看護の質向上研修事業費助成	(公社)静岡県看護協会	交付要綱	災害時における看護の質向上を図るため、補助を行った。	1,280,012	1,280,000
57	医療勤務環境改善事業費助成	磐田市立総合病院 下田メディカルセンター 外4件 浜北さくら台病院 外1件 新富士病院 三島東海病院	交付要綱	医療機関の勤務環境改善を促進するため、医療勤務環境改善事業を実施する事業者に対して助成した。	73,467,664	33,096,000
58	地域医療勤務環境改善体制整備事業費補助金	(医)徳洲会 外2件	交付要綱	地域医療に特別な役割がある医療機関において過酷な勤務環境となっている医師の労働時間を短縮するため、勤務環境改善の体制整備に対し助成した。	1,223,780,747	174,762,000
59	地域医療勤務環境改善体制特別整備事業費補助金	(地独)静岡県立病院機構 外5件	交付要綱	最新の知見や技能又は高度な技能を修得できるような医師を育成する医療機関に対して医師の労働時間を短縮するための体制整備に関する経費を助成した。	1,224,032,158	794,834,000
60	勤務環境改善医師派遣等推進事業費補助金	(地独)静岡県立病院機構 外15件	交付要綱	医師の時間外・休日労働時間を短縮すること及び地域医療提供体制を確保するため、勤務環境改善医師派遣等推進事業を行う事業者に対して助成した。	987,481,091	958,043,000
61	医療従事者確保支援事業費補助金	(医)健育会 外2件	交付要綱	へき地医療機関への看護職員の就業を促進するため、学生を対象としたセミナー等の経費の一部を助成した。	851,906	398,000
62	静岡県医療機関等職場環境整備等事業費補助金	下田メディカルセンター 他1689件	交付要綱	業務の生産性を向上させ、職員の処遇改善につなげるため職場環境整備等事業を行う事業者に対して助成した。	3,137,907,467	1,598,970,000

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額 (円)	年月日	金 額 (円)	年月日	確認年月日	
定額	R7.10.6	7,742,000	R8.5.29	7,644,000	R8.3.31	(R8.4.10) R8.3.31	医療人材課
	R8.3.31	△98,000					
定額	R7.6.24	1,280,000	R8.4.30	1,280,000	R8.3.26	R8.3.26	医療人材課
県1/2	R7.4.25	3,000,000	R8.5.29	3,000,000	R8.3.31	(R8.4.10) R8.3.31	医療人材課
	R7.7.14	17,945,000		17,096,000	R8.3.31	(R8.4.10) R8.3.31	
	R8.5.1	△ 849,000					
	R7.8.12	6,000,000		6,000,000	R8.3.3	(R8.4.16) R8.3.3	
	R7.9.19	3,000,000		3,000,000	R8.3.31	(R8.4.16) R8.3.19	
	R7.11.6	4,000,000		4,000,000	R8.1.27	R8.2.18	
県10/10 又は 県9/10	R7.10.1	174,762,000	R8.5.29	174,762,000	R8.3.31	(R8.4.10) R8.3.31	医療人材課
県10/10 又は 県9/10	R7.10.2	794,834,000	R8.5.29	794,834,000	R8.3.31	(R8.4.10) R8.3.31	医療人材課
県10/10 又は 県9/10	R7.10.23	977,626,000	R8.5.29	958,043,000	R8.3.31	(R8.4.10) R8.3.31	医療人材課
県1/2	R7.7.29	516,000	R8.2.27	356,000	R8.2.6	R7.10.17	医療人材課
	R7.10.17	△ 35,000	R8.4.10	42,000	R8.2.7	R8.3.9	
	R8.3.9	△ 83,000					
県10/10	R7.8.15	158,780,000	R7.9.19	146,160,000	R8.3.31他	(R8.4.10) R8.3.31他	医療人材課
			R7.9.30	12,620,000			
	R7.9.9	214,060,000	R7.10.24	212,980,000			
			R7.11.26	1,080,000			
	R7.10.10	720,134,000	R7.11.21	720,077,000			
	R7.10.24	456,781,000	R7.12.5	456,241,000			
			R7.12.19	540,000			

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費（円）	補助金額 （円）
63	難病患者介護家族リフレッシュ事業費助成	静岡市	交付要綱	在宅で人工呼吸器を使用する特定疾患患者等の家族の介護負担を軽減するため、訪問看護を実施する市町に対して助成した。	3,776,636	1,888,318
		浜松市				
		沼津市				
		三島市				
		富士宮市				
		島田市				
		富士市				
		磐田市				
		焼津市				
		掛川市				
		藤枝市				
		御殿場市				
		裾野市				
		湖西市				
		御前崎市				
		菊川市				
		伊豆の国市				
		牧之原市				
		函南町				
		長泉町				
		森町				

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額 (円)	年月日	金 額 (円)	年月日	確認年月日	
	R7.11.21	47,672,000	R7.12.25	47,312,000			
			R8.3.6	360,000			
	R8.1.23	1,600,000	R 8/ 2/25	1,600,000			
県1/2	R7.12.19	358,173	R8.5.26	273,618	R8.3.31	(R8.4.13) R8.3.31	疾病対策課
	R7.12.19	805,970	R8.5.26	761,530	R8.3.31	(R8.4.13) R8.3.31	
	R7.12.19	377,000	R8.5.26	172,395	R8.3.31	(R8.4.13) R8.3.31	
	R8.3.25	△ 181,673					
	R7.12.19	269,532	R8.5.26	6,516	R8.3.31	(R8.4.2) R8.3.31	
	R8.3.25	△ 263,016					
	R7.12.19	32,220	-	0	-	-	
	R8.3.25	△ 32,220					
	R7.12.19	32,580	-	0	-	-	
	R8.3.25	△ 32,580					
	R7.12.19	293,319	R8.5.26	163,152	R8.3.31	(R8.4.7) R8.3.31	
	R8.3.25	△ 91,728					
	R8.2.19	78,192	R8.5.26	6,516	R8.3.31	(R8.4.9) R8.3.31	
	R8.3.25	△ 58,644					
	R7.12.19	153,504	R8.5.26	142,038	R8.3.31	(R8.4.14) R8.3.31	
	R7.12.19	99,558	R8.5.26	54,603	R8.3.31	(R8.4.15) R8.3.31	
	R8.3.25	△ 44,955					
	R7.12.19	173,151	R8.5.26	114,003	R8.3.31	(R8.4.3) R8.3.31	
	R8.3.25	△ 17,325					
	R7.12.19	57,330	R8.5.26	11,466	R8.3.31	(R8.4.3) R8.3.31	
	R8.3.25	△ 45,864					
	R8.2.19	11,466	R8.5.26	8,991	R8.3.31	(R8.4.3) R8.3.31	
	R8.3.25	△ 2,475					
	R7.12.19	215,784	R8.5.26	6,516	R8.3.31	(R8.4.14) R8.3.31	
	R7.12.19	156,384	R8.5.26	13,032	R8.3.31	(R8.4.6) R8.3.31	
	R8.3.25	△ 117,288					
	R7.12.19	29,448	R8.5.26	29,448	R8.3.31	(R8.4.9) R8.3.31	
	R7.12.19	292,257	R8.5.26	390,753	R8.3.31	(R8.4.9) R8.3.31	
	R8.3.25	131,985					
	R7.12.19	32,580	R8.5.26	26,064	R8.3.31	(R8.4.8) R8.3.31	
	R7.12.19	84,051	R8.5.26	32,580	R8.3.31	(R8.4.15) R8.3.31	
	R8.3.25	△ 51,471					
	R7.12.19	156,384	R8.5.26	156,384	R8.3.31	(R8.4.15) R8.3.31	
	R7.12.19	65,160	R8.5.26	13,032	R8.3.31	(R8.4.6) R8.3.31	

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費（円）	補助金額 （円）
64	保健衛生活動事業費助成	静岡県ヘモフィリア友の会	交付要綱	保健衛生活動及び医療相談活動の促進並びに健康管理を図り、県民の福祉向上に資するために活動している団体に助成した。	609,605	609,605
		静岡県原水爆被害者の会			450,000	450,000
65	難病患者団体活動事業費助成	特定非営利活動法人静岡県難病団体連絡協議会	交付要綱	保健衛生及び福祉の向上を図り、難病患者の相談援助・研修・広報啓発活動を行う団体に助成した。	10,443,948	10,354,074
66	民間社会福祉・保健衛生活動促進事業費助成	静岡県原水爆被害者の会	交付要綱	保健衛生活動及び医療福祉活動の促進を図り、県民の福祉向上に資するために活動している団体に助成した。	310,000	212,000
67	臨床調査個人票電子化等推進事業費補助金	たけなな三島東町クリニック	交付要綱	指定難病患者データベースに対する臨床調査個人票のオンライン登録の促進を図るため、接続環境の整備を行う医療機関に対して助成した。	1,175,925	450,000
		桜井内科クリニック				
		医療法人社団静富会 つりた耳鼻咽喉科クリニック				
		医療法人社団恵成会 豊田えいせい病院				
		医療法人社団恵成会 えいせい脳外科クリニック				
		医療法人社団ふくし会 森下整形外科				
		医療法人社団愛結夢 内藤耳鼻咽喉科クリニック				
		杉浦眼科				
		医療法人社団翔遙会 豊田ハートクリニック				
		伊豆檜の森診療所				
68	在宅難病患者一時入院等事業費補助金	医療法人徳洲会 静岡徳洲会病院	交付要綱	患者家族の介護負担の軽減のため、在宅で人工呼吸器を使用又は気管切開で頻回に吸引を必要としている指定難病患者の一時入院の受入を行う医療機関に対して助成した。	116,075	38,540
69	小児・AYA世代のがん患者等の妊孕性温存療法支援事業費補助金	原疾患治療により生殖機能が低下する又は失う可能性があると診断された者25名	交付要綱	原疾患治療により生殖機能が低下する又は失う可能性があると診断された者が妊孕性温存療法を実施し、その治療に要する費用に対し助成した。	222,780	100,000
					147,506	147,506
					428,981	200,000
					58,940	25,000
					485,800	350,000
					394,030	200,000
					38,500	25,000
					470,000	400,000
					194,744	194,744
					64,746	64,746
					29,150	25,000
					28,050	25,000
					183,120	100,000
					180,080	100,000
					679,040	300,000
					470,000	400,000

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額 (円)	年月日	金 額 (円)	年月日	確認年月日	
定額	R7.6.13	670,000	R7.7.31	469,000	R8.3.31	(R8.4.14) R8.3.31	疾病対策課
			R8.5.25	140,605			
定額	R7.7.10	450,000	R7.8.8	315,000	R8.3.31	(R8.4.20) R8.3.31	
			R8.5.29	135,000			
県8/10 県10/10	R7.5.16	10,296,000	R7.5.29	7,207,200	R8.3.31	(R8.4.22) R8.3.31	疾病対策課
	R7.9.5	58,074	R7.9.30	40,651			
			R8.1.27	3,106,223			
県6/10 ～8/10	R7.7.10	212,000	R7.8.8	148,000	R8.3.31	(R8.4.20) R8.3.31	疾病対策課
			R8.5.29	64,000			
1/2 (国10/10)	R7. 9. 25	47,000	R8.3.31	43,000	R7.9.29	R8.2.24	疾病対策課 国交付決定日 R8.3.18
	R7. 9. 25	50,000	R8.3.31	50,000	R7.10.2	R8.2.24	
	R7. 9. 25	50,000	R8.3.31	50,000	R7.10.24	R8.3.2	
	R7. 9. 25	50,000	R8.3.31	50,000	R7.12.11	R8.3.2	
	R7. 9. 25	50,000	R8.3.31	50,000	R7.12.11	R8.3.2	
	R7. 9. 25	50,000	R8.3.31	42,000	R7.9.28	R8.2.24	
	R7. 9. 25	50,000	R8.3.31	50,000	R8.3.6	R8.3.5	
	R7. 9. 25	50,000	R8.3.31	50,000	R7.10.6	R8.2.24	
	R7. 9. 25	50,000	R8.3.31	20,000	R8.2.28	R8.3.5	
	R7. 10. 7	46,000	R7.3.31	45,000	R8.2.18	R8.2.24	
定額 (国1/2)	R7. 6. 3	38,540	R7.6.30	38,540	R7.6.9	R7.6.9	疾病対策課 国交付決定日 R8.3.18
国 1/2 県 1/2	R7.4.18	100,000	R7.5.2	100,000	R7.4.1	R7.4.18	疾病対策課 国庫交付決定日 R8.3.18
	R7.4.18	147,506	R7.5.2	147,506	R7.4.1	R7.4.18	
	R7.4.18	200,000	R7.5.2	200,000	R7.4.1	R7.4.18	
	R7.4.18	25,000	R7.5.2	25,000	R7.4.1	R7.4.18	
	R7.4.18	350,000	R7.5.2	350,000	R7.4.1	R7.4.18	
	R7.4.23	200,000	R7.5.8	200,000	R7.4.14	R7.4.23	
	R7.4.23	25,000	R7.5.28	25,000	R7.4.22	R7.4.23	
	R7.4.23	400,000	R7.5.21	400,000	R7.4.22	R7.4.23	
	R7.5.22	194,744	R7.6.4	194,744	R7.5.20	R7.5.22	
	R7.5.22	64,746	R7.6.4	64,746	R7.5.20	R7.5.22	
	R7.5.27	25,000	R7.6.10	25,000	R7.5.21	R7.5.27	
	R7.5.27	25,000	R7.6.10	25,000	R7.5.21	R7.5.27	
	R7.6.4	100,000	R7.6.18	100,000	R7.5.26	R7.6.4	
	R7.6.4	100,000	R7.6.27	100,000	R7.6.2	R7.6.4	
	R7.6.25	300,000	R7.7.10	300,000	R7.6.18	R7.6.25	
	R7.7.14	400,000	R7.7.28	400,000	R7.7.7	R7.7.14	

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費（円）	補助金額 （円）
					470,000	400,000
					470,000	400,000
					784,880	200,000
					462,401	200,000
					404,600	350,000
					178,050	100,000
					110,770	25,000
					681,640	350,000
					114,950	25,000
					238,590	200,000
					355,830	200,000
					777,504	400,000
					232,573	232,573
					189,189	189,189
					153,285	100,000
					835,714	350,000
					452,737	350,000
					503,591	350,000
					725,440	350,000
					638,330	300,000
					151,160	100,000
					154,340	100,000
					746,412	400,000
					675,750	350,000
					300,480	200,000
					287,947	100,000
					171,193	100,000
					168,564	100,000
					425,890	350,000
70	若年がん患者等支援事業 費補助金	沼津市 外31件	交付要綱	若年がん患者等支援事業を実施する 市町に対して助成した。	23,526,000	11,763,000
71	骨髄ドナー助成事業費補助 金	静岡市 外9件	交付要綱	骨髄・末梢血幹細胞の移植の推進を 図るため、県内市町が行う骨髄ドナー 助成事業に要した経費に対し助成し た。	4,940,000	2,470,000
72	原爆死没者慰霊等事業費 補助金	静岡県原水爆被害者の会	交付要綱	原爆死没者慰霊等事業を実施する団 体に対して助成した。	2,120,000	1,590,000

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額 (円)	年月日	金 額 (円)	年月日	確認年月日	
	R7.8.18	400,000	R7.9.1	400,000	R7.8.14	R7.8.18	
	R7.9.12	400,000	R7.10.3	400,000	R7.9.1	R7.9.12	
	R7.9.8	200,000	R7.9.22	200,000	R7.9.1	R7.9.8	
	R7.9.19	200,000	R7.10.8	200,000	R7.9.3	R7.9.19	
	R7.10.9	350,000	R7.10.23	350,000	R7.9.22	R7.10.9	
	R7.10.3	100,000	R7.10.20	100,000	R7.9.29	R7.10.3	
	R7.10.31	25,000	R7.11.14	25,000	R7.10.24	R7.10.31	
	R7.11.10	350,000	R7.11.26	350,000	R7.10.24	R7.11.10	
	R7.11.13	25,000	R7.11.28	25,000	R7.11.6	R7.11.13	
	R7.11.14	200,000	R7.12.2	200,000	R7.11.10	R7.11.14	
	R7.11.21	200,000	R7.12.5	200,000	R7.11.18	R7.11.21	
	R7.11.28	400,000	R7.12.12	400,000	R7.11.21	R7.11.28	
	R7.12.5	232,573	R7.12.19	232,573	R7.11.25	R7.12.5	
	R7.12.5	189,189	R7.12.19	189,189	R7.11.25	R7.12.5	
	R7.12.12	100,000	R7.12.26	100,000	R7.12.9	R7.12.12	
	R8.1.9	350,000	R8.1.23	350,000	R7.12.25	R8.1.9	
	R8.1.9	350,000	R8.1.23	350,000	R7.12.25	R8.1.9	
	R8.1.9	350,000	R8.1.23	350,000	R8.1.5	R8.1.9	
	R8.1.21	350,000	R8.2.5	350,000	R8.1.16	R8.1.21	
	R8.2.18	300,000	R8.3.5	300,000	R8.2.16	R8.2.18	
	R8.2.18	100,000	R8.3.5	100,000	R8.2.16	R8.2.18	
	R8.2.18	100,000	R8.3.5	100,000	R8.2.16	R8.2.18	
	R8.2.18	400,000	R8.3.5	400,000	R8.2.17	R8.2.18	
	R8.2.26	350,000	R8.3.12	350,000	R8.2.24	R8.2.26	
	R8.2.20	200,000	R8.3.10	200,000	R8.2.19	R8.2.20	
	R8.3.5	100,000	R8.3.27	100,000	R8.3.3	R8.3.5	
	R8.3.16	100,000	R8.3.30	100,000	R8.3.11	R8.3.16	
	R8.3.16	100,000	R8.3.30	100,000	R8.3.11	R8.3.16	
	R8.3.24	350,000	R8.3.31	350,000	R8.3.13	R8.3.24	
県1/2	R7.5.15	11,973,000	R8.5.8	11,763,000	R8.3.31	(R8.5.8) R8.3.31	疾病対策課
	R8.3.26	1,036,000					
県1/2	R7.5.20	3,290,000	R8.5.7	1,120,000	R8.3.31	(R8.5.7) R8.3.31	疾病対策課
	R8.3.18	△ 820,000					
国 1/2 県 1/4	R7.6.26	1,590,000	R8.3.31	1,590,000	R8.3.11	R8.3.23	疾病対策課 国交付決定日 R7.12.12

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費（円）	補助金額 （円）
73	臓器移植推進事業費補助金	(公財)静岡県アイバンク	交付要綱	臓器移植による臓器機能障害者の機能回復を促進するため臓器移植推進事業を行う団体に対して助成した。	1,620,000	1,620,000
74	がん予防対策活動事業費助成	静岡県対がん協会	交付要綱	がん予防対策の普及活動等を実施している静岡県対がん協会の運営費に対して助成した。	1,020,525	290,000
75	がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	静岡県立静岡がんセンター外11件	交付要綱	がん医療水準の向上を図るため、がん診療連携拠点病院が行う機能強化事業に対して助成した。	261,682,585	137,741,000
76	がん医療均てん化推進事業費補助金	(地独)静岡市立静岡病院	交付要綱	がん医療の均てん化を図るため、がん診療連携拠点病院等が行う設備整備に対して助成した。	16,830,000	8,415,000
		(地独)静岡県立病院機構(総合病院)			87,425,000	43,712,000
		(福)聖隷福祉事業団(聖隷三方原病院)			5,251,400	2,625,000
		(福)聖隷福祉事業団(聖隷浜松病院)			168,734,716	84,367,000
		磐田市立総合病院			2,530,000	1,265,000
		(大)浜松医科大学			8,657,000	4,328,000
		静岡がんセンター			291,170,000	100,000,000
		藤枝市立病院			3,696,000	1,848,000
		浜松医療センター			7,675,800	3,837,000
77	公衆衛生活動事業費助成	静岡県結核予防婦人会 外1団体	交付要綱	公衆衛生の促進と衛生思想の普及向上を図り、県民の福祉向上に資するために活動している団体に対して助成した。	7,834,601	485,800
78	結核健康診断費助成	(学)湘南ふれあい学園 外163件	感染症法第60条	社会福祉施設及び私立学校等が実施した入所者及び学生等の結核定期健康診断事業に対し助成した。	42,785,627	20,326,845
79	予防接種健康被害救済事業費助成	静岡市 外15市町	予防接種法第15条、第26条	予防接種法による予防接種により障害の状態になった者に対し医療費・医療手当等を助成した。	35,960,164	26,970,121
80	感染症指定医療機関運営事業費助成	浜松医療センター 外8件	交付要綱	感染症患者に対する良質かつ適切な医療の提供を図るため、感染症指定医療機関運営事業を実施する感染症指定医療機関の設置者に対して助成した。	234,739,815	50,081,000
81	新興感染症等対応医療機関施設・設備整備事業費助成	三島うめな耳鼻咽喉科 外9箇所	交付要綱	県と医療措置協定を締結する医療機関の新興感染症への対応力を強化することにより、今後の新興感染症の発生時に速やかに対応できる医療提供体制を構築するため、協定締結医療機関施設・設備整備事業を行う事業者に対して助成した。	31,820,139	31,635,000

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額 (円)	年月日	金 額 (円)	年月日	確認年月日	
定額	R7.4.14	1,620,000	R8.4.28	1,620,000	R8.3.31	(R8.4.28) R8.3.31	疾病対策課
1/3 35万円 限度	R7.5.1	290,000	R8.4.27	290,000	R8.3.31	(R8.4.9) R8.3.31	疾病対策課
国 1/2 県 1/2	R7.10.6	137,741,000	R8.3.31	137,741,000	R8.3.31	(R8.4.24) R8.3.31	疾病対策課
県1/2	R7.9.9	8,415,000	R8.2.26	8,415,000	R8.12.25	R8.1.28	疾病対策課
	R7.9.4	63,250,000	R8.5.11	43,712,000	R8.3.13	(R8.4.9) R8.3.31	
	R7.9.4	2,940,000	R8.1.21	2,625,000	R7.11.14	R7.12.8	
	R7.9.4	87,670,000	R8.5.15	84,367,000	R8.1.29	R8.3.18	
	R7.9.22	1,265,000	R8.4.30	1,265,000	R8.1.29	R8.4.8	
	R7.9.10	4,328,000	R8.2.18	4,328,000	R7.12.23	R8.1.29	
	R7.6.5	100,000,000	R8.4.1	100,000,000	R7.12.25	R8.2.18	
	R7.9.5	1,870,000	R8.4.28	1,848,000	R8.3.24	(R8.4.10)R8.3.31	
	R8.3.31	△62,000	R8.4.22	3,837,000	R7.12.22	(R8.4.1) R8.3.31	
定額	R7.8.8	740,000	R7.11.5	315,000	R8.3.31	R8.3.31 (R8.4.24)	感染症対策課
			R8.4.30	△ 119,200			
			R8.5.29	290,000			
県 2/3	R8.3.10	20,326,845	R8.5.29	20,326,845	R8.3.31	R8.3.31 (R7.4.10)	感染症対策課
国 1/2 県 1/4	R8.3.6	26,970,121	R8.5.21	26,970,121	R8.3.31	R8.3.31 (R8.4.17)	感染症対策課 国交付決定日 R8.3.18
国 1/2 県 1/2	R8.3.17	50,096,000	R8.5.27	50,081,000	R8.3.31	R8.3.31 (R8.4.30)	感染症対策課 国交付決定日 R8.3.9
	R8.5.1	△ 15,000					
国1/2 県1/2	R7.10.3	26,589,000	R7.12.11	880,000	R7.11.4 ～ R8.2.4	R7.11.18 ～ R8.2.19	感染症対策課 国交付決定日 設備：R8.2.3
	R7.10.8	808,000	R8.1.30	880,000			
	R7.10.9	808,000	R8.2.16	3,850,000			
	R7.10.23	1,213,000	R8.2.17	808,000			
	R7.11.25	3,025,000	R8.3.2	869,000			
			R8.3.5	2,273,000			
			R8.3.11	16,242,000			
			R8.3.12	4,620,000			
			R8.3.16	1,213,000			

補 助 金

整理 番号	対象事業名	交付先	補助の 根拠	事業の実績	総事業費（円）	補助金額 （円）
82	医療施設等経営強化緊急 支援事業費補助金	聖隷浜松病院 外4箇所	交付要綱	地域医療提供体制の確保を図るため、 経営状況や医療需要の急激な変化の 影響を受ける医療施設等の開設者に 対して助成した。	11,864,045	5,633,000
83	感染症指定医療機関施設 整備費助成	県立こども病院	交付要綱	感染症患者に対する良質かつ適切な 医療の提供を図るため、感染症指定医 療機関の整備を実施する医療機関の 設置者に対して助成した。	1,275,450	1,190,000
	本庁執行計	83件			48,764,724,940	9,194,015,193

支 出 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助率	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金 額 (円)	年月日	金 額 (円)	年月日	確認年月日	
1/2 (国10/10)	R7.9.9	4,166,000	R7.10.21	4,166,000	R7.9.10 ～ R7.10.24	R7.9.22 ～ R7.10.30	感染症対策課 国交付決定日 R7.10.15
	R7.9.26	237,000	R7.11.11	1,230,000			
	R7.10.8	1,230,000	R7.12.2	237,000			
国 1/2 県 1/2	R7.7.25	1,190,000	R8.3.2	1,190,000	R8.1.28	R8.2.5	感染症対策課 国交付決定日 R7.7.3
		9,355,900,417		9,193,159,512			

負担金支出調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額(円)	支出年月日
1	人間ドック事業参加負担金 (医務課)	地方職員共済組合 静岡県支部	人間ドック実施要領	会計年度任用職員の人間ドック事業参加に対する負担金	7,000	R7.4.21
					28,000	R7.6.2
2	県立病院機構運営費負担金 (医務課)	(地独)静岡県立病院機構	地方独立行政法人 法第85条	県立病院機構に対する運営費負担金	2,000,000,000	R7.4.21
					2,000,000,000	R7.6.2
					2,000,000,000	R7.9.1
					1,300,000,000	R7.12.1
3	県立静岡がんセンター事業会計負担金 (医務課)	がんセンター事業会計	地方公営企業法 第17条の2	がんセンターに対する負担金	1,565,698,000	R7.6.30
					1,558,552,000	R7.8.29
					1,565,698,000	R7.12.10
					1,559,568,000	R8.2.27
					104,294,000	R8.3.31
4	「病院経営実務講習会」受講負担金 (医務課)	(一財)地方自治研究会機構	病院経営実務講習会開催通知	「病院経営実務講習会」の受講費	10,000	R7.10.28
5	第63回全国自治体病院学会負担金 (医務課)	第63回全国自治体病院学会	全国自治体病院学会開催案内	第63回全国自治体病院学会への参加費	13,000	R7.10.29
6	第31回日本災害医学会総会・学術集会参加費負担 (地域医療課)	(株)新宣 学術会議部内第31回日本災害医学会総会・学術集会	第31回日本災害医学会総会・学術集会開催案内	日本災害医学会総会・学術集会への参加費	72,000	R8.2.26
7	緊急医療検査棟光熱水費負担金 (地域医療課)	(地独)静岡県立病院機構(総合病院)	資産貸付契約書	県立病院内の緊急医療検査棟の維持管理経費に対する負担金	76,440	R8.4.24
8	へき地代診業務負担金 (地域医療課)	(地独)静岡県立病院機構(総合病院)	へき地診療所等代診医師派遣実施要綱	県立総合病院が実施するへき地代診医師派遣に対する負担金	1,100,000	R8.4.15
9	第32回日本航空医療学会総会・学術集会参加費負担 (地域医療課)	第32回日本航空医療学会総会・学術集会	第32回日本航空医療学会総会・学術集会開催案内	日本航空医療学会総会・学術集会への参加費	3,000	R7.10.20
10	県立病院医師派遣事業費負担金 (医療人材課)	(地独)静岡県立病院機構	県立病院医師交流制度要綱	県立病院からの医師派遣に対する負担金	6,086,000	R8.4.1
					44,000	R8.5.1
11	自治医科大学経常運営費負担金 (医療人材課)	(学)自治医科大学	自治医科大学経常運営に係る負担金請求通知	自治医科大学の運営費に対する負担金	65,600,000	R7.6.30
					65,600,000	R7.10.31
12	自治医科大学臨床研修医宿日直手当等負担金 (医療人材課)	(地独)静岡県立病院機構	自治医科大学卒業生の臨床研修に係る派遣研修実施要綱等	自治医科大学卒業生の臨床研修に係る負担金	1,233,600	R8.4.7
		(公社)地域医療振興協会 伊東市民病院			450,000	R8.4.7
13	レジナビフェア出展料負担金 (医療人材課)	(株)メディカル・プリンシプル社	民間医局 レジナビ・メディアミックス サービス利用規約	民間主催の医師臨床研修病院合同説明会出展料(東京会場)	440,000	R7.7.17
					330,000	R8.4.1

負担金支出調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

整理 番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額(円)	支出年月日
14	職業紹介責任者講習代金 支出について (医療人材課)	(株)ウェルネット	職業安定法第31条 第1項第3号	職業紹介責任者講習会の受講費	9,900	R7.9.24
15	第70回日本透析医学会学 術集会・総会の参加費 (疾病対策課)	第70回日本透析 医学会学術集会・ 総会事務局	第70回日本透析医 学会学術集会・総 会参加費負担金参 加登録ホームペー ジ	第70回日本透析医学会学術集 会・総会の参加費	35,200	R7.5.27
16	特定非営利活動法人日本 がん登録協議会会費 (疾病対策課)	(特非) 日本がん登 録協議会	特定非営利活動法 人日本がん登録協 議会定款及び特定 非営利活動法人 日 本がん登録協議会 会費規程	日本がん登録協議会の会費	40,000	R7.5.26
17	保健看護学科「保健師・看 護師等基礎実践コース」受 講負担金	(公財)結核予防会 結核研究所	結核研究所による 国内研修のご案内 及び受講決定通知	保健看護学科「保健師・看護師等 基礎実践コース」等の受講費	72,270	令和7年6月17日
					24,090	令和7年7月4日
本 庁 執 行 計		17件			13,795,049,500	
出 先 機 関 執 行 計		17件			309,000	
計		17件			13,795,358,500	

交 付 金 支 出 調

(令和7年度)

(令和8年5月31日現在)

整理番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容	交付金額	交付決定		交 付		事業完了	
						年月日	金 額(円)	年月日	金 額(円)	年月日	確認年月日
1	医療機関食事療養提供体制確保対策支援金	病院・有床診療所	交付要綱	食材料費の高騰に伴い、経営に大きな影響が生じている病院等を支援するための交付金	70,430,000	R7.12.23	70,430,000	R8.1.30	70,430,000	R8.1.30	R8.1.30
2	医療機関等物価高騰対策支援金	医療機関等	交付要綱	物価の高騰による光熱費・食材料費等の負担が増える中で、物価高騰の影響を価格転嫁できない医療機関等を支援するための交付金	297,041,600	R8.3.12	297,041,600	R8.3.31	297,041,600	-	-
3	静岡県医療機関等物価高騰対策支援金	医療機関等	交付要綱	物価の高騰による光熱費・食材料費等の負担が増える中で、物価高騰の影響を価格転嫁できない医療機関等を支援するための交付金	1,155,830,000	R7.5.19 R7.6.9 R7.6.27 R7.7.4 R7.7.8 R8.2.10	1,155,830,000	R7.6.10 R7.7.10 R7.7.31 R7.8.15 R8.2.27	1,155,830,000	R8.2.27	R8.2.27
4	医療機関等物価高騰対策支援事業	看護職員養成所	交付要綱	物価高騰の影響を受けている看護職員養成所が教育の質を落とすことなく学校運営を継続するため支援金を給付	2,949,000	R8.2.18	2,949,000	R8.3.23	2,949,000	R8.3.31	-
5	特定疾患等事務取扱交付金	静岡市浜松市	交付要綱	特定疾患治療研究事業実施要綱等に基づく事務を取り扱う保健所を有する市に対する交付金	326,000	R7.4.24	326,000	R7.5.30	326,000	R8.3.31	-
6	肝炎事務取扱交付金	静岡市浜松市	交付要綱	静岡県肝炎治療特別促進事業実施要綱に基づく事務を取り扱う保健所を有する市に対する交付金	400,000	R7.7.1	400,000	R7.7.31	400,000	R8.3.31	R8.3.31
	本庁執行計			6件	1,526,976,600				1,526,976,600		
	出先執行計			0件	0				0		
	総計			6件	1,526,976,600				1,526,976,600		

利 子 補 給 金 調

(令和7年度)

事業名		静岡県陽子線治療資金利子補給金 (再掲：委託料) (疾病対策課)
資金源		民間金融機関
融資総額		7,800,000円
金融機関貸付利率		3.8% (6%以内)
利 子 負 担 率	県	1.90% (所得税課税世帯 1/2、所得税非課税世帯 10/10)
	国	—
	市町	—
	金融機関	—
償還条件		固定金利による60か月以内の償還
融資対象		静岡がんセンターで行う陽子線治療費
利 子 補 給 金	予算額	249,000円
	支出済額	0円
	残額	249,000円
交付決定年月日		実績なし
交付年月日		実績なし

建 築 工

整理 番号	予算科目	工事名	工事箇所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当初額	変更増減額
1	資産経営費	富士山衛生センター屋根シーリング補修工事	富士宮市富士山八合目	円 1,738,000	円 726,000	円 0
2	資産経営費	富士山衛生センター玄関扉更新工事	富士宮市富士山八合目	円 2,332,000	円 1,793,000	円 0

事 調

(令和 7 年度)
(令和 8 年 5 月 31 日現在)

額	契約 締結 方法	受注者	着 手 完成(予定) 年 月 日	支出済額	工事概要	公有財産 台 帳	摘 要
計							
円 726,000	随契	株式会社三 和工務店	R7. 7. 9 R7. 7. 31	円 726,000	屋根修繕	有	地域医療課 随契 1 号(少額)
1,793,000	随契	株式会社三 和工務店	R7. 6. 27 R7. 7. 31	1,793,000	玄関扉修繕	有	地域医療課 随契 1 号(少額)

補 助 工

整理 番号	補助事業名	補助金交付先	実施主体	事業の規模	事業箇所	事業費	補助対象事業 費	補助率
1	医療施設設備等整備事業費 助成	(医)静岡健生会	同左	RC造 延5,047.2㎡	三島市玉川	円 574,401,960	円 102,888,763	国0.5
2	医療施設設備等整備事業費 助成	(医)英志会	同左	S造 延7,919.15㎡	富士市錦町	36,102,000	36,102,000	国0.33
3	医療施設設備等整備事業費 助成	日本赤十字社	同左	給水設備	静岡市葵区追手 町	23,540,000	23,540,000	国0.5
4	医療施設設備等整備事業費 助成	(大)浜松医科大学	同左	電気設備	浜松市中央区半 田山	18,480,000	18,480,000	国0.33
5	医療施設設備等整備事業費 助成	(医)弘遠会	同左	電気設備	磐田市大原	88,000,000	88,000,000	国0.33
	小計					740,523,960	269,010,763	
6	医療施設等スプリンクラー等 施設整備事業費助成	(医)静岡健生会	同左	RC造 延5,747.2㎡	三島市玉川	15,356,763	13,856,763	国1/2
	小計					15,356,763	13,856,763	
7	看護師勤務環境改善施設等 整備事業補助金	医療法人社団清 風会 芹沢病院	同左	鉄筋コンクリート 造 地上3階建・改築 工事	三島市幸原町	36,399,000	35,200,000	県33/100
	小計					36,399,000	35,200,000	
	合計					792,279,723	318,067,526	

事 調

(令和7年度)
(令和8年5月31日現在)

補助金交付額	工事進捗状況			交付決定		補助金交付		事業 確認 年月日	摘 要
	着手 (予定) 年月日	完成 (予定) 年月日	進捗率	年月日	金 額	年月日	金 額		
円			%		円		円		
35,150,000	R5.12.28	R7.7.31	100.0	R8.3.3	35,150,000	R8.5.27	35,150,000	(R8.4.17) R8.3.31	地域医療課
8,944,000	R7.11.18	R8.2.20	100.0	R8.3.3	8,944,000	R8.5.27	8,944,000	(R8.4.17) R8.3.31	地域医療課
11,770,000	R7.12.1	R8.3.11	100.0	R8.3.3	11,770,000	R8.5.27	11,770,000	(R8.4.17) R8.3.31	地域医療課
6,098,000	R7.10.6	R8.3.27	100.0	R8.3.3	6,098,000	R8.5.27	6,098,000	(R8.4.17) R8.3.31	地域医療課
29,040,000	R7.11.20	R7.12.30	100.0	R8.3.3	29,040,000	R8.5.27	29,040,000	(R8.4.17) R8.3.31	地域医療課
91,002,000					91,002,000		91,002,000		
6,928,000	R5.12.28	R7.7.31	30.0	R8.3.4	6,928,000	R8.4.30	6,928,000	(R8.4.16) R8.3.31	地域医療課
6,928,000					6,928,000		6,928,000		
9,045,000	R7.10.1	R8.2.7	100.0	R7.9.19	9,045,000	R8.4.15	9,045,000	R8.3.5	現 医療人材課
				R8.1.30	0				
9,045,000					9,045,000		9,045,000		
106,975,000					106,975,000		106,975,000		

公 有 財 産 調

(令和7年度)

(令和8年3月31日現在)

[医務課]

区分	令和7年3月31日現在		増		減		令和8年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
普通財産		千円 6,822,733		千円 —		千円 —		千円 6,822,733	
出資による権利	1	6,822,733	—	—	—	—	1	6,822,733	(地独)静岡県立病院機構

[地域医療課]

区分	令和7年3月31日現在		増		減		令和8年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 215,757		千円 —		千円 844		千円 214,913	
建 物	m ² 62.09 70.10	0	m ² —	—	m ² —	—	m ² 62.09 70.10	0	富士山衛生センター
建 物	m ² 73.97 49.28	16,913	m ² —	—	m ² —	844	m ² 73.97 49.28	16,069	緊急医療検査棟
出資による権利									
普通財産		千円 0						千円 0	
特許権等	1	0	—	—	—	—	1	0	電子カルテシステム著作権
特許権等									
公有財産に準ずるもの		14,460		—		—		14,460	
電話加入権	209	14,460	—	—	—	—	209	14,460	

[医療人材課]

区分	令和7年3月31日現在		増		減		令和8年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 198,000		千円 —		千円 —		千円 198,000	
出資による権利	1	198,000	—	—	—	—	1	198,000	自治医科大
普通財産		千円 13,717						千円 13,717	
特許権等	1	13,717	—	—	—	—	1	13,717	静岡県医師バンク運営システム

[疾病対策課]

区分	令和7年3月31日現在		増		減		令和8年3月31日現在		摘要
	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	数量又は面積	台帳価格	
行政財産		千円 170,000		千円 —		千円 —		千円 170,000	
出資による権利	2	170,000	—	—	—	—	2	170,000	アイバンク、 腎臓バンク
公有財産に準ずるもの		千円 70		千円 —		千円 —		千円 70	
電話加入権	1	70	—	—	—	—	1	70	

出 資 金 調

(令和7年度)

出資先 (代表者名)	所在地	資本金又は 基本財産 A	県 出 資 金 等					決算期	年 間 配当率	出 資 的 目 的
			前年度末 現 在 額	当年度 増減額	当年度末 現在額 B	出資の 初年度	出資率 B/A			
(地独) 静岡県立病院機構 (理事長 □□□□)	静岡市 葵区 北安東 4-27-1	円 6,822,733,469	円 6,822,733,469	円 0	円 6,822,733,469	年度 平成21	% 100.0	月 3	% -	地方独立行政法人設立のための出資金
(学) 自治医科大学 (理事長 □□□□)	栃木県 下野市 薬師寺 3311-1	149,761,425,002	198,000,000	0	198,000,000	昭和47	0.1	3	-	大学設立のための出資金
(公財) 静岡県 アイバンク (理事長 □□□□)	浜松市 中央区 半田山 1-20-1	90,010,000	20,000,000	0	20,000,000	昭和61	22.2	3	-	事業基盤安定のための出捐
(公財) 静岡県 腎臓バンク (理事長 □□□□)	浜松市 中央区 半田山 1-20-1	307,182,472	150,000,000	0	150,000,000	平成元	48.8	3	-	事業基盤安定のための出捐

基金の管理状況調

静岡県地域医療介護総合確保基金

(令和7年度現在)

保管区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高			決算年度末 現在高	摘 要
		増	減	差引増減高		
一括運用（債券、 定期預金、別段預 金）	円 11,136,859,211	円 4,798,877,560	円 5,244,166,636	円 △ 445,289,076	円 10,691,570,135	R7. 5. 30取り崩し 5,244,166,636 R8. 3. 31運用益積立 33,835,874 R8. 3. 31医療積立 4,072,273,000 R8. 3. 31介護積立 692,768,686
計	11,136,859,211	4,798,877,560	5,244,166,636	△ 445,289,076	10,691,570,135	

債権（貸付金等）の管理状況調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

区 分	前年度末 現在額		期 間 中				決算年度末現在額	
			増		減			
	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
県立病院機構貸付金	78	31,522,461,353	8	2,414,000,000	6	2,428,097,662	80	31,508,363,691
地域中核病院施設整備事業費貸付金	1	30,500,000	0	0	1	30,500,000	0	0
医学修学研修資金貸付金	1,151	12,556,956,000	86	1,726,791,000	72	750,482,300	1,165	13,533,264,700
看護職員修学資金貸付金	719	613,437,940	64	91,588,000	92	90,423,160	691	614,602,780
看護職員特別修学資金貸付金	5	6,575,000	0	0	4	6,204,000	1	371,000
計	1,954	44,729,930,293	158	4,232,379,000	175	3,305,707,122	1,937	45,656,602,171

借 地 借 家 等 調

(令和8年3月31日現在)

整理番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数量又は面積	借 料		契約期間	所有者又は契約者氏名	用 途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土 地	診療施設敷地	富士山頂上奥宮境内地富士宮口八合目	境内地	境内地	m ² 107.00	円	円	R7.4.1～ R8.3.31	富士山本宮浅間大社	富士山衛生センター敷地
2	土 地	その他の公共用施設敷地	静岡市葵区北安東4丁目27-1	宅地他	宅地他	73.97		0	R6.4.1～ R11.3.31	地方独立行政法人静岡県立病院機構静岡県立総合病院	緊急医療検査棟敷地
計						180.97		0			
1	建 物	事務所建	静岡市駿河区有明町2番20号			42.39		0	R7.4.1～ R10.3.31	静岡財務事務所	危機管理用物品の保管場所
2	建 物	事務所建	熱海市水口町13番15号			56.29		0	R7.4.1～ R10.3.31	熱海財務事務所	危機管理用物品の保管場所
3	建 物	事務所建	浜松市天竜区二俣町鹿島字東河原559			105.00		0	R7.4.1～ R10.3.31	西部農林事務所	危機管理用物品の保管場所
4	建 物	事務所建	伊東市岡入の道1299-3			500.00		0	R8.4.1～ R11.3.31	教育施設課	危機管理用物品の保管場所
計						703.68		0			

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年3月31日現在)

整理番号	区 分	種 別	所在地	地 目		数量又は 面 積	貸付料又は 使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸付又は使用許可を 受けた者の氏名	貸付・ 使用許可目的
				台帳	現況		単価	年額			
1	建 物	雑屋 建	富士山頂上 奥宮境内地 富士宮口 八合目	木造	長尺鉄 板瓦棒 葺2階	m ² 62.09 70.10	—	免除	R7.7.10～ R7.9.10	富士宮市長	富士山衛生セ ンター
	合計										

備 品 ・ 図 書 調

(令和7年度)
(令和8年3月31日現在)

区分	令和7年3月31日現在 数 量	増		減		令和8年3月31日現在 数 量
		数 量	購入価格	数 量	売却価格	
01-01 机類	2	()		()		2
01-02 台類	2	()		()		2
01-03 いす類	2	()		()		2
01-04 収納保管庫類	15	()		()		15
01-07 書類整理器具類	2	()		()		2
01-08 計算器具類	0	()		()		0
01-10 印判類	8	()		()		8
01-11 照明器具類	14	()		()		14
01-13 厨房器具類	0	()		()		0
01-14 冷暖房器具類	0	()		()		0
01-15 電話器類	14	()		()		14
01-19 掲示板・黒板	0	()		()		0
01-99 その他の庁用器具類	3	()		()		3
02-01 情報処理機器類	104	()	303,251	(処分)	8	99
02-02 情報伝達機器類	67	()		()		67
02-03 再生機器類	2	()		()		2
03-01 撮影機器類	1	()		()		1
03-03 視覚用再生等機器類	13	()		()		13
03-04 媒体関連機器類	0	()		()		0
04-01 診療・診断用機器類	6	()		()		6
04-02 衛生検査用機器類	0	()		()		0
04-03 看護用機器類	33	()		()		33
04-07 防疫機器類	2	()		()		2
04-99 その他の医療衛生機器類	28	()		()		28
05-03 電気試験計測機器	1	()		()		1
05-06 環境化学機器類	281	()	3,248,586	(処分)	32	255
05-10 身体測定用機器類	0	()		()		0
05-99 その他の試験計測機器類	1	()		()		1
06-04 電気電子機器類	12	()		()		12
08-01 車両類	4	()	5,019,574	()		5
09-01 標本美術品	0	()		()		0
10-07 音楽用器具類	0	()		()		0
10-12 体育保健用器具類	0	()		()		0
12-01 雑機器	14	()		()		14
計	631	(0)	8,571,411	(40)	10,389,797	601

- (注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において年度ごとに調製する。
2 調製に当たっては、「財務会計システム」により各出先機関等にメールで送信される当該様式により調製する。
ただし、前年度末以降、数量の増減がない場合は、本表の下に「〇〇年度中増減なし」と記載し、現年度分の
本表の調製は不要である。
3 「区分」欄には、財産規則に定める物品分類区分表の中区分別により記載する。
4 「購入価格」欄には、増のうち購入したもののみを計上する。
5 管理換え、分類換え及び区分換えについては、「増減数量」欄の（ ）欄に再掲する。

主 要 備 品 調

<医療局>

(令和8年3月31日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入 年月	購入金額 円
	大・中	小				
1	04 - 01	X線機器	ホールボディカウンタ	(原子力災害時に使用)	H20.2	35,490,000
2	04 - 01	X線機器	ホールボディカウンタ用 データ処理装置等	(原子力災害時に使用)	H31.3	11,556,000
3	05 - 06	放射線化学機器	血中ガンマ線測定装置	(原子力災害時に使用)	H24.3	11,340,000
4	04 - 99	その他の医療衛生 機器	除染設備	(NBCテロ対策用)	H14.3	4,137,000
5	04 - 99	その他の医療衛生 機器	感染症患者診察用陰圧テン ト	(SARS等発生時に使用)	H15.12	3,790,500
6	04 - 99	その他の医療衛生 機器	感染症患者診察用陰圧テン ト	(SARS等発生時に使用)	H15.12	3,790,500
7	04 - 99	その他の医療衛生 機器	感染症患者診察用陰圧テン ト	(SARS等発生時に使用)	H15.12	3,790,500
8	05 - 06	放射線化学機器	傷口モニタ	(原子力災害時に使用)	H24.3	3,024,000
9	02 - 03	その他の再生機器	感染症情報センター映像・ 音声設	感染症情報センターにおける 映像・音声切替えの集中操作	R6.3	2,174,700
10	05 - 06	放射線化学機器	ハンドフットクロスモニタ	(原子力災害時に使用)	H20.3	2,047,500
11	12 - 01	雑機器	エアーテント	(災害時に使用)	H16.3	1,553,270
12	12 - 01	雑機器	エアーテント	(災害時に使用)	H16.3	1,553,269
13	12 - 01	雑機器	エアーテント	(災害時に使用)	H16.3	1,553,269
14	12 - 01	雑機器	エアーテント	(災害時に使用)	H16.3	1,553,269
15	05 - 99	無菌箱	無菌戸棚	(災害時に使用)	H21.3	1,330,000
16	01 - 11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装置 (リンクライト)	(災害時に使用)	H14.3	1,088,745
17	01 - 11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装置 (リンクライト)	(災害時に使用)	H14.3	1,088,745
18	01 - 11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装置 (リンクライト)	(災害時に使用)	H14.3	1,088,745
19	01 - 11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装置 (リンクライト)	(災害時に使用)	H14.3	1,088,745
20	01 - 11	その他の照明器具	ヘリポート夜間照明装置 (リンクライト)	(災害時に使用)	H14.3	1,088,745

(注) 1 本表は、本庁所管課・出先機関等において調製する。

2 主要備品とは、現に所有する備品のうち購入金額が20万円以上で上位からおおむね20品目をいうものである。
ただし、公用車は除く。

3 「利用状況」欄には、利用方法、利用日数等を具体的に記載する。

4 「区分大・中」欄には、「1-1」、「1-2」等と記載する。